令和4年度

当 初 予 算 の 概 要

令和4年2月

尾道市

目 次

I	予算編成の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	1 予算編成の基本的考え・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	2 予算編成の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
П	予算の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	1 会計別当初予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	2 一般会計予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 規 模	5
	(2) 一般会計予算の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	① 歳入・歳出の目的別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	② 歳入・歳出の構成状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	③ 歳出の性質別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(3) 歳入予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	① 市 税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	② 地方交付税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	③ 市 債	10
	(4) 歳出予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	① 義務的経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	② 投資的経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	③ 投融資関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	④ その他経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	⑤ 公債費····································	12
	(5) 個別指標(普通会計) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	12
		12
		12
Ш	使用料・手数料等の改定資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
IV	地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
V	都市計画税の充当状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	〈企業会計〉 1. 水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	2. 下水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
	3. 病院事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
VI	主要事業シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20

I 予算編成の基本方針

1 予算編成の基本的考え

日本経済の状況は、内閣府の月例経済報告(令和4年1月)によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。」とされており、広島県内経済情勢報告(令和4年1月)による県内経済についても、「先行きについては、経済社会活動を継続していく中で、持ち直していくことが期待されるが、感染症の影響や、原材料価格の動向等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」とされている。

次に本市の経済状況を見ると、尾道商工会議所の12月期経済動向調査報告によれば、製造業、非製造業ともに大幅な改善が見られるが、変異株の急拡大、原材料価格の高騰等の影響を注視する必要がある。また、令和3年12月の有効求人倍率は1.56(前年同月差0.17)となっており、雇用情勢は令和3年8月以降、前年同月比で改善が続いている。

予算編成にあたっては、令和3年度補正予算と一体的な編成を行い、感染拡大の防止を図りながら、ウィズコロナ・アフターコロナを見通したまちづくりの基盤整備や、スマートシティ、ゼロカーボンシティへの取組をさらに進めることとした。また、顕在化する災害等への対応や、地域資源を活かしたまちづくりを進めていくため、引き続き「持続可能な行財政運営」を基本方針とし、各種基金の残高確保、有効活用に取り組んだ。

令和4年度予算においては、感染症対策として、「①感染拡大の防止、②市民生活の支援、③雇用・経済活動の継続、④今後の備え」の4つの視点に立ち、公共施設等における感染防止事業、感染症対策妊婦支援金、キャッシュレス還元事業、おのみち GO!GO!キャンペーンオリジナルクーポン事業などに取り組むほか、スマートシティ推進に向けた先端技術実証実験サポート事業、DX 推進支援事業、保育・教育施設における保護者とのコミュニケーションプラットフォームの運用開始、ゼロカーボンシティ推進のための地球温暖化対策実行計画策定や、ブルーカーボン・オフセット推進事業、グリーンスローモビリティ導入支援事業等に取り組むこととしている。

今後とも、市民の皆様とともに、協働の理念の下、「尾道オリジナル」の魅力を活かし、「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念に沿った地方創生、地域医療・子育て・教育環境などの生活基盤の強化、安全・安心で豊かなまちづくりの実現を進めていく。

2 予算編成の背景

(1) 国の予算

令和3年度補正予算と一体として、新型コロナウイルス感染症対策と新しい資本主義の実現を図る予算

◇感染拡大防止

- ・令和3年度と同様、令和4年度予算においても新型コロナウイルス感染症対策予備費5兆円を措置。
- ◇成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現
 - ・「科学技術立国」の観点から、過去最高の科学技術振興費1兆3,788億円を確保し、デジタル庁については、情報システム関係予算4,720億円の一括計上等を推進。
 - ・看護職、介護、保育、幼児教育などの現場で働く方の給与を3%引上げ、デジタルなどの成長分野を支える人材育成、非正規労働者のステップアップを支援。

◇メリハリの効いた予算

- ・「骨太方針2021」で定めた取組を継続し、予算の単年度主義の弊害是正。
- ① 国の一般会計予算規模は107兆5,964億円(前年度比9,867億円増)
- ② 国債発行額は36兆9,260億円(前年度比6兆6,710億円減)
- ③ 「社会保障関係費」は1.2%増加
- ④ 「公共事業関係費」は増減なし
- ⑤ 「国債費」は2.4%増加

令和4年度一般会計歲入歲出概算

(単位・偣田 %)

		令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
	<u> </u>	13 14 1 1 1/2	13 14 0 1 1/2	PH 1/20 115	1,1, ——
	租税	652, 350	574, 480	77, 870	13. 6
歳	その他収入	54, 354	55, 647	△ 1,293	△ 2.3
入	公 債 金	369, 260	435, 970	△ 66,710	△ 15.3
	合 計	1, 075, 964	1, 066, 097	9, 867	0.9
_	国 債 費	243, 393	237, 585	5, 808	2.4
歳	地方交付税交付金等	158, 825	159, 489	△ 664	△ 0.4
出	一般歳出	673, 746	669, 023	4, 723	0.7
	合 計	1, 075, 964	1, 066, 097	9, 867	0.9

注 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(経済見通し) 国内総生産 564.6 兆円程度

実質成長率 3.2 %程度

名目成長率 3.6 %程度

(2) 地方財政計画の概要

① 令和4年度の地方財政計画は、引き続き、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理し、通常収支分の一般財源総額について、社会保障関係費の増加が見込まれる中、行政サービスの安定的な提供、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、令和3年度を上回る62.1兆円を確保している。

地方財政計画(通常収支分)の規模は90兆5,918億円で、前年度比7,858億円の増。

- ② 歳入(通常収支分)のうち、地方税は7.7%の増、地方交付税は3.5%の増で、 歳入に占める一般財源(臨時財政対策債を含む)の比率は70.5%(前年度 70.5%)となり、地方債依存度は8.4%(前年度12.5%)となる。
- ③ 歳出(通常収支分)では、給与関係経費が0.9%の減、投資的経費(単独分)は1.6%の増、公債費は3.0%の減となり、地方一般歳出は0.6%の増となる。

(単位:億円、%)

	区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
	地方税	412, 305	382, 704	29, 601	7. 7
	地方譲与税	25, 978	18, 462	7, 516	40. 7
歳	地方特例交付金	2, 267	3, 577	△ 1,310	△ 36.6
	地方交付税	180, 538	174, 385	6, 153	3. 5
入	地 方 債	76, 077	112, 407	△ 36, 330	△ 32.3
	その他	208, 753	206, 525	2, 228	1. 1
	合 計	905, 918	898, 060	7, 858	0.9
	地方一般歳出	758, 761	754, 043	4, 718	0.6
	うち給与関係経費	199, 644	201, 540	△ 1,896	△ 0.9
歳	うち一般行政経費(単独分)	148, 667	148, 296	371	0.3
	うち投資的経費(単独分)	63, 137	62, 137	1,000	1. 6
出	公 債 費	114, 259	117, 799	△ 3,540	△ 3.0
	その他	32, 898	26, 218	6, 680	25. 5
	合 計	905, 918	898, 060	7, 858	0.9

Ⅱ 予算の内容

1 会計別当初予算規模

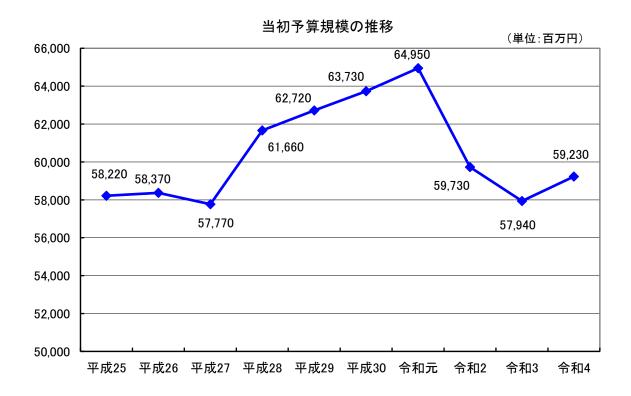
(単位:千円、%)

	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	伸率
_	一般 会計	59, 230, 000	57, 940, 000	1, 290, 000	2. 2
	港湾事業	188, 618	187, 864	754	0.4
	国民健康保険事業	14, 550, 242	15, 011, 209	△ 460, 967	△ 3.1
	千光寺山索道事業	84, 355	90, 030	△ 5,675	△ 6.3
	駐 車 場 事 業	88, 245	83, 676	4, 569	5. 5
特	夜間救急診療所事業	79, 285	79, 104	181	0. 2
別	介護保険事業 (保険事業勘定)	17, 265, 848	16, 876, 089	389, 759	2. 3
会	介 護 保 険 事 業 (介護サービス事業勘定)	22, 218	21, 700	518	2. 4
計	漁業集落排水事業	41, 887	25, 512	16, 375	64. 2
	農業集落排水事業	60, 354	45, 793	14, 561	31.8
	渡 船 事 業	48, 171	50, 407	△ 2,236	△ 4.4
	後期高齢者医療事業	2, 474, 648	2, 432, 140	42, 508	1. 7
	特別会計合計	34, 903, 871	34, 903, 524	347	0.0
企	水 道 事 業	5, 507, 429	5, 633, 820	△ 126, 391	△ 2.2
業	下 水 道 事 業	4, 418, 446	2, 938, 114	1, 480, 332	50. 4
会	病 院 事 業	15, 898, 254	16, 257, 931	△ 359, 677	△ 2.2
計	企業会計合計	25, 824, 129	24, 829, 865	994, 264	4. 0
総	合 計	119, 958, 000	117, 673, 389	2, 284, 611	1. 9

2 一般会計予算の概要

(1)規模

令和4年度一般会計当初予算の規模は、592億3,000万円で、前年度に比べ 2.2%の増となっている。これは、職員人件費、デジタル防災無線整備事業や 千光寺公園頂上エリアリニューアル事業などの減があるものの、西藤小学校 増築事業、まちなか文化交流施設整備事業、東尾道市民スポーツ広場整備事 業、(仮称)向島子どもの学び舎整備事業のほか、キャッシュレス還元事業、 地域福祉基金積立金や自立支援給付費、公債費などの増が主な要因である。



		(単	<u>位:千円、%)</u>
年 度	当 初 予 算 額	増減額	伸率
平成 25	58, 220, 000	2, 320, 000	4. 2
平成 26	58, 370, 000	150, 000	0.3
平成 27	57, 770, 000	△ 600,000	△ 1.0
平成 28	61, 660, 000	3, 890, 000	6. 7
平成 29	62, 720, 000	1, 060, 000	1.7
平 成 30	63, 730, 000	1,010,000	1.6
令 和 元	64, 950, 000	1, 220, 000	1.9
令 和 2	59, 730, 000	\triangle 5, 220, 000	△ 8.0
令 和 3	57, 940, 000	△ 1,790,000	△ 3.0
令 和 4	59, 230, 000	1, 290, 000	2. 2

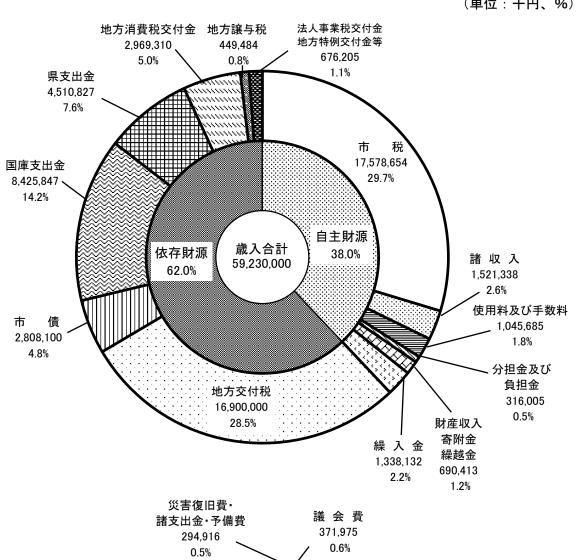
(2) 一般会計予算の内容

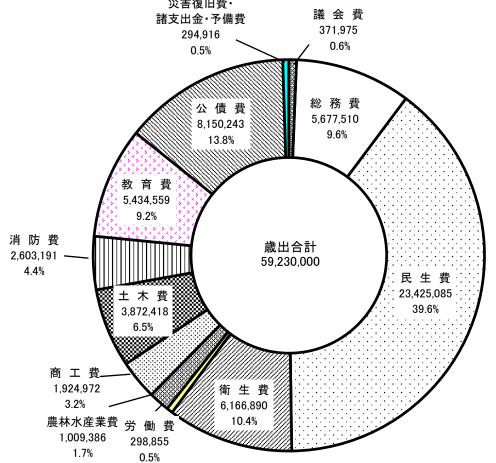
①歳入・歳出の目的別内訳

(単位:千円、%)

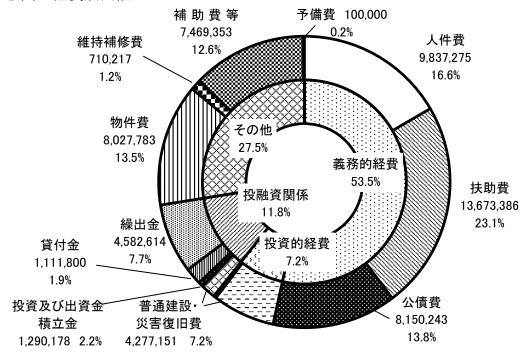
	区分	令 和 4	年 度	令 和 3	年 度	比	較
	<u> </u>	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
	市税	17, 578, 654	29. 7	17, 151, 208	29.6	427, 446	2.5
	地方譲与税	449, 484	0.8	442, 947	0.8	6, 537	1.5
	利子割交付金	18, 223	0.0	16, 949	0.0	1, 274	7. 5
	配当割交付金	71, 847	0. 1	71, 385	0.1	462	0.6
	株式等譲渡所得割交付金	96, 949	0.2	68, 456	0.1	28, 493	41.6
	法人事業税交付金	282, 514	0.5	211, 309	0.4	71, 205	33. 7
	地方消費税交付金	2, 969, 310	5. 0	3, 029, 330	5. 2	△ 60,020	△ 2.0
歳	ゴルフ場利用税交付金	11, 860	0.0	10, 112	0.0	1, 748	17.3
	環境性能割交付金	66, 983	0. 1	61, 508	0.1	5, 475	8.9
	地方特例交付金	115, 904	0.2	342, 560	0.6	△ 226, 656	△ 66.2
	地方交付税	16, 900, 000	28. 5	14, 500, 000	25.0	2, 400, 000	16.6
	交通安全対策特別交付金	11, 925	0.0	13, 001	0.0	△ 1,076	△ 8.3
	分担金及び負担金	316, 005	0.5	324, 277	0.6	△ 8, 272	\triangle 2.6
	使用料及び手数料	1, 045, 685	1.8	1, 058, 110	1.8	\triangle 12, 425	\triangle 1.2
	国庫支出金	8, 425, 847	14. 2	8, 004, 373	13.8	421, 474	5.3
入	県支出金	4, 510, 827	7.6	4, 435, 588	7. 7	75, 239	1.7
	財産収入	208, 507	0.4	228, 977	0.4	△ 20, 470	△ 8.9
	寄 附 金	481, 905	0.8	410, 905	0.7	71, 000	17.3
	繰 入 金	1, 338, 132	2. 2	920, 560	1.6	417, 572	45.4
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸 収 入	1, 521, 338	2.6	1, 429, 344	2.5	91, 994	6.4
	市 債	2, 808, 100	4.8	5, 209, 100	9.0	△ 2,401,000	△ 46.1
	合 計	59, 230, 000	100.0	57, 940, 000	100.0	1, 290, 000	2.2
	議 会 費	371, 975	0.6	372, 542	0.6	△ 567	\triangle 0.2
	総務費	5, 677, 510	9.6	6, 449, 395	11.1	△ 771,885	△ 12.0
	民 生 費	23, 425, 085	39. 6	22, 615, 320	39.0	809, 765	3.6
歳	衛生費	6, 166, 890	10. 4	5, 723, 237	9. 9	443, 653	7.8
	労 働 費	298, 855	0.5	299, 362	0.5	△ 507	\triangle 0.2
	農林水産業費	1, 009, 386	1. 7	950, 769	1. 7	58, 617	6.2
	商工費	1, 924, 972	3. 2	1, 959, 271	3. 4	△ 34, 299	△ 1.8
	土 木 費	3, 872, 418	6.5	3, 680, 558	6.4	191, 860	5. 2
	消防費	2, 603, 191	4. 4	2, 686, 502	4.6	△ 83, 311	△ 3.1
出	教 育 費	5, 434, 559	9. 2	5, 113, 397	8.8	321, 162	6.3
	災害復旧費	170, 500	0.3	30,000	0.1	140, 500	468.3
	公 債 費	8, 150, 243	13.8	7, 883, 257	13.6	266, 986	3. 4
	諸 支 出 金	24, 416	0.0	26, 390	0.0	△ 1,974	△ 7.5
	予 備 費	100, 000	0.2	150, 000	0.3	△ 50,000	△ 33.3
	合 計	59, 230, 000	100.0	57, 940, 000	100.0	1, 290, 000	2. 2

(単位:千円、%)





③歳出の性質別内訳



	ız,	\wedge	令 和 4	年 度	令 和 3	年 度	比	較
	区 分		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
義)	人 件 費	9, 837, 275	16. 6	10, 170, 317	17. 6	△ 333, 042	\triangle 3.3
我		議員	259, 727	0.5	261, 768	0.5	△ 2,041	△ 0.8
務	内	特別職	71, 297	0. 1	91, 691	0.2	△ 20, 394	△ 22.2
的	訳	一般職	7, 715, 824	13. 0	8, 105, 771	14. 0	△ 389, 947	△ 4.8
		その他	1, 790, 427	3. 0	1, 711, 087	2. 9	79, 340	4. 6
経	ŧ	夫 助 費	13, 673, 386	23. 1	13, 095, 981	22.6	577, 405	4. 4
費	1	公債費	8, 150, 243	13.8	7, 883, 257	13. 6	266, 986	3. 4
Д		計	31, 660, 904	53. 5	31, 149, 555	53.8	511, 349	1. 6
投	普)	通建設事業費	4, 102, 900	6. 9	4, 442, 980	7. 6	△ 340, 080	△ 7.7
	内	補助	1, 653, 817	2.8	1, 962, 433	3. 4	△ 308, 616	△ 15.7
資	訳	単独	2, 449, 083	4. 1	2, 480, 547	4. 2	△ 31, 464	△ 1.3
的	災領	害復旧事業費	174, 251	0.3	30,000	0. 1	144, 251	480.8
経	内	補助	40,000	0.1	0	0.0	40,000	100.0
費	訳	単独	134, 251	0.2	30, 000	0.1	104, 251	347. 5
浿		計	4, 277, 151	7. 2	4, 472, 980	7. 7	△ 195, 829	△ 4.4
投		責 立 金	964, 032	1.6	345, 110	0.6	618, 922	179. 3
融	投	資及び出資金	326, 146	0.6	373, 185	0.7	\triangle 47, 039	\triangle 12.6
資	_	ず 付金	1, 111, 800	1. 9	1, 116, 600	1. 9	△ 4,800	△ 0.4
関	糸	彙 出 金	4, 582, 614	7. 7	4, 547, 385	7.8	35, 229	0.8
係		計	6, 984, 592	11.8	6, 382, 280	11.0	602, 312	9. 4
そ		勿 件 費	8, 027, 783	13. 5	7, 742, 493	13. 4	285, 290	3. 7
- (持補修費	710, 217	1. 2	682, 673	1.2	27, 544	4.0
\mathcal{O}	補	助費等	7, 469, 353	12.6	7, 360, 019	12.7	109, 334	1.5
他	-	予備費	100, 000	0. 2	150, 000	0.2	△ 50,000	△ 33.3
تار		計	16, 307, 353	27. 5	15, 935, 185	27. 5	372, 168	2. 3
	合	計	59, 230, 000	100.0	57, 940, 000	100.0	1, 290, 000	2. 2

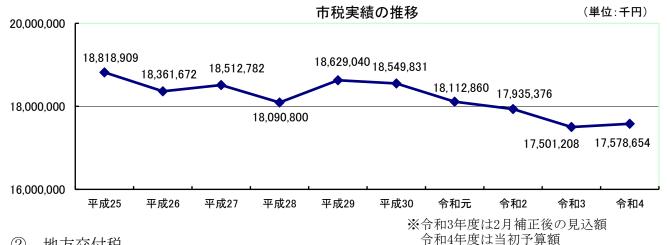
(3) 歳入予算

① 市 税

市税収入は175億7,865万4千円、対前年度比で4億2,744万6千円 (2.5%)の増額となってい る。これは、企業収益の動向等による法人市民税の増及び新型コロナウイルス感染症の影響 による固定資産税軽減や徴収猶予の終了に伴う増を見込んでいることが主な要因である。

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増 減 額	伸 率
市 税 総 額	17, 578, 654	17, 151, 208	427, 446	2. 5
うち市民税	7, 424, 601	7, 213, 949	210, 652	2.9
うち固定資産税	7, 716, 694	7, 523, 001	193, 693	2.6
うち都市計画税	1, 125, 777	1, 101, 360	24, 417	2. 2



② 地方交付税

地方交付税は169億円で、前年度当初予算額より24億円(16.6%)の増額を見込んでい

このうち、普通交付税では、基準財政需要額に算入される臨時財政対策債及び旧合併 特例事業債などの元利償還額の増加や、臨時財政対策債振替額の大幅な減などから前年 度の交付決定額(15,103,494千円)に対し、1.3%(当初予算比では18.6%)の増を見込 んでいる。

(単位: 千円、%)

区分	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増 減 額	伸率
地方交付税	16, 900, 000	14, 500, 000	2, 400, 000	16. 6
うち普通交付税	15, 300, 000	12, 900, 000	2, 400, 000	18.6
うち特別交付税	1,600,000	1, 600, 000	0	0.0

*実績 (単位:千円、 英通交付税 (伸索) 特别交付税 (油 歩)

十 及	音 通 父 刊 祝	(押学)	村 別 文 刊 祝	(神学)	Ţ T	(神学)
平成 30	12, 585, 408	$(\triangle 2.9)$	2, 224, 799	(39. 0)	14, 810, 207	(1.7)
令 和 元	13, 155, 524	(4.5)	1, 606, 890	(△27.8)	14, 762, 414	(△0.3)
令 和 2	13, 327, 830	(1.3)	1, 571, 563	$(\triangle 2.2)$	14, 899, 393	(0.9)
令 和 3	15, 103, 494	(13.3)	未定		未定	

※令和3年度は2月補正後の見込額

③ 市 債

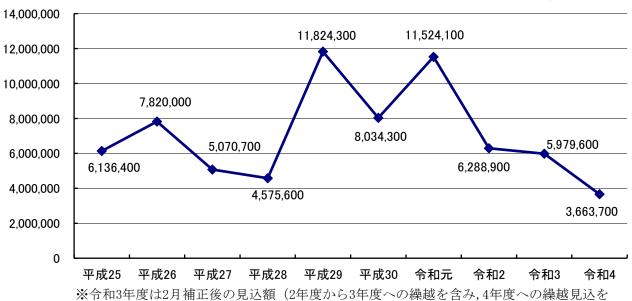
市債は、28億810万円で、前年度に比べ24億100万円(△46.1%)の減額となった。 これは、排水路整備事業、小学校建設事業や道路整備事業の増があるものの、臨時 財政対策債の減やデジタル防災無線整備事業、土生公民館建設事業など大型事業の減 によるものである。

(単位:千円、%)

				(里)近:	十円 <i>、%)</i>
区分	•	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増減額	伸 率
総務	債	6, 500	593, 400	△ 586, 900	△ 98.9
民 生	債	0	62,000	△ 62,000	△ 100.0
衛 生	債	208, 700	407, 300	△ 198,600	△ 48.8
農林水産業	債	132, 000	104, 400	27, 600	26. 4
商 工	債	3, 700	0	3, 700	100.0
土木	債	463, 100	218, 900	244, 200	111.6
消防	債	262, 300	307, 000	△ 44,700	△ 14.6
教 育	債	558, 900	656, 100	△ 97, 200	△ 14.8
災害復旧	債	92, 900	0	92, 900	100.0
臨時財政対策	賃債	1, 080, 000	2, 860, 000	△ 1,780,000	△ 62.2
合	計	2, 808, 100	5, 209, 100	△ 2, 401, 000	△ 46.1
市債依存	度	4. 7	9. 0	_	△ 4.3



(単位:千円)



除く) 令和4年度は当初予算額(3年度から4年度への繰越見込含む)による見込。

(4) 歳出予算

① 義務的経費

義務的経費については、316億6,090万4千円で対前年度比5億1,134万9千円(1.6%)の増額となっており、歳出予算に占める構成比率は53.5%で、前年度から1.6ポイントの増となっている。

人件費については、会計年度任用職員人件費や令和4年度に予定されている参議院議員選挙に伴う増はあるものの、定年退職者の減に伴う退職手当の減などにより、対前年度比3億3,304万2千円(△3.3%)の減額となっている。

扶助費については、児童手当給付費や地域型保育給付費などの減があるものの、 自立支援給付費や私立認定こども園等運営費負担金などの増により、対前年度比 5億7,740万5千円(4.4%)の増額となっている。

公債費については、旧合併特例事業債、臨時財政対策債などの元金償還の増により、対前年度比2億6,698万6千円(3.4%)の増額となっている。

◎義務的経費の状況

(単位:千円、%)

	区 分	令 和 4 年	三 度	令 和 3 年	三 度	比 較	5
	区分	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	予 算 額	伸率
予	算 総 額	59, 230, 000	100.0	57, 940, 000	100.0	1, 290, 000	2. 2
義	務的経費	31, 660, 904	53. 5	31, 149, 555	53.8	511, 349	1.6
内	人件費	9, 837, 275	16.6	10, 170, 317	17.6	△ 333, 042	△ 3.3
'	扶 助 費	13, 673, 386	23. 1	13, 095, 981	22.6	577, 405	4. 4
訳	公債費	8, 150, 243	13.8	7, 883, 257	13.6	266, 986	3. 4

② 投資的経費

普通建設事業については、まちなか文化交流施設整備事業や西藤小学校増築事業などの増があるものの、デジタル防災無線整備事業や千光寺公園頂上エリアリニューアル事業などの減により、3億4,008万円(△7.7%)の減額となった。

補助事業では、まちなか文化交流施設整備事業や西藤小学校増築事業などの増があるものの、千光寺公園頂上エリアリニューアル事業や常備消防車両整備事業などの減により、対前年度比3億861万6千円(△15.7%)の減額となっている。

また、単独事業では、東尾道市民スポーツ広場整備事業や市道改良事業(単独)などの増があるものの、デジタル防災無線整備事業や土生公民館建設事業などの減により、対前年度比3,146万4千円(△1.3%)の減額となっている。

◎普通建設事業費の状況

(単位:千円、%)

区	分	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増 減 額	伸率
補助事	業費	1, 653, 817	1, 962, 433	△ 308, 616	△ 15.7
単独事	業費	2, 449, 083	2, 480, 547	△ 31, 464	△ 1.3
合	計	4, 102, 900	4, 442, 980	△ 340, 080	△ 7.7

災害復旧事業については、対前年度比1億4,425万円1千円(480.8%)の増額となっている。これは、令和3年7月から9月にかけての大雨災害の復旧事業費の増額によるものである。

◎災害復旧事業費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	増	減額	伸率
農林水産施設	8, 500	8, 500		0	0.0
公共土木施設	162,000	21, 500		140, 500	653. 5
その他	3, 751	0		3, 751	100.0
合 計	174, 251	30,000		144, 251	480.8

③ 投融資関係

積立金については、地域福祉基金積立金の増などにより、6億1,892万2千円(179.3%)の増額となっている。繰出金については、介護保険事業特別会計への繰出の増などにより、3,522万9千円(0.8%)の増額となっている。投資及び出資金については、下水道事業出資金及び市民病院器械等整備事業の減により、4,703万9千円(\triangle 12.6%)の減額となっている。

④ その他経費

物件費については、基幹系システム再構築委託料や衆議院議員選挙費などの減があるものの、電算処理システム開発等委託料や固定資産税標準宅地鑑定委託料、旧市民会館解体撤去事業の増などにより、対前年度比2億8,529万円(3.7%)の増額となっている。

補助費等については、幼稚園施設等利用費などの減があるものの、キャッシュレス還元事業や保育士等処遇改善臨時特例事業の増などにより、対前年度比1億933万4千円(1.5%)の増額となっている。

⑤ 公債費

*市債元利償還金の推移(一般会計当初予算)

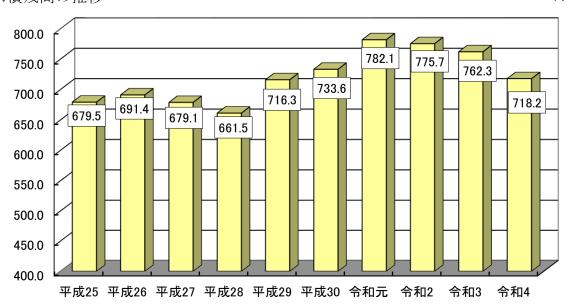
(単位:千円)

年 度	元 金	利 子	計	年 度	元 金	利 子	計
平 成 25	6, 561, 307	1, 055, 395	7, 616, 702	平成 30	6, 308, 785	591, 198	6, 899, 983
平 成 26	6, 620, 166	983, 923	7, 604, 089	令 和 元	6, 659, 303	550, 706	7, 210, 009
平 成 27	6, 263, 966	893, 612	7, 157, 578	令 和 2	7, 034, 503	444, 585	7, 479, 088
平 成 28	6, 342, 083	789, 434	7, 131, 517	令 和 3	7, 497, 847	384, 410	7, 882, 257
平 成 29	6, 341, 051	653, 875	6, 994, 926	令 和 4	7, 844, 793	304, 450	8, 149, 243

(5) 個別指標(普通会計)

① 市債残高の推移

(単位:億円)



② 普通会計財政指標

(単位:%)

						<u> </u>
区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込	令和4年度見通し
経常収	支 比 率	95. 5	97. 2	95. 9	91.5	93.0
実質公債	費比率	6.4	6.4	6. 4	6. 9	7.6

※令和3年度は2月補正後(令和2年度から令和3年度への繰越を含み、4年度への繰越見込を除く)の見込、令和4年度は当初予算(3年度から4年度への繰越見込含む)による見込。

Ⅲ 使用料・手数料等の改定資料

特別会計 (その他)

区 分	歳 入 影響額 (千円)		改定内容									
指定管理者納付金 (千光寺山索道)	39, 000	【尾道市千光寺山索道事業施設設置及び管理条例(抜粋)】										
		【現行】				[R4	4. 4. 1~]					
		王士火 5 任相	-	利用	料金		利用	料金				
		乗車券の種類	₹	片道	往復		片道	往復				
		普通乗車券		330円以内	510円以内		500円以内	700円以内				
		小児乗車券		160円以内	250円以内	1	250円以内	350円以内				
			普通団体	300円以内	460円以内		450円以内	630円以内				
		団体乗車券	学生団体	260円以内	410円以内		400円以内	560円以内				
			小児団体	140円以内	230円以内		220円以内	300円以内				
		定期乗車券	普通定期乗車券	7, 130	円以内		9,680円以内					
		上州米 中分	小児定期乗車券	3, 560	円以内		4,840円以内					
<u></u>	30 000											
合計	39, 000											

下水道事業会計(使用料)

下水道事業会計(使	用料)										
区分	歳 影響額 (千円)				改	定	内	容			
下水道使用料 (公共下水道)	25, 859	【下水道使	用料(公共)	1							
(2017)		【現行】						【R4. 10. 1~】			
		20,172	基本料	1金	超過米	1金		基本料	斗金	超過米	斗金
		ere mu				金額					金額
		種別	排除汚水量	金額	排除汚水量	(1 m³ に		排除汚水量	金額	排除汚水量	(1 m³ レこ
						つき)					つき)
					10㎡超 20㎡以下	154				10㎡超 20㎡以下	178. 2
		一般用	10㎡まで	1, 100	20㎡超 30㎡以下	176		10㎡まで	1, 265	20㎡超 30㎡以下	203. 5
		лух/п	10111 & C	1, 100	30㎡超 40㎡以下	198	7	10111 & C	1, 200	30㎡超 40㎡以下	228. 8
					40㎡超	220				40㎡超	254. 1
		公衆浴	10㎡まで	1, 100	10㎡超 20㎡以下	154		10㎡まで	1, 265	10㎡超 20㎡以下	178. 2
		場用	10111 & C	1, 100	20㎡超	22		10111 & C	1, 200	20㎡超	25. 3
下水道使用料 (特定環境保全公共下水道)	1, 351	【現行】	等以外超	使 本料金 たり30m	排水量が301	·月	当たり 4				
合計	27, 210										
Ц Н Г	2.,210										

IV 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況

消費税(国・地方)の引き上げに伴い、引き上げ分の地方消費税交付金について はその使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。 (平成26年4月:5%から8%、令和元年10月:8%から10%)

令和4年度尾道市一般会計当初予算においては、各社会保障施策に要する経費に かかる一般財源の比率に応じ、下記のとおり充当している。

(歳入) 地方消費税交付金

2,969,310 千円 (うち社会保障財源化分

1,623,298 千円)

(歳出) 社会保障施策に要する経費 24,467,870 千円 (うち一般財源分

12,053,753 千円)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況

(単位:千円)

地方用質悅父竹筮(任云休陴財源)		7/1/16	(4	(単位:十円)		
区分	事業費	国・県	地方債	財源内訳	一般財源	うち地方消費税 交付金 (引上げ分)
1 社会福祉	11, 736, 263	7, 792, 865	0	266, 025	3, 677, 373	495, 237
障害者福祉費 (自立支援給付費など)	4, 676, 142	3, 307, 801	0	3	1, 368, 338	184, 276
高齢者福祉費 (老人保護措置費など)	661, 892	10, 143	0	89, 184	562, 565	75, 762
児童福祉費 (児童手当給付費など)	3, 993, 817	2, 636, 936	0	152, 838	1, 204, 043	162, 150
生活保護費 (生活保護費など)	2, 404, 412	1, 837, 985	0	24, 000	542, 427	73, 049
2 社会保険	6, 031, 689	1, 098, 423	0	0	4, 933, 266	664, 371
国民健康保険 (特別会計繰出金)	983, 315	528, 796	0	0	454, 519	61, 211
介護保険 (特別会計繰出金)	2, 379, 708	179, 314	0	0	2, 200, 394	296, 331
後期高齢者医療 (療養給付費等負担金など)	2, 668, 666	390, 313	0	0	2, 278, 353	306, 829
3 保健衛生	2, 768, 672	46, 658	172, 700	229, 639	2, 319, 675	312, 394
母子保健費 (母子健康診査事業費など)	119, 841	11,640	0	10, 065	98, 136	13, 216
疾病予防対策費 (予防接種事業費など)	519, 398	23, 332	0	5, 072	490, 994	66, 123
医療対策費 (公立病院負担金など)	1, 977, 230	0	172, 700	203, 360	1, 601, 170	215, 632
成人保健費 (成人健康診査事業費など)	152, 203	11, 686	0	11, 142	129, 375	17, 423
4 教育無償化	3, 931, 246	2, 680, 267	0	127, 540	1, 123, 439	151, 296
障害児通所給付費	880, 000	660, 000	0	0	220, 000	29, 628
認可外保育施設利用者助成事業	30, 557	15, 857	0	0	14, 700	1, 980
公立保育所運営費	159, 929	18, 156	0	42, 433	99, 340	13, 378
私立保育園等運営費	2, 646, 778	1, 896, 038	0	83, 594	667, 146	89, 846
幼稚園管理運営費	130, 491	90, 216	0	1, 513	38, 762	5, 220
高等教育無償化 (尾道市立大学特別運営交付金)	83, 491	0	0	0	83, 491	11, 244
合 計	24, 467, 870	11, 618, 213	172, 700	623, 204	12, 053, 753	1, 623, 298

[※] 社会保障施策に要する経費は、事務費や職員人件費を除く、年金・医療及び介護の社会保障給付並びに少 子化に対処するための施策に要する経費となります。

V 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画事業(街路、公園、下水道など)の費用に充てるために負担 していただく目的税である。

令和4年度の都市計画税は、久保長江線道路改良事業や廃棄物処理施設等整備事業、 公共下水道事業への負担金及び出資金、都市計画事業のために借り入れた地方債の償還 に充当している。

都市計画税の充当状況

都市計画	税の充当状	况						(単位:千円]、%)
	都	市計画事業	等	財源内訳					
年度	街路事業 等及び その他事	公共下水道 負担金	公債費	国・県	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税	
	業	出資金					(A)	(B)	(B) / (A)
令和4	228, 000	811, 942	204, 665	46, 500	0	0	1, 198, 107	1, 125, 777	94. 0

街路事業等及びその他事業の内	所路事業等及びその他事業の内訳 T. 1371 1772 1773 1773 1773 1773 1773 1773										
事業名	事業費		ļ	財源内訳							
事 术 石	尹未貝	国	県	地方債	その他	一般財源					
久保長江線(久保2工区)	120,000	37, 000	0	0	0	83, 000					
久保長江線 (促進工区)	19, 000	9, 500	0	0	0	9, 500					
廃棄物処理施設等整備	89, 000	0	0	0	0	89, 000					
計	228, 000	46, 500	0	0	0	181, 500					

〈企業会計〉

尾道市水道事業会計当初予算比較表

(単位:千円)

	区	分		令	和	4	年	度	:	令	和	3	年	<u>咝·</u> 度	
収益	水道	事業収	益	4,	017, 260	給水	、戸数	60, 0	77戸	4,	005, 043	給水	戸数	60, 0	59戸
的	水道	事業費	用	3,	851, 030	年間	配水量		·	3,	877, 600	年間	配水		·
収支	差		引		166, 230		13, 5	575, 0	80 m³		127, 443		13,	675, 8	20 m³
資	資 本	:的 収	入		585, 490		額の補税及で				533, 187			が地方	
本	資本	:的 支	出	1,	656, 399	税資	本的心	又支調 106,		1,	756, 220	税資	本的中	又支調 103,	
的	差		引	Δ 1,	070, 909	減	債 頹	責立 200,		△ 1,	223, 033	減	債 利	漬 立 200,	
収						建言	改 改 良	良積 ī 500,				建設	设 改 」	曳積立 500,	
支						損益		留保 264,				損益	勘定	留保 419,	

<主な施行事業予定>

整 備 事 720,937千円 (内、導配水管 φ100~φ400 布設延長 3, 425m) 改 良 事 業 466,649千円 (内、配水管 φ50~φ200 布設延長 7,606m) 合 計 1, 187, 586千円 11,031m

尾道市下水道事業会計当初予算比較表

(単位:千円)

					(単位:十円)
	区 分	令 和	4 年 度	令 和	3 年 度
収益	下水道事業収益	1, 791, 478	排水戸数 8,650戸	1, 808, 664	排水戸数 8,069戸
的	下水道事業費用	2, 861, 275	年間総処理水量	1, 739, 891	年間総処理水量
収支	差 引	△ 1,069,797	2, 547, 335 m ³	68, 773	2, 474, 700 m ³
資	資本的収入	1, 149, 684	不足額の補てんは、	775, 861	不足額の補てんは、
本	資本的支出	1, 557, 171	当年度分消費税資本的収支調整額40,610	1, 198, 223	当年度分消費税資本的収支調整額68,329
的	差 引	△ 407, 487	損益勘定留保資金 366,877	△ 422, 362	損益勘定留保資金 354,033
収					
支					

<主な施行事業予定>

ポンプ場整備事業 68,071千円 (栗原ポンプ場詳細設計外)

処 理 場 整 備 事 業 313,000千円 (施設ストックマネジメント (工事))

合 計 831,617千円

尾道市病院事業会計当初予算比較表

(単位: 千円)

Þ	ζ	分	令 和	4	年	度	令	和	3	年	: 十円)
収	病院哥	事業 収益	14, 554, 1	病 床	数	549床	14,	256, 583	病床	数	549床
益的収	病院	事業費用	14, 579, 5 ₄	年間患 入 47 外	院 16 来	7, 536人 6, 159人	14,	430, 239	年間患	院 16 来	5, 346人 4, 420人
支	差	引	△ 25, 39	95			\triangle	173, 656			
	資本	的収入	635, 60			んは、	1,	171, 540			んは、
資本的	資本	的支出	1, 318, 70	留保資 07 ・当年 留保資	金 度分損 金	550, 688 益勘定 130, 862	1,	827, 692	留保資金 ・当年 留保資金	金 度分損 金	448, 880 益勘定 202, 648
収支	差	引	△ 683,03	び地方 収支調	消費税	續税及 資本的 1,488	Δ	656, 152	・当年月び地方河収支調整	肖費税	·費税及 ·資本的 4,624

<主な施行事業予定>

病院等施設整備事業

(市民病院 手術室換気装置更新整備、吸収式冷温水機2号機整備 等

42,500千円)

(みつぎ総合病院 病院3階事務室移転改修整備、手術室空調機更新整備 等

145,330千円)

器械等備品購入事業

(市民病院 医療用画像管理システム、ホルミウムヤグレーザー 等 410,427千円) (みつぎ総合病院 マンモグラフィシステム、X線画像診断装置 等

142,818千円)

<業務の予定量>

		区			\triangle		子	定	量	病	院	另	川 内	訳
					分		1,	足	里	市立市	片 民 病	院	公立みつ	ぎ総合病院
病		床		数	(E	末)			549			309		240
/13		<i>ν</i> .				147			0.10		(19)		
					7.	院		1	67, 536		87,			79, 571
年	間患	者	数	(1)	/ \	19u		1	01,000		(3, 6, 6)	50)		13,011
	lb1 以以	11	双		外	来		2.	46, 159		113,	238		132, 921
					<i>γ</i> γ	\wedge		۷,	40, 100		(12, 39)	93)		104, 941

() は瀬戸田診療所分で内数である。

<収支の予定>

(単位:千円)

	/C ·/ 1 /												\ , i=	Z • 1 1 1 7 /							
		区		S.	>		予	定	額	病	院	另	川内	訳							
				ス	J		1,	疋	領	市立市	片 民 病	院	公立みつ	ぎ総合病院							
	病	院	事	業	収	益		1/ 5	54, 152		7, 772,	463	G	5, 781, 689							
収	717	PAC	尹	未	ΗХ	11111.		14, 5	04, 102		(291, 4)	23)	(), 101, 009							
益的	病	院	事	業	費	用		1/ 5	79, 547		7, 808,	225	6	5, 771, 322							
	71/3	PAE	#	未	浿	Л		14, 5	19, 541		(329, 7)	80)	(), 111, 322							
収支		差			引			\triangle	25, 395		△ 35,	762		10, 367							
		左			71		∠ ∠0, 0,		20, 395	((△38, 3	57)		10, 507							
V/	資	本	⊢	<i>∆⊱</i>				— -	- H	的	/ 1	収	入		6	35, 669		387,	309		248, 360
資 本	貝	4	н	ນ	HX	人		0	55, 669		(15, 4)	00)		240, 300							
的	資	本	台	/ 1	支	出		1 3	18, 707		838,	082		480, 625							
	貝	4	н	ນ	X	Щ		1, 5	10, 101		(32, 2)	91)		400, 025							
収支		差		•	引			Δ 6	83, 038	2	△ 450,	773	^	232, 265							
		左			クロ			△ 0	00, 000	((△16, 8	91)		4 202, 200							

() は瀬戸田診療所分で内数である。

<資本的収支の補塡財源>

(単位:千円)

_ < '	食本的収文の係	担場別 / 訳 /	>										(単	<u> 位:十円)</u>
	区		分			予	定	額	- 非		院	另		訳
									中五	. 巾	民病	阮	公立みつ	ぎ総合病院
減	債	積	<u> </u>		金			0				0		0
建	設 改	良	積	<u>1</u> .	金			0				0		0
過	年度分損	益勘定	定 留	保資	金		5	50, 688			450, 6 (16, 89			100, 000
当	年 度 分 損	益勘	定 留	保資	金		13	30, 862				0		130, 862
繰	越 利	益	剰	余	金			0				0		0
そ	の (t	也 積	<u> </u>	立	金			0				0		0
当資	年 度 分 消 費 本 的	が税 及 ひ 収 支	ド地 方 調	消費 整	税額			1, 488				85		1, 403
	補	新	Ĩ	計			68	83, 038			450, ′ (16, 89			232, 265
										-	11/1	-		•

()は瀬戸田診療所分で内数である。

<施行事業予定>

(単位: 千円)

1/31	で 1 土	\nearrow	<u> </u>												(-1-1-	· 1 1 1 1 /
		D	7		<i>5</i> .				予	定	額	病	院	別	内	訳
		Ľ	<u> </u>		9.	J			1,	足	쉕	市立市	民病院	公立	みつき	ぎ総合病院
病	院	等	施	設	整	備	事	業		1	87, 830		42, 50	0		145, 330
7173	PJE	7	ルビ	臤	歪	VĦ	7	未		1	67, 650		(0))		140, 550
		t e t e			n.H.			VIII.					410, 42	7		
器	械	等	備	品	購	入	事	業		5	53, 245		(18, 587))		142, 818
													T MAR N			

() は瀬戸田診療所分で内数である。

VI 主要事業シート

主要事業の概要

新型コロナウイルス感染症対策関連事業

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、深刻な影響を受けた市民生活や地域経済の回復を図り、市民が安全・安心な生活を取り戻すことが重要となる。

そこで、「感染拡大の防止」「市民生活の支援」「雇用・経済活動の継続」「今後の備え」の4つの視点に立ち、公共施設等における感染拡大防止事業、感染症対策妊婦支援事業のほか、キャッシュレス還元事業、おのみちGO!GO!キャンペーンオリジナルクーポン事業などにより、地域経済の活性化や早期回復に向けた支援に取り組む。

さらに、コロナ禍においては地方に住みながらテレワーク等を利用した新たな働き方が広がっているため、創業・開業等支援事業、オフィス移転促進事業により、移住促進支援に取り組むこととする。

スマートシティ推進(先端技術の活用)

少子高齢化、人口減少などから生まれる様々な課題の解決に、市民・大学・団体・企業と一体となって、「市民サービス」「まちづくり」「行政運営」の分野で先端技術を活用し、スマート化を進めることが重要となる。

そこで、先端技術実証実験サポート事業のほか、行政手続のオンライン化などのICT利活用の推進、保育所・幼稚園・小中学校で保護者連絡システムを運用開始するなど、市民の利便性の向上や職員の業務効率化に取り組む。

さらに、ビジネスマッチングイベント事業、AI等の先端技術導入に取り組む事業者を支援するDX推進支援事業により、市内企業の持続的な成長の推進に取り組むこととする。

ゼロカーボンシティ推進関連事業

近年では、全国各地で集中豪雨等の災害が頻発・激甚化しており、人類の生存基盤を揺るがす「気候危機」と言うべき深刻な事態となっている。本市は令和2年に、2050年までにCO₂(二酸化炭素)の実質排出量をゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言しており、市民や事業者等とともに「チーム尾道」で実現に向けた取り組みを進めることが重要となる。

そこで、藻場の CO_2 吸収量をクレジット認証し販売するブルーカーボン・オフセット制度を利用し、干潟や藻場の保全活動拡大や環境学習による脱炭素化の啓発活動に取り組むブルーカーボン・オフセット推進事業、グリーンスローモビリティ導入支援事業、尾道COOL CHO ICEプロジェクト推進事業を通して、市民・事業者等と連携して取り組むこととする。

施策体系

平成29年度から令和8年度までを期間とする尾道市総合計画と整合を図りながら、基本構想に掲げる都市像「元気あふれ 人がつながり安心して暮らせる ~誇れるまち『尾道』~」を実現するため、計画における6つの政策目標や各施策に取り組むこととする。

1 活力ある産業が育つまち

まちに活力をもたらし、豊かな市民生活を支える土台を築くためには、経済の安定的かつ 持続的な成長を図っていくことが重要となる。

そこで、小規模農業基盤整備事業により、農業用水利として重要な役割を果たしている ため池について、補強対策の整備工事を行うほか、排水路改修事業や遊水池の浚渫に継続し て取り組み、持続可能で質の高い営農環境の強化を図る。

さらに、干潟環境保全事業・アサリ生産スマート化事業、尾道地魚エール祭り、工場等設置奨励金等や中小企業者の運転・設備資金融資に継続して取り組み、産業が活発で多様な働く場が充実したまちづくりを進めていくこととする。

2 活発な交流と賑わいのあるまち

地方分権・地方創生の時代、都市間競争の時代、また人口減少の時代に対応していくためには、まちの個性や特色に磨きをかけながら、交流人口を増やし、まちの賑わいを高めていくことが重要となる。

そこで、シティプロモーション推進事業を通じた移住・定住促進への取組や、しまなみサクラ公園交流施設整備や夜間景観演出による尾道駅前地区の賑わい創出のほか、まちなか文化交流施設整備事業、歴史的風致維持向上事業、瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会をはじめとする多様なイベントなどを実施し、全国最多の3つの日本遺産を持つ本市が、長い歴史の中で培ってきた魅力を国内外に広く発信するなど、さらなる交流環境の整備を図っていくこととする。

3 心豊かな人材を育むまち

人口減少社会が本格的に到来する中で、地域の将来を支える人材の育成のため、個性と創造性に富み、グローバルに躍動する、魅力ある人材が育つとともに、市民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持つことのできるまちづくりが重要となる。

そこで、「尾道教育総合推進計画」と整合を図りながら、夢と志を抱きグローバル社会を 生き抜く子どもの育成事業やスマートスクール推進事業により、尾道への郷土愛を醸成する とともに、主体性を持って社会に貢献できる人材を育成する。

また、中学校全員給食に向けた学校給食施設整備をはじめ、小・中学校の改修については、 安全面・衛生面・機能面などに配慮した事業を実施するとともに、東尾道市民スポーツ広場 の芝生化などのスポーツ施設整備事業や子どもの遊び場環境整備事業により、多くの市民が 生涯学習やスポーツに親しみ、多様な世代が集える環境の整備を進めていくこととする。

4 人と地域が支え合うまち

住民自治の確立と自立した地域社会を実現するためには、市民自らが自治の主体であることを認識し、市とともにまちづくりに取り組むことが重要となる。

そこで、「協働のまちづくり行動計画」を更新し、地域組織や市民団体等のまちづくり活動に必要な支援を行い、協働のまちづくりを進めていく。

また、複雑化する人権課題に対応するため、すべての人々の人権が尊重され、互いに共存し得る平和で豊かな社会の実現に向けて取り組むことが重要となる。

そこで、人権講演会等を開催し、人権教育・啓発事業を実施していくこととする。

5 市民生活を守る安全のまち

安全・安心で快適に暮らすことのできるまちづくりを実現するためには、市民の生命や財産を守り、快適な日常生活を支える生活基盤の維持更新が求められるとともに、地域全体が連携して、防災・防犯等の安全対策に取り組むことが重要となる。

そこで、デジタル防災ラジオの普及推進や、地域での防災活動を支援する地域防災対策事業や、空家等対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、道路新設改良、橋梁長寿命化修繕事業などに取り組むほか、地域公共交通の維持・確保に向けた計画改定、稲積新開・油屋新開地区における樋門改修やポンプ整備など、災害に強いまちづくりを進め、市民・地域の安全・安心をさらに強化し、日常生活の快適性を高めていくこととする。

6 安心な暮らしのあるまち

人口減少と少子高齢化が進む中で、市民一人ひとりが安心して、健康で快適に暮らし続けることのできる環境づくりのためには、健康・福祉・医療・介護等の体制の充実が重要となる。

そこで、子どもの貧困対策を総合的に推進するために、子どもの居場所づくりや、(仮称) 向島子どもの学び舎の整備に取り組む。

さらに、妊娠期から子育て期まで、切れ目ない支援を行う子育て世代包括支援事業(尾道版ネウボラ)や、多種の専門職を配置した子ども家庭総合支援拠点を設置し、支援体制の充実を図るほか、10月から子ども医療費助成事業の対象を高校3年生まで拡充する。

また、福祉まるごと相談窓口、ひきこもり支援ステーションなどの福祉相談事業、生活習慣病やフレイル対策として高齢者の保健と介護予防一体的事業の実施、市民病院基本計画の策定など、健康づくりと地域医療の拡充を推進し、高齢者や障害のある人たちが不安なく健康に生活でき、誰もが健やかに暮らせるまちづくりを進めていくこととする。

主要事業シート一覧

I 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

会計-款項	事業名(シート名)	担当課	ページ
01-0602	尾道季節の地魚の店認定事業	農林水産課	28
01-0701	キャッシュレス還元事業	商工課	29
01-0701	創業•開業等支援事業	商工課	30
01-0701	オフィス移転促進事業	商工課	31
01-0702	おのみちGO!GO!キャンペーンオリジナルクーポン事業	観光課	32

Ⅱ スマートシティを展望した先端技術活用の取組

会計-款項	事業名(シート名)	担当課	ページ
01-0201	スマートシティエコシステムの推進	政策企画課 商工課	33
01-0201	ICT利活用の推進	情報システム課	34
01-0302	保護者とのコミュニケーションプラットフォームの運用	子育て支援課 教育指導課ほか	35
01-0302	子育て支援施設ICT化推進事業	子育て支援課	36
01-0601	農地利用状況調査	農業委員会	37
01-0701	DX推進支援事業	商工課	38
01-1001	スマートスクール推進事業	教育指導課	39

Ⅲ ゼロカーボンシティ推進関連事業

会計-款項	事業名(シート名)	担当課	ページ
01-0401	ゼロカーボン啓発・計画策定事業	環境政策課	40
01-0401	市民・事業者等とのゼロカーボン推進事業	環境政策課	41
01-0401	公共施設等のゼロカーボン推進事業	環境政策課ほか	42

IV 施策体系別事業

1 活力ある産業が育つまち

会計-款項	事業名(シート名)	担当課	ページ
01-0601	小規模農業基盤整備事業	土木課	43
01-0601	おのみち「農」の担い手総合支援事業	農林水産課	44
01-0601	イノシシ等農業被害対策事業	農林水産課	45
01-0602	干潟環境保全事業・アサリ生産スマート化事業	農林水産課	46
01-0701	因島技術センター支援事業	因島総合支所しまおこし課	47

2 活発な交流と賑わいのあるまち

会計-款項	事業名(シート名)	担当課	ページ
01-0201	シティプロモーション推進事業	政策企画課 まちづくり推進課ほか	48
01-0201	国際交流活動	秘書広報課	49
01-0301	尾道ふれあいの里整備事業	御調支所まちおこし課	50
01-0702	しまなみDMO形成推進事業	観光課	51
01-0702	尾道駅前地区環境整備事業	観光課	52
01-0702	瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会負担金	観光課	53
01-0702	地域おこし事業(向島)	向島支所しまおこし課	54
01-0702	地域おこし事業(因島)	因島総合支所しまおこし課	55
01-0804	歴史的風致維持向上事業	まちづくり推進課	56
01-1006	まちなか文化交流施設整備事業	文化振興課	57
01-1006	日本遺産推進事業	文化振興課	58
18-0101	千光寺山索道整備事業	観光課	59

3 心豊かな人材を育むまち

会計-款項	事業名(シート名)	担当課	ページ
01-0804	子どもの遊び場環境整備事業	維持修繕課ほか	60
01-1001	夢と志を抱きグローバル社会を生き抜く子どもの育成事業	教育指導課 学校経営企画課	61
01-1001	教育政策推進のための基盤の整備	学校経営企画課	62
01-1002	西藤小学校校舎増築事業	教委庶務課	63
01-1002	学校給食施設整備事業	教委庶務課	64
01-1003	栗原中学校大規模改修事業	教委庶務課	65
01-1006	文化振興事業	文化振興課	66
01-1006	囲碁振興事業	文化振興課	67
01-1006	市史編さん事業	文化振興課	68
01-1006	展覧会事業	美術館	69
01-1008	スポーツ施設整備事業(東尾道市民スポーツ広場ほか)	生涯学習課	70
01-1008	スポーツ推進事業	生涯学習課	71

4 人と地域が支え合うまち

会計-款項	事業名(シート名)	担当課	ページ
01-0101	議会だより発行事業	議会事務局	72
01-0201	163.4mm(/) 生んく) (/) 事 辛	政策企画課 生涯学習課	73
01-0201	広報広聴活動事業	秘書広報課	74
01-1007	「いのち・愛・おのみち」人権啓発事業	人権男女共同参画課	75

5 市民生活を守る安全のまち

会計-款項	事業名(シート名)	担当課	ページ
01-0201	地域防災対策事業	総務課	76
01-0401	小型浄化槽設置整備事業	環境政策課 上下水道局下水道課	77
01-0403	再資源化事業	清掃事務所 南部清掃事務所	78
01-0403	し尿処理場改修事業	衛生施設センター 南部清掃事務所	79
01-0403	処理場維持管理事業	衛生施設センター 南部清掃事務所	80
01-0801	ブロック塀の安全確保事業	建築課	81
01-0801	空家等対策事業	まちづくり推進課	82
01-0802	道路新設改良	土木課 因島総合支所施設管理課	83
01-0802	橋梁長寿命化修繕事業	維持修繕課	84
01-0803	港湾整備事業県工事負担金	港湾振興課	85
01-0806	樋門・ポンプ改良事業	土木課、因島施設管理課	86
01-0809	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	87
01-0901	消防車両等整備事業	消防局総務課	88
01-0901	多機能型住宅用火災警報器設置事業	消防局予防課	89
01-0901	消防団施設整備事業	消防局警防課	90
01-0901	通信指令体制整備事業(デジタル無線改修)	消防局通信指令課	91
29-0101	漁業集落排水事業	農林水産課	92
32-0101	農業集落排水事業	瀬戸田支所しまおこし課	93
水道事業会計	水道事業	上下水道局 水道工務課、浄水課	94
下水道事業会計	下水道事業(公共下水道)	上下水道局下水道課	95
下水道事業会計	下水道事業(特定環境保全公共下水道)	上下水道局下水道課	96

6 安心な暮らしのあるまち

会計-款項	事業名(シート名)	担当課	ページ
01-0301	福祉まるごと相談窓口事業 ひきこもり支援ステーション事業	社会福祉課	97
01-0302	子育て世代包括支援事業(尾道版ネウボラ)	子育て支援課 健康推進課ほか	98
01-0302	婚活・パパの輪サポート事業	子育て支援課	99
01-0302	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	100
01-0302	子ども医療費助成事業	子育て支援課	101
01-0302	保育士確保対策事業	子育て支援課 社会福祉課	102
01-0302	子どもの居場所づくり事業	子育て支援課	103
01-0302	子ども家庭総合支援拠点事業	子育て支援課	104
01-0304	生活保護法による扶助費 生活困窮者自立支援事業	社会福祉課 因島福祉課	105
01-0401	市民病院基本計画策定事業	健康推進課	106
01-0401	予防接種事業	健康推進課	107
01-0401	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康推進課 御調保健福祉センター	108
12-0501	特定健康診查·特定保健指導事業	保険年金課	109
26-0503	認知症総合支援事業	高齢者福祉課	110

【その他】

会計-款項	事業名(シート名)	担当課	ページ
01-0201	職員研修	職員課	111
01-0202	市民税賦課業務(地方電子申告の利用拡大)	市民税課	112
01-0202	固定資産税賦課業務	資産税課	113
01-0202	市税徴収業務(納税案内センター設置事業)	収納課	114
01-0203	マイナンバーカードの普及促進	市民課	115
33-0101	渡船事業	因島総合支所施設管理課	116

1 事業名等 【 新規 ・ 継続】】

事業名	尾道季節の	の地魚の店認定事業		担当課	農林水産課
会計・款項	会計	1 一般会計	款 6 農林水産	業費	項 2 水産業費
尾道	市総合計画	Tの政策目標	活力ある産業が育つまち		
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画					

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

尾道の地魚を積極的に提供している飲食店等を「尾道季節の地魚の店」として認定し、イベントの開催等により広く情報発信することで、尾道の地魚の地産地消を推進します。

また、新型コロナウイルス感染症対策事業として「尾道地魚エール祭り」を開催し、コロナ禍により影響を受けている認定店の経営の回復とともに、低迷している魚価の回復を目指します。

3 当初計画と実績・成果 (2) 事業実績・成果 (1) 当初計画 1 全体計画 【令和2年度】 イベントブックや専用ホームページで広報活動を 認定店 41店 行うとともに、認定店と連携してイベント等を行い、 決算額 600千円 尾道の地魚及び地魚の店を広く情報発信します。 【令和3年度】 認定店 41店 決算額 120千円 ※ R3年度は見込数。決算額は新型コロナウイルス感染 症対策関連事業分を除く 2 新型コロナウイルス感染症対策関連事業 尾道地魚エール祭り 尾道地魚エール祭り 新型コロナウイルス感染症対策を施した「尾道季 【令和2年度】 節の地魚の店」店舗を訪れ、地魚料理を含む1,500円 参加店舗 35店 以上の飲食をした個人またはグループを対象に、抽 応募件数 1,646件 選でクーポン券を交付します。 決算額 1,446千円 【令和4年度計画】 【令和3年度】 参加店舗:新型コロナウイルス感染症対策を施した 参加店舗 31店 「尾道季節の地魚の店」認定店 応募件数 2,045件 クーポン券:1,000円×1,000件、2,000円×500件 決算額 未定 ※ 開催期間・クーポン券使用期間は、新型コロナ ウイルス感染状況を鑑みて、尾道季節の地魚の店 連絡協議会で決定します。 クーポン券 2,000千円 関連事務費 500千円 R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 予算データ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 事業費総額(千円) 180 600 180 2,680 国県支出金 0 0 2,000 地方債 0 0 0 財源

(3) 今後の方針等

その他

一般財源

0

180

0

600

0

180

新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、「尾道地魚エール祭り」を開催するとともに、継続事業の「尾道あこう祭り」等と合わせて、尾道の地魚の魅力を市内外へ積極的に発信していきます。

0

680

令和4年度 主要事業シート

1 事業名等 【新規 · 継続 】

事業名	キャッシュ	レス還元事業		担当課	商工課
会計・款項	会計	1 一般会計	款 7 商工費		項 1 商工費
尾道	市総合計画	の政策目標	活力ある産業が育つまち	•	
事業実施の相	艮拠となる総	合計画以外の計画		<u> </u>	

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

商工団体と本市で構成する実行委員会が実施する「キャッシュレス還元事業」を支援することで、新型コ ロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ消費の回復と、キャッシュレス決済の普及促進を図ります。

当初計画と宝績・成果

3	当初計画と実績・	成果	
(1)当初計画		(2) 事業実績・成果
1	キャッシュレス還 南工団体と本市 キャッシュ店舗で た市内の店舗で イントを付与する す。 キャッシュレス ポイント還元率、 あたりの付与合計	元事業で構成する実行委員会を設立済事業者を選定して、指定されませるとのでは、指定されます。 本書に対し、補助金を交付し、 決済事業者の選定、対象店舗1回あたりの付与上限額、期間上限額、実施時期及び期間等で協議・決定し、事業を実施	【新規事業】 し、 れ ポ ま
	予算データ	R元年度 R2年度 R3年度 F 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当	
事業		0 0 0 3	00, 000
	国県支出金	0 0 0 1	00,000
	地古唐	0 0 0	0
財	源その他		50,000
	一般財源		50,000
/ 0			00, 000

(3) 今後の方針等

新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、商工団体と連携し、地域経済の活性化や早期回復に向けた支援に取り 組むとともに、事業者の生産性向上・消費者の利便性の向上を目的とするキャッシュレス決済の普及促進を図ります。

1 事業名等 【 新規 · 【継続】】

事業名	創業・開業	等支援事業		担当課	商工	課	
会計 · 款項	会計	1 一般会計	款 <mark>7</mark> 商工費		項	1 商工費	
尾道市総合計画の政策目標 活力ある産業が育			活力ある産業が育つまち			•	
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画			尾道市まち・ひと・しごと	創生総合戦略			

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

新規に創業しようとしている者または現に事業を営んでいる移住者を対象に、必要な支援を行うことにより、市内産業の活性化と移住者の定着を図ります。

さらに、創業支援補助金又は開業支援補助金の交付対象者が、39歳以下の移住者である場合に応援給付金を交付することにより、若手創業者等の移住促進を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 創業資金利子補給金事業

新規創業者が負担した創業に係る利子を2年間補助することで、創業時の負担を軽減し、創業を促進します。

2 創業支援事業

地域経済の活性化、雇用の拡大、新たな事業の創業育成を支援するため、市内に新たに事業所を設置しようとする新規創業者に対して、建物の改修に要する経費の2分の1を助成します。

限度額:500千円(賃借物件であること)

3 開業支援事業

地域経済の活性化、雇用の拡大、移住者の定着を 図るため、現に事業を営んでいる移住者が、市内に 新たに事業所を開設する際に要する建物の改修経費 の2分の1を助成します。

限度額:500千円(賃借物件であること)

4 若手創業者等応援事業

創業支援補助金又は開業支援補助金の交付対象者 が、39歳以下の移住者である場合に、応援給付金を 交付します。

給付額:一律200千円

(2) 事業実績·成果

1 創業資金利子補給金事業 (単位:件、千円、人)

年度	交付件数	補助金額	新規雇用者数
H30	102	3, 768	58
R元	98	3, 138	63
R2	84	2, 708	59
R3 (見込)	83	2, 747	59

2 創業支援事業 (単位:件、千円)

年度	交付件数	補助金額
Н30	7	3, 475
R元	6	3, 000
R2	8	4,000
R3 (見込)	12	5, 037

3 開業支援事業 (単位:件、千円)

1.42142 -424 4 214	(11	• 11 🕻 1 1 4/
年度	交付件数	補助金額
R3 (見込)	0	0

4 若手創業者等応援事業 (単位:件、千円)

年度	交付件数	補助金額
R3 (見込)	3	600

子質	算データ	K元牛度	R2年度	R3年度	K4年度
1.9	1 31 / /		当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	8,000	7, 500	8, 900	10, 100
	国県支出金	0	2,000	2, 900	3,500
財源	地方債	0	0	0	0
只705	その他	2,000	2,000	2, 400	2,000

6, 000

3,500

重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

評価指標	基準値	(R2)	実績値	(R3)	目標値	(R6)
創業資金利子補給 金交付対象件数		59件		60件		65件

(3) 今後の方針等

一般財源

創業資金利子補給金事業及び創業支援事業については、引き続きホームページ等を通じた情報発信や関係する創業支援機関等との連携に努め、また開業支援事業及び若手創業者等応援事業については、事業者の移住、特に39歳以下の移住・開業を促進する事業であるため、ホームページや移住担当部署を通じた情報発信や関係機関等との連携に努め、移住促進と市内産業の活性化を図ります。

4,600

3,600

1 事業名等 【 新規 · 【継続】】

事業名	オフィス科	多転促進事業		担当課	商工課
会計 · 款項	会計	1 一般会計	款 7 商工費		項 1 商工費
尾道市総合計画の政策目標			活力ある産業が育つまち		
事業実施の	根拠となる	総合計画以外の計画		_	

2 事業の目的と概要

コロナ禍を契機に、尾道市内に情報サービス事業所等の本社を誘致することで、移住の促進や市内事業者 事業の趣旨 との新たな価値の創出を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

1 対象事業者

- (1) 広島県外から尾道市内に本社を移転する事業者 で、情報サービス事業等を主たる事業として営む
- (2) 尾道市内の空き物件をシェアオフィス等に改修 する事業者

2 対象要件

- (1) 広島県外から尾道市内に本社を移転する場合、 尾道市内に移住する従業員等が2人以上(うち、 1人以上が移住者)
- (2) 尾道市内の空き物件をシェアオフィス等に改修 する場合、当該シェアオフィス等を利用する事業 者が1社以上
- 3 補助対象経費

オフィス等の整備にかかる費用(建物改修費や電 気設備工事費等(備品購入費は除く)。または、オ フィス等の運営に必要な使用料、賃借料及び通信回 線使用料

4 補助率

1/2

5 補助対象限度額

2,500千円

6 実施期間

令和3年度から令和4年度の2年間

7 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10									
子,行	急データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度				
1. 3	平 ノー・フー	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額				
事業費約	総額 (千円)	0	0	5,000	2,500				
	国県支出金	0	0	2, 500	1, 250				
財源	地方債	0	0	0	0				
知 <i>识</i>	その他	0	0	1,000	0				
	一般財源	0	0	1,500	1, 250				

(3) 今後の方針等

県や商工団体等の関係機関と連携して、新たな人材の移住を促進し、本市の産業活性化を図ります。

(2) 事業実績·成果

令和3年度見込

【事業実績】

件数	1件
補助金額	2,500千円

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名	おのみちGO!GO!キャンペーンオリジナルクーポン事業						担当課	観光	:課			
会計・款項	会計	1	一般会計			款	7 商工費		項	2	観光費	
尾道市総合計画の政策目標			活発な交	流と賑	わいのある	まち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画												

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

市内旅行者に対し、宿泊料金、飲食代、土産品購入を割引する本市独自の観光キャンペーンを実施するこ とで、新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ観光需要の回復と地域経済の早期復興を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【令和4年度計画】

1 おのみちGO!GO!キャンペーンオリジナルクーポン事業 1 おのみちGO!GO!キャンペーンオリジナルクーポン事業

(1) 概要

尾道市内の宿泊施設(ホテル、旅館、ゲストハウ ス等)を利用した人(小学生以上)を対象に、先着 5,000人泊に対し、5千円相当(宿泊2千円引+クー ポン券 飲食2千円、土産品千円分)を助成します。

(2) 対象者

市内宿泊施設への宿泊者

(新型コロナウイルスの感染拡大状況により宿泊者 の在住地域を限定する可能性あり)

(3)期間

令和4年7月頃開始予定

(新型コロナウイルスの感染拡大状況により変更の 可能性あり)

(2) 事業実績・成果

【令和2年度実績】

(1) 概要

中国5県+愛媛県在住で尾道市内の宿泊施設(ホテル 、旅館、ゲストハウス等)を利用した人(小学生以上) を対象に、先着5,000人泊に対し、5千円相当(宿泊2千 円引+クーポン券 飲食2千円、土産品千円分)を助成 するキャンペーンを令和2年7月23日~10月1日の期間で 実施しました。 (利用実績(換金率)94.0%)

2 レンタ d e おとく一ぽん事業

(1) 概要

市内レンタサイクルを利用した人に1,000円分の特典 (飲食・土産物店のクーポン券) を先着14,000人分に 助成するキャンペーンを令和2年9月1日~12月31日の期 間で実施しました。 (利用実績(換金率) 88.1%)

【令和3年度実績】

安心ステイ おのみち得々キャンペーン事業

(1) 概要

中国5県+愛媛県在住で平日の尾道市内の宿泊施設(ホテル、旅館、ゲストハウス等) を利用した人(小学生 以上)を対象に、先着5,000人泊に対し、5千円相当(宿泊2千円引+クーポン券 飲食2千円、土産品千円分) を助成するキャンペーンを令和3年11月1日~令和4年3 月1日の期間で実施しました。(利用実績(換金率)は 未確定)

※まん延防止等重点措置の適用に伴い1月9日以降の宿 泊予約の受付は停止

子,行	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1. 3	平 ノー・フー	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	0	0	27,000	27,000
	国県支出金	0	0	0	20, 400
財源	地方債	0	0	0	0
知源	その他	0	0	20,000	0
	一般財源	0	0	7,000	6,600

総合計画による成果指標

評価指標	基準値(R2)	実績値(R2)	目標値(R8)
総観光客数	4,705千人	4,705千人	7,103千人
観光消費額	207億円	207億円	320億円

(3) 今後の方針等

新型コロナウイルスの感染拡大状況などを踏まえ、適切なタイミングで本事業を実施することで、新型コロナウイルス 感染拡大の影響で落ち込んだ観光需要の早期回復を図ります。

1 事業名等 【 新規 · (継続 】

事業名	スマート	シティエコシステム	の推進	担当課	政策商工	企画課 課			
会計・款項	会計	1 一般会計	款	2 総務費		項	1 総務管理費	ほか	
尾道市総合計画の政策目標			活力ある産業	活力ある産業が育つまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画			第2期尾道市	第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略					

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

少子高齢化、人口減少などから生まれる様々な課題の解決に向け、市民・大学・団体・企業が一体となって、「市民サービス」「まちづくり」「行政運営」の分野でスマート化の取組を進めます。また、先端技術実証実験サポート事業、人口移動・滞在動向分析調査事業等を一連のプロジェクトとして実施することで、スマートシティの推進に向けての好循環(スマートシティエコシステム)に繋げます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 スマートシティ推進事業

本市におけるスマートシティの目指す方向性を市 民・大学・団体・企業と共有し、一体となって取組 を進めるため、研修会や講演会を実施します。外部 専門人材と連携し、取組の加速化を図ります。

2 先端技術実証実験サポート事業

尾道市内でデジタル技術を活用した実証実験を行う事業者等を公募により選定し支援することで、デジタル技術の活用を促進します。

- 3 人口移動・滞在動向調査分析事業(AIカメラ活用) JR尾道駅周辺から商店街にかけた5箇所にAIカメ ラ、センサーを設置し、人口移動等データの収集・ 分析・公開を行い、データ活用を促進します。
- 4 ビジネスマッチングイベント事業

持続可能な企業活動、市民生活におけるデジタル 技術の活用を促進するため、金融機関等と連携し、 ビジネスマッチングイベントを開催します。

5 デジタル人材育成事業

子どもを対象に、論理的思考や、デジタル技術活用の有用性を学ぶ場として、プログラミング体験ワークショップ行い、尾道のまちづくりを担う人材育成を行います。

6 DX推進支援事業

※「DX推進支援補助金」のシートを参照

R3年度 R4年度 R元年度 R2年度 予算データ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 事業費総額(千円) 6,623 24, 508 0 0 国県支出金 0 0 4,427 12, 181 地方債 0 0 0 財源 5, 000 その他 0 0 0 0 一般財源 0 2, 196 7,327

(2) 事業実績·成果

1 スマートシティ推進事業

職員向け研修会を5回行い、その様子を、オンラインで大学・企業・各種団体に配信し、知識の共有化を図りました。

2 先端技術実証実験サポート事業

尾道市内でデジタル技術を活用した実証実験を行う事業者等を公募により選定し支援することで、市内における市民生活を豊かにするためのデジタル技術の活用を促進しました。

- ・補助金付き採択2件
- ・補助金無し採択8件
- 3 人口移動・滞在動向調査分析事業(AIカメラ活用) JR尾道駅周辺から商店街にかけた5箇所にAIカメラ、 センサーを設置し、人口移動等データの収集・分析を行います。

4 ビジネスマッチングイベント事業

持続可能な企業活動、市民生活におけるデジタル技術 の活用を促進するため、ビジネスマッチングとフォーラムを開催しました。

5 デジタル人材育成事業

【新規事業】

6 尾道市DX推進支援事業

【新規事業】

目標値

評価指標	基準値(R2)	実績値(R3)	目標値(R5)
新規先端技術			
実証実験	2件	10件	7件
実施件数			
官民連携組織			
パートナー	- 団体	15団体	21団体
企業・団体数			

(3) 今後の方針等

市民・大学・団体・企業と連携してスマートシティを推進するため、研修会や講演会を開催するとともに、産官学連携体制の構築を目指します。また、先端技術等を活用した実証事業を誘致し、地域課題の解決につなげます。通行量調査の一部節所において、AIカメラ・センサーを活用し、人口移動・滞在動向等のデータを収集し、分析・公開します。

一部箇所において、AIカメラ、センサーを活用し、人口移動・滞在動向等のデータを収集し、分析・公開します。 また、持続可能なまちを目指し、将来のまちづくりを担う人材の育成や、企業活動、市民生活でのデジタル技術の活用 を促進するため、デジタル人材育成事業やビジネスマッチングイベントを開催するとともに、市内企業におけるデジタル 化を支援します。 1 事業名等 【(新規)・(継続)】

事業名	ICT利活用の推進						担当課	情報	シス	テム課			
会計・款項	会計	1	一般会計			款	2 総務費	ł		項	1	総務管理費	
尾道市総合計画の政策目標			計画推進	を支え	える行政運	営							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画													

2 事業の目的と概要

ICT利活用の推進により、市民サービスの向上を図るとともに、業務の効率化により、職員業務の高付加価 事業の趣旨 | 値業務への転換につなげます。また、国が進める行政手続のオンライン化に対応するシステム改修を行い、 申請されたデータを内部システムへ効率的に連携させることで、ICT利活用の効果を高めます。

3 当初計画と実績・成果 (1) 当初計画 (2) 事業実績・成果 1 行政手続のオンライン化対応 1 行政手続のオンライン化対応 マイナンバーカードを利用した手続のサービス向 【新規事業】 上のため、マイナポータルサイトでの子育て、介護 関係及び転出届・転入予約のオンライン手続を可能 にするシステム改修を行います。 2 納税手続等電子対応の拡充 2 納税手続等電子対応の拡充 地方税共通納税システムの対象税目拡充(固定資 【新規事業】 産税・都市計画税・軽自動車税種別割)、軽自動車 税の各種手続のオンライン化対応等、全国的な手続 の電子化に対応するシステム改修を行います。 3 証明書等セルフ交付対応 3 証明書等セルフ交付対応 マイナンバーカードを活用し、住民票・印鑑証明 【新規事業】 書等のセルフ交付対応を開始します。コンビニ交付 と同じ画面操作で必要な証明書の発行操作後、窓口 で証明書を交付します。 · 対応場所:本庁1階 市民課 • 対応開始:令和4年5月~ 4 RPAツール等の利用業務拡大 4 RPAツール等の利用業務拡大 RPAツール (2ライセンス) を活用し、定型業務や (1) RPAツール利用実績 繰り返し作業の自動化を進め、業務効率化、人的ミ 令和元年度~令和2年度:8業務 ス削減を図ります。 令和3年度:5業務追加 また、AI-OCRによる手書き申請書のデータ化やAI ・特別児童扶養手当現況届入力、証発行(AI-OCR併用)

会議録作成支援システムを使った会議録の作成、統 合型GISなどについて職員への周知、操作研修を継 続的に行い、新しいICT技術を組み合わせ、業務へ の利用拡大を図ります。

子 .作	算データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
11.5	早ノ グ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	2, 750	7,829	7, 629	55, 310
	国県支出金	0	0	0	18, 040
BF/JE	地方債	0	0	0	0
財源	その他	0	0	0	2,000
	一般財源	2, 750	7,829	7,629	35, 270

- · 医療扶助入力業務
- · 固定資産税家屋異動入力業務
- · 固定資産税土地課税台帳兼評価調書出力業務
- ・国民年金システム入力業務
- (2) 統合型GIS利用

令和3年4月にGISを導入し、災害情報や航空写真等の地 図情報を全職員の端末から閲覧、利用できるようになりま した。業務への活用促進のため、GIS操作研修を3回実施し ました。

(3) AI会議録作成支援システム利用 令和3年度システム利用会議数:63件

(3) 今後の方針等

自宅のパソコン等からオンラインで申請可能な手続を拡大するとともに、利用方法の周知、住民への支援、マイナン バーカードの取得促進等を通じて、だれでも利用することができ、利便性を実感できるサービスとなるようICTの利活用を 推進していきます。

1 事業名等 【**〔**新規**〕**· 継続 】

事業名	保護者とのコミュニケーションプラットフォームの運用			4	教育	指導	援課 課 部庶務課					
会計・款項	会計	1	一般会計		款	3	民生費		項	2	児童福祉費	ほか
尾道市総合計画の政策目標			安心な	安心な暮らしのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画			町 第2期尾	道市	子ど	も・子育で	(支援事業計画	頭・尾	道教	育総合推進計画		

2 事業の目的と概要

公立の保育施設・幼稚園・小中学校に同一の連絡システムを導入し、保護者の利便性を向上させるととも 事業の趣旨 に、安全確保及び職員の業務効率化を図ります。

3 当初計画と実績・成果 (1) 当初計画 (2) 事業実績·成果 【事業概要】 新型コロナウィルスの感染が拡大する中、保育所 ・幼稚園・学校と保護者の情報共有が重要になって います。双方を結ぶ、迅速かつ確実な連絡方法を確 立するため、スマートフォンを利用する「保護者連 絡システム」を導入し、各種連絡のデジタル化・職 員の事務効率化を図ります。 1 公立保育所・認定こども園 (9施設) 1 公立保育所・認定こども園(5施設) 令和4年度から全施設にシステム導入します。 システム実証実験実施 (無償) 令和2・3年度 1施設 主な機能 園児台帳、登降園管理、保護者からの連絡、 令和3年度 4施設 お知らせ一斉配信、日誌・連絡帳の作成 2 公立幼稚園(4園) 2 公立幼稚園 (5園) 休園中を除く、全4園でシステム運用し、園 R3.9補正(全5園) からのお知らせをアプリを通じて行い、ペーパ R4.2 導入準備 ーレス化、教職員の業務の効率化に活用します。 R4.3 運用開始 主な機能 園児台帳、動画配信、保護者からの連絡、 お知らせ一斉配信、日誌・連絡帳の作成 3 公立小中学校(40校) 3 公立小中学校(10校) 市内全小中学校で運用を開始し、学校と保護者 R3.9補正(全小中学校40校中10校で試験導入) を結ぶ迅速かつ簡便な連絡方式を確立します。 R4.1 操作研修 主な機能 R4.2 運用開始 (10校) 保護者からの欠席連絡受信、お知らせ一斉配 R4.3 30校導入準備 信、システムを利用した保護者アンケートの 実施、紙媒体の削減 R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 予算データ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 事業費総額(千円) 0 0 11,645 0 国県支出金 0 0 2,931 地方債 0 0 0 財源 その他 0 0 0 0 一般財源 0 0 8,714

(3) 今後の方針等

システム機能の活用により子どもの安全確保と事務の効率化を図り、今まで以上に子ども一人ひとりに向き合う時間を 確保します。

1 事業名等 【 新規 ・ 継続】

事業名	名 子育て支援施設 I C T 化推進事業			担当課	子育	うて支援課	
会計•款項	会計	1 一般会計	款 3 民生費		項	2 児童福祉費	
尾道市総合計画の政策目標 安心な暮らしのあるまち							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画			第2期尾道市子ども・子育	て支援事業計画	ij		

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

保育施設(保育所・認定こども園)、子育て支援センター及び子育て世代包括支援センターぽかぽか来へ、保護者連絡や利用者の入退室等を電子的に管理するシステムを導入する事により、利用者のサービス向上、安全確保及び職員の業務効率化を図ります。また、オンライン研修環境整備による、保育の質の向上、オンラインでの子育て相談等実施による、サービスの充実を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【事業概要】

- 1 公立保育施設(計9施設)[一部再掲]
 - (1) 令和3年度に実施したシステム実証実験の検証 結果に基づき、利用者サービスの向上を図るため、 令和4年度、全施設へ「保護者連絡システム」を 本導入します。

<主な機能>

- 登降園管理
- ・保護者からの連絡
- ・お知らせ一斉配信
- ・日誌・連絡帳、園児台帳の作成
- (2) 保育士等がオンラインで研修を受講できることにより職員の業務効率化、保育の質の向上を図ります。
- 2 私立保育施設(R4見込:9施設)

新たに保護者連絡システムを導入する等ICT化に 取り組む施設に対し支援します。

- 3 子育て支援センター・子育て世代包括支援センター ぽかぽか※ (計11施設)
 - (1) QRコードで入退室の登録を行うことで、利用者 名簿への記入が不要となり、利用者の利便性を高 めます。

また、施設からのお知らせを、直接スマートフォンに送信することで、サービスの向上を図ります

(2) 家にいながら、オンラインにより子育て相談 や子育て講座を受けることができる 「キッズ Web☆尾道」を実施します。

,(,							
子.1	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		
「异ノーク		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額		
事業費総額(千円)		0	0	14,600	10, 915		
財源	国県支出金	0	0	8, 882	4,656		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	5, 718	6, 259		

(2) 事業実績·成果

- 1 公立保育施設(計9施設)[一部再掲]
- (1) システム実証実験(無償)を令和2年度に1施設、 令和3年度に5施設実施し、実験結果を検証しました。
- (2) 令和3年度に全施設(9施設)のインターネット環境 を整備しました。

オンライン研修の環境整備により、都市圏のみで実施されていた多様な研修も受講可能となり、保育の質向上が図られました。また、関係機関等とウェブ会議が可能となり、新型コロナウイルス感染症対策にもつながりました。

2 私立保育施設(実績見込:3施設)

新たに保護者連絡システムを導入する等、ICT化に 取り組む施設に対し支援しました。

- 3 子育て支援センター・子育て世代包括支援センター ぽかぽか☀ (計11施設)
 - (1) 利用児童等の入退室時間を電子的に管理する入 退室管理システムを導入しました。

業務効率化だけでなく、人との接触が減少すること等により、新型コロナウイルス感染症対策にもつながりました。

導入時期:令和4年1月

機能等:QRコードをiPadで読み込む。データの バックアップ、サーバの運用監視、保守に ついては、クラウドサービスを活用。

(2) オンラインによる子育て支援サービス「キッズ Web☆尾道」を実施しました。

(単位:人、回)

区 分	R2	R3(12月末)
延利用人数	830	764
実施回数	160	170

(3) 今後の方針等

導入したシステムを活用しながら、充実したサービス提供及び職員の業務効率化を図ります。 積極的にオンライン研修を活用し、保育の質向上を図ります。 1 事業名等 【 新規 ・ 継続】

事業名	農地利用	状況調査				担当課	農業	委員会事務局	
会計・款項	会計	1 一般会計		款	6 農林水産	業費	項	1 農林業費	
尾道市総合計画の政策目標			活力ある産業	が育つまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画		の計画							

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

農地利用状況調査(農地パトロール)について、先端技術(ドローンやACTABA(AI画像診断))を 活用した安全で効率的な調査を実施します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 農地利用状況調査(農地パトロール)

農地法第30条第1項に基づく「利用状況調査」に位置 付けられる調査で、農地の利用促進につなげるための情 報収集を目的とし、主に地域の農地利用の確認、遊休農 地の実態把握、違反転用の発生防止・早期発見について 重点的に取り組みます。

実施期間	R4年7月~9月を予定
調査面積	管内農地面積 4,105ha
調査人数	延べ111人(委員37人×3日)

2 調査の方法

(ドローンの活用)

農業委員・農地利用最適化推進委員が、現地で農地を 道路から目視し、農地一筆ごとに状況を確認しますが、 進入路の荒廃・急傾斜地等の理由で、農地に立ち入るこ 2 ACTABAを活用した耕作放棄地調査を下記のとおり とが困難な場合に、ドローンで上空から撮影した画像を タブレット画面上で確認し、農地の状況を確認します。

対象地区	市内7地区
調査面積	40ha(管内農地面積の約1%)

(ACTABA (AI画像診断)の活用)

人工衛星画像をもとに、AIが耕作放棄地の可能性が高 いと判断した農地地図をタブレットに表示させ、農業委 員・農地利用最適化推進委員が現地で目視による調査を 実施します。

耕作放棄地の可能性が高いと判断された農地を重点的 に調査することで、安全で効率的な調査を実施します。

対象地区	管内全域

子,往	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		
」 デタノーグ		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額		
事業費総額 (千円)		0	0	2, 215	4, 248		
財源	国県支出金	0	0	2, 215	4, 248		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		

(2) 事業実績・成果

【令和3年度】 1 ドローンを活用した農地利用状況調査(農地パトロール) を下記のとおり実施しました。

実施期間	R3年8月19日(木)~9月30日(木)の 9日間				
対象地区 (9日間)	栗原町、原田町、高須町、向東町、 向島町、御調町、因島重井町、 瀬戸田町				
フライト	1か所につき1~3フライト				
調査面積	30. 9ha				
最大高度	150m				
調査方法	4Kカメラ搭載のドローンで撮影				

実施しました。

実施期間	上記のとおり
対象地区 (9日間)	栗原町、原田町、美ノ郷町、 高須町、向東町、向島町、 御調町、因島重井町、瀬戸田町
調査面積	32. 5ha

※いずれの事業も、広島県のひろしまサンドボックスの実 証実験事業として実施したため、尾道市の負担はありま せんでした。

(3) 今後の方針等

引き続き、先端技術(ドローンとACTABA)を活用した、安全で効率的な農地利用状況調査(農地パトロール)に 取り組みます。

また、調査結果を基に農地の斡旋等を推進していきます。

1 事業名等 【 新規 ・ 継続 】

事業名	事業名 DX推進支援事業			担当課	商工課
会計・款項	会計	1 一般会計	款 7 商工費		項 1 商工費
尾道市総合計画の政策目標		活力ある産業が育つまち	•		
事業実施の村	艮拠となる	総合計画以外の	計画		

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

AI、IoT、ロボット化等のDX設備導入(デジタル技術によりサービスの自動化や作業の効率化をし、生産性を向上させる設備)に取り組む事業者を支援することにより、市内企業の持続的な成長を推進します。

3 当初計画と実績・成果	
(1) 当初計画	(2) 事業実績・成果
1 対象事業者 尾道市内に主たる事業所を有している中小企業・ 小規模事業者など(個人事業主を含む)	【新規事業】
2 対象要件 (1) 令和5年3月31日までにDX設備を導入するもの (2) 市税の滞納のないもの (3) 補助金交付決定の前に設備を導入していない こと (4) 国、県等の同様の補助制度との併用不可	
3 補助対象経費 AI、IoT、ロボット化(自動化、省力化)等の 設備に係る購入費用(汎用性のあるパソコン、プリンターなどの備品購入は除く。設備更新については、機能向上により生産性向上が図られるものに限る。)	
4 補助率及び補助額 補助率1/2(上限1,000千円)	
予算データ R元年度 当初予算額 R2年度 当初予算額 R3年度 当初予算額 R4年度 当初予算額	
事業費総額 (千円) 0 0 8,000	
国県支出金 0 0 0 4,000	
財源 地方債 0 0 0 その他 0 0 0 4,000	
その他 0 0 0 4,000 一般財源 0 0 0 0	
/JX/X/I//K U U U	<u>'</u>

(3) 今後の方針等

広報やホームページでの情報発信に併せ、企業訪問等や産業支援員を通じて、補助制度の紹介を行うことにより制度の 周知を図ります。

1 事業名等 【 新規 ・ 継続】

事業名	スマートスク	7ール推進事業		担当課	教育	指導課			
会計・款項	会計 1	一般会計	款 10 教育費		項	1 教育総務費	ほか		
尾道	市総合計画の)政策目標	心豊かな人材を育むまち						
事業実施の	艮拠となる総	合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画						

2 事業の目的と概要

グローバル化や情報化などの社会的変化に対応し、児童生徒が社会や人生を豊かなものにしていこうとす 事業の趣旨 る意欲や能力を身につけていくため、ICTを有効に活用した授業の実施と普及を通して、情報と情報技術を適 切に活用できるよう環境を整備します。

【令和元年度】

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

スマートスクールの実現(ICTの活用)によ る情報活用能力の育成を目指します。

GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端 末環境と高速大容量の通信ネットワーク環境が 実現されたことを最大限活用し、これまでの教 育実践とICTとを最適に組み合わせ、「主体的・ 対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に 努めます。

【令和4年度計画】

- (1) 更なる教員のICT機器活用の習熟を図ります。
 - ICT活用指導力向上研修会の開催
 - ・教員向けICT支援員の継続配置
- (2) 引き続き各小中学校の教科学習におけるタブ レット端末の活用を推進します。
 - ・タブレット端末と大型提示装置を活用した 授業の研究・実施
 - ・効果的な持ち帰り学習の研究・実施
- (3) 新型コロナウィルス感染拡大防止に向けた取組 を進めます。
 - ・保護者連絡システムの運用[再掲]
 - ・オンラインでの講師招致や交流授業の実施
- (4) 通信環境を整備します。
 - ・学校のインターネット環境の改善
 - ・家庭へのWi-Fiルータの貸出

子管	章データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1.9	子/ グ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	101, 067	105, 772	150, 676	150, 237
	国県支出金	0	0	0	1,980
財源	地方債	0	0	0	0
知 你	その他	0	0	4,000	49,500
	一般財源	101, 067	105, 772	146, 676	98, 757

(2) 事業実績·成果

次の機器を整備しました。

・タブレット機器 930台 · 充電保管庫 24台 · 大型提示装置 165台 書画カメラ 25台 ・無線LANアクセスポイント 48台

【令和2年度】

GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末の整備。

- ・タブレット端末9,200台
- (小学校 6,200台、中学校3,000台)
- ・家庭学習用モバイルルーター1,300台 (小学校 1,000台、中学校300台)
- ・校内LAN整備(R元→R2繰越)
- センターサーバー整備

【令和3年度】

スマートスクールの実現に向けたICT機器活用促進。

- ・ICT支援員の配置
- ・タブレット端末を活用した授業の実施
- ・タブレット端末を活用した持ち帰り学習の実施
- ・オンラインでの講師招致や交流授業の実施
- ・全普通教室への大型提示装置の整備(9月補正)
- ・保護者連絡システムの一部導入
- ・学校のインターネット環境の改善
- ・家庭へのWi-Fiルータの貸出



(3) 今後の方針等

文部科学省GIGAスクール構想に基づき、国庫補助金を活用し、市内小中学校に高速大容量の通信ネットワーク環境を整える校内LANや、児童生徒1人1台タブレット端末の整備を行い、令和3年度はこれらを活用した授業の充実を図りました。 令和4年度も引き続きICT機器を有効に使った教育に努めていきます。

1 事業名等 【

新規)・	継続

事業名	ゼロカーボン啓発・計画策定事業							担当課	環境	西 政策	課	
会計・款項	会計	1	一般会計			款	4	衛生費		項	1	保健衛生費
尾道		市民生活を守る安全のまち										
事業実施の村	事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						第2次尾道市環境基本計画					

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

2050年のゼロカーボンシティの実現に向けて、市民・事業者・行政が「チーム尾道」として、協働・連携しながら、脱炭素化を促進するために、環境学習の実施や計画策定を行います。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 COOL CHOICE啓発事業

- (1)環境講演会やパネル展示等のイベントの開催 地球温暖化対策の必要性について考える機会の提 供や市民一人ひとりの意識・行動の変化を促します。
- (2) 人材育成事業

教育機関や企業、団体と連携し、小・中学生を対象に、体験学習等の学習機会を提供し、自ら考え実践できる人材を育成します。

2 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業 【令和4年度】

計画策定のための協議会を立ち上げ、市域全体の 温室効果ガス排出量の把握や、市民・事業者アンケートの実施を行い、協議会の意見を集約し、素案を 作成します。

【令和5年度】

パブリックコメントを行い、協議会で最終案をまとめ、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定・公表を行います。

(2) 事業実績・成果

1 令和2年度

啓発グッズ製作、PR動画制作及びWEB配信、ケーブルテレビ広報活動、環境学習実施等

令和3年度

啓発グッズ製作、紙芝居制作及び読み聞かせ、環境学 習実施等

COOL CHOICE賛同登録者数

	企業・団体	個人
R2	21	103
R3(見込)	28	111

2 【新規事業】

第額 総合

予算データ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 1, 493 事業費総額(千円) 0 750 6, 279 国県支出金 0 0 地方債 0 0 0 財源 その他 0 0 1, 493 1,500

0

R元年度 R2年度 R3年度 R4年度

750

一般財源(3) 今後の方針等

2050年までにゼロカーボンシティを実現するために、引き続き各種団体や教育機関と連携し、一人ひとりの自発的な地球温暖化対策への取り組みに向けて、COOL CHOICEの普及・啓発に努めます。

4,779

総合計画による成果指標

評価指標	基準値	(H28)	実績値	(R3)	予定	目標値	(R4)	
環境学習参加者数		340人		60)0人		600人	_

1 事業名等 【新規】

	_		
新	規丿	•	

継続

事業名	市民・事	業者	等とのゼロカー	ボン	推進事	業		担当課 環境政策課				
会計 · 款項	会計	1	一般会計			款	4 衛生費		項	1	保健衛生費	
尾道	政策目標	T T	市民生活を守る安全のまち									
事業実施の							第2次尾道市環境基本計画			<u> </u>		

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

脱炭素化に向けて、市民・企業・団体と連携しながら、地域資源を活用したCO₂吸収源の拡大や次世代モビ リティを導入したまちづくりを進めることにより、ゼロカーボンシティの実現を目指します。

3 当初計画と実績・成果

	当初計画と実績・成果	
(1)当初計画	(2) 事業実績・成果
1	ブルーカーボン・オフセット推進事業 市沿岸域に造成された干潟や藻場のCO2吸収量を クレジット化し、クレジット取引で得られる収入 を干潟や藻場の保全活動団体が活用して、CO2吸収 源の拡大や海の環境学習等を推進していきます。	1 【新規事業】
2	【令和4年度】 市沿岸域に造成された干潟や藻場の現地調査及び CO2吸収量の算定の後に、市及び関係団体が連携し て、ジャパンブルーエコノミー技術研究組合(JBE) ヘクレジット認証を申請します。認証後、JBEが購 入希望者の公募・販売を行います。 【令和5年度】 クレジット販売収入を活動資金として、干潟や藻場の保全活動及び海の環境学習を推進します。 グリーンスローモビリティ導入支援事業 グリーンスローモビリティの運行について、令和元年度から令和3年度までの実証実験により、CO2削減の効果が認められたため、継続して実施できるよう交通事業者を支援することにより、次世代モビリティを導入したまちづくりを推進します。 〇グリーンスローモビリティ購入補助 1,500千円×2台=3,000千円	2 【新規事業】
*	予算データ R元年度 当初予算額 おおおまる	
事:	業費総額(千円) 0 0 0 4,177	
	国県支出金 0 0 0 0	
B-	地方債 0 0 0 0	
只	その他 0 0 1,500	
	一般財源 0 0 0 2,677	
-		

(3) 今後の方針等

市沿岸域における干潟・藻場の保全と再生に向けた取り組みを実施する中で、 CO_2 削減効果を周知するとともに、環境学 習の推進を行っていきます。

1 事業名等 【

【 新規

継続 】

事業名	公共施設	等の	ゼロカーボ	ン推進	事業			担当課	子育	て支	課・総務課・ 援課・瀬戸田 務課 ほか	
会計・款項	会計	1	一般会計			款	4 衛生費		項	1	保健衛生費	ほか
尾道市総合計画の政策目標 市民生活を守る安全のま												
事業実施の	艮拠となる	る総合	h計画以外0	り計画	第2次尾道市環境基本計画、尾道市地球温化対策実行計画[事務事業				[事業編]			

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

市が実施する事務及び事業全般において、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減します。

3 当初計画と実績・成果

3 当	初計画と実績・	成果						
(1)	当初計画				(2)事業実績・成果		
0		大規模改修を行う: 			1	【新規事業】		
	大和公民館大	空調室外機更新(i 規模修繕(LED化) ター改修事業(LEI	****	1)				
(30年度)を目標に) の50%を次世代			2	【新規事業】		
	【令和4年度】 ハイブリッド	車導入 7台						
=	予算データ	R元年度 R2年度		R4年度		尾道市地球温暖化		
車業事	貴総額(千円)	当初予算額当初予算額00		20,108		IDDWH TAXX	目標値(R4)	目標値(R12)
尹未り	国県支出金	0 0	0	20, 108		LED照明・高効率 空調等への更新	-	100%
財源	地方債	0 0	0	9,500		次世代自動車導	1% (5台)	50%(190台)
75.1 1/JK	その他	0 0	0	0		入率	1/0 (0 口)	00/0 (100 H)
	一般財源	0 0	0	10,608				

(3) 今後の方針等

尾道市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕に基づき、施設の建替え、大規模改修に合わせて照明のLED化及び高効率空調への更新等を進めるとともに、 既存施設の設備更新についてはESCO事業、PFI、リース方式の活用などを研究していきます。

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名	小規模農	業基盤整備	手業				担当課	土木	:課		
会計・款項	会計	1 一般会	+	款	6 農林	木水産	業費	項	1	農林業費	
尾道市総合計画の政策目標			活力ある産業	業が育つま	ち						
事業実施の権	事業実施の根拠となる総合計画以外の計画										

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

農業用水利として重要な役割を果たしているため池について、整備工事などの補強対策を行うことで、持続的、安定的な農業経営基盤の強化を図ることを目的とします。

(2) 事業実績・成果

【柱谷地区】

位置図

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

主な事業

【柱谷地区】瀬戸田町林

事業概要

堤体工・取水施設工・洪水吐工・放水路工

経過及び予定

 令和2年度
 詳細測量設計

 令和3年度
 改良工事

 令和4年度
 改良工事

【堂々地区】浦崎町

事業概要

測量設計

堤体工(副堤)

経過及び予定

令和4年度 測量設計・改良工事

【ほか4地区:大段・山谷・前田・奈目良】

事業概要 測量設計

経過及び予定

令和4年度測量設計令和5年度改良工事

標準断面図	
度 算額	17072
27.80	

3.1	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1.5	弁 ノ こ グ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費績	総額 (千円)	65, 000	64, 100	122, 003	70,000
	国県支出金	24, 300	27,000	45,000	31, 497
財源	地方債	28, 800	37,000	75, 000	38, 300
別 你	その他	0	0	0	
	一般財源	11,900	100	2,003	203

(3) 今後の方針等

受益者が農業用施設の維持管理に努めるよう促すとともに、補助事業等の財源を活用し、早期に施設の改修を行うことで費用の削減に努めます。また、農業用に使用しなくなったため池については、広島県とも連携し、ため池廃止を推進していきます。

1 事業名等 【 新規 ・ 継続】】

事業名	おのみち「農」の担い手総合支	担当課	農林水産課	
会計・款項	会計 1 一般会計	款 6 農林水産	業費	項 1 農林業費
尾道	[市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち		
事業実施の	根拠となる総合計画以外の計画	尾道市農業振興ビジョン	<u> </u>	

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

本市では、地域ごとに異なる特徴をもった気候・風土を活かした多種多様な農業が展開されていますが、 農業従事者の減少や高齢化などにより担い手が不足し、農業生産構造の転換が必要となっています。 これらの課題に対応するため、地域農業を支える認定農業者の経営高度化や新規就農者の育成等の支援を 行います。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

認定新規就農者や認定農業者、農業者が組織する団 体等が、現状を打ち破り、農業を変えていこうとする 「意欲ある取組」に対して支援します。

【令和4年度計画】

地域農業活性化事業 3件 新規就農者経営安定支援事業 1件 農業経営高度化支援事業 15件 産地構造改革支援事業 1件

(2) 事業実績・成果

4つの事業メニューを活用し、持続的・安定的な営 農の実現に向けた支援を行いました。

(単位: 千円)

		(半	(世・1 口)
事業名	年度	件数	事業費
	R元	3件	1, 195
地域農業活性化事業	R2	2件	1, 100
	R3	2件	1, 100
並担計曲 老奴夢史寺	R元	1件	954
新規就農者経営安定 支援事業	R2	0件	0
人汲ず木	R3	0件	0
曲光奴尚古帝儿士極	R元	15件	6, 860
農業経営高度化支援 事業	R2	9件	6, 894
学 术	R3	10件	10, 459
産地構造改革支援事	R元	0件	0
	R2	0件	0
^	R3	0件	0

※R3年度は見込数

3 .4	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
小	昇了 一ク	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額(千円)	10,000	8,000	8,000	8,000
	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債	0	0	0	0
知 <i>你</i>	その他	5,000	3,000	4, 500	4,600
	一般財源	5,000	5,000	3, 500	3, 400

総合計画による成果指標

評価指標	基準値(H28)	実績値(R2)	目標値(R3)
認定農業者数	119人	130人	120人
集落法人数	8法人	9法人	10法人

(3) 今後の方針等

引き続き認定新規就農者や認定農業者の生産設備等の導入支援を行うとともに、農業用機械のICT化や6次産業化に対する取組への支援を行い、より効率的で高度な経営の実現を図っていきます。

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名	イノシシ	等農	業被害対策事業					担当課	農材	水産	課	
会計・款項	会計	1	一般会計		款	6	農林水産	業費	項	1	農林業費	
尾道市総合計画の政策目標					活力ある産業が育つまち							
事業実施の村	艮拠となる	5総台	計画以外の計画	1 尾道市	鳥獣被	害防	i止計画					

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

鳥獣による農作物被害等の対策として、捕獲による個体数調整、防護さくによる防護に加え、地域ぐるみでの取組を支援・実施し、被害を最小限に抑えます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

急増しているイノシシ等による農作物被害を未然に 防止するため、箱わなの設置、捕獲班による捕獲の実 施、防護さく等の設置補助を行います。

また、捕獲檻や電気止め刺し機、あるいはICT等を利用した機器等、捕獲に必要な機材を計画的に購入することにより、捕獲体制の強化と捕獲班員の負担軽減を図ります。

【令和4年度計画】

有害鳥獣捕獲報償

イノシシ 約1,800頭 等

鳥獣防護さく等設置事業

個人122件、団体5件、法人・共同12件

被害防止活動推進事業

- ・イノシシ用捕獲檻15基
- ・小型有害鳥獣用捕獲器5基
- ・アニマルセンサー7基

緊急捕獲活動支援事業

有害鳥獣の捕獲に要する活動経費を、尾道市有害 鳥獣捕獲対策協議会へ補助金として交付。

(2) 事業実績・成果

(単位:千円)

		十四· 1111
事業名	年度	事業費
	R元	11, 858
有害鳥獣捕獲報償	R2	11, 105
	R3	12, 265
	R元	4, 137
鳥獣防護さく等設置事業	R2	6, 017
	R3	4, 719
	R元	2, 045
被害防止活動推進事業	R2	2, 945
	R3	1, 911
	R元	10, 658
緊急捕獲活動支援事業	R2	10, 323
	R3	10, 962
Уno 左 庄 は 日 ≒ 粉	•	

※R3年度は見込数

- · 機材購入(被害防止活動推進事業)
 - R元 デジタル簡易無線機26基

ドックマーカー狩猟者用5基・猟犬用13基

R2 イノシシ用捕獲檻20基

電気止め刺し機21基

アニマルセンサー7基

R3 イノシシ用捕獲檻2基

アニマルセンサー14基 長距離無線式捕獲パトロールシステム一式

子 .行	算データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1. 3	平 ノー・フー	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	28, 895	31, 220	30, 615	31, 887
	国県支出金	13, 125	13, 160	13, 948	12, 941
肝池	地方債	0	0	0	0
財源	その他	3	3	3	0
	一般財源	15, 767	18, 057	16, 664	18, 946

尾道市鳥獣被害防止計画による成果指標(イノシシ)

評価指標	基準値 (H30)	実績値(R2)	目標値(R4)
被害額	3,440万円	4,782万円	2,752万円
被害面積	75. 6ha	52. 6ha	57. 72ha
捕獲頭数	1,497頭	1,724頭	1,800頭

(3) 今後の方針等

ICTを利用した機器の導入等により、尾道市有害鳥獣捕獲班による効率的な捕獲を進めるとともに、近年、増えている市街地への出没に対応するため、市役所、捕獲班、町内会並びに警察署等と連携し、被害防止に努めていきます。

1 事業名等

【新規】

継続

事業名	干潟環境保全事業・アサリ生産スマート化事業					担当課	農材	水産	課		
会計・款項	会計	1	一般会計		款	6 農林水産	業費	項	2	水産業費	
尾道	政策目標	活力ある産業が育つまち									
事業実施の村	事業実施の根拠となる総合計画以外の計画					興ビジョン	_				

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

東尾道地先のアサリ育成用人工干潟の増設及びアサリ人工増殖の高効率化技術を確立するための実証試験を行い、アサリ生産量増大を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 干潟環境保全事業

東尾道地先は、平成24~26年度に造成した人工干 潟を漁協が管理するとともに、令和2~3年度に試験 的に敷設した石炭灰造粒物 (Hiビーズ) の効果も 確認されており、アサリが自生するサイクルができ ています。令和4年度は人工干潟を増設し、アサリ 生産量の増大を図ります。

【令和4年度計画】

十質調查

干潟増設 (100m×15m×15cm 1,500m² 225m³)

※ 増設には、立花漁港海岸で堆積が進んでいる砂を撤去・移設して使用します。

2 アサリ生産スマート化事業

先端技術を活用したアサリ人工増殖の高効率化技 術を確立するための実証試験を行います。実証試験 は、アサリの生育が良いと言われる垂下式養殖で試 行するもので、高品質なアサリの新しい生産技術の 確立が期待できます。

【実証試験概要】

- ・アサリを最適な水温・塩分濃度で育成できるよう、 適時電動昇降装置で海中の垂下式養殖コンテナを自 動昇降させ、各種センサーが取得したデータを判定 することにより、最もアサリの生育に適した水深に 移動させます。
- ・システムの稼働状況の管理のため各種センサーの情報をクラウド上に保存し、蓄積したデータをもとに水質環境の変化への対応を見える化することによりアサリ人工増殖の高効率化技術の確立を図ります。

R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 予算データ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 10,500 事業費総額(千円) 0 0 国県支出金 0 0 地方債 0 0 0 財源 その他 0 0 0 10,000 0 一般財源 0 0

(2)事業実績・成果1 干潟環境保全事業

【令和3年度】9月補正

アサリ資源回復を目的に、令和2年度に続いて東尾道 地先にHiビーズの追加施工を行いました。

施工内容 H i ビーズ (10cm厚) を干潟上に敷設 施工面積 200㎡ (H i ビーズ投入量20㎡)

決算見込額 1,839千円

【新規事業】

(3) 今後の方針等

東尾道地先に施工後の干潟の管理(網掛け、耕運)は、尾道東部漁協山波支所が行い、アサリの増産を図ります。また、先端技術を活用したアサリ生産の高効率化技術の確立を推進し、アサリ生産量の増大を図ります。

1 事業名等 【 新規 · 継続】

事業名	因島技術セン	ター支援事業			担当課	因島	総合支所しまおこし課	
会計・款項	会計 1	一般会計	款	7 商工費		項	1 商工費	
尾道市総合計画の政策目標		活力ある産業	が育つまち	•				
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画			_					

2 事業の目的と概要

国島技術センターが実施する次世代人材育成のための職業訓練事業を支援し、造船・舶用工業の伝統的な 事業の趣旨 技術・技能の継承と、若者に「ものづくりの喜び」を伝えることで製造業への人材定着を図るとともに、海 事都市尾道として振興を図ります。

火加利益 1. 安建 . 라田

3 当初	計画と実績・	成果		
(1)当	初計画			(2) 事業実績・成果
【全体計 新卒ネ 本的資 業の現 専門技	画】 者を対象とした 格・経験を取 場である程度 能研修を実施 運営協議会に	こ、造船所で働く7 得するための初任 経験を積んだ技能 するため、実施主 助成を行い、次世	者研修と、各企 者を対象とした 体の因島技術セ	1 令和元年度 (1)初任者研修 41人 (2)撓鉄中級専門技能研修 12人 (3)溶接中級専門技能研修 9人 (4)配管艤装初級専門技能研修 4人 (5)船舶海洋工学研修 4人 (6)安全体感研修 298人
(1) (2) (3) (4) (5)	平度計画】 初任者研修 撓鉄中級専門 溶接中級専門 配管艤装初級 船舶海洋工学 安全体感研修	技能研修 専門技能研修 研修		2 令和2年度 59 人 (1)初任者研修 59 人 (2)撓鉄中級専門技能研修 8 人 (3)溶接中級専門技能研修 8 人 (4)配管艤装初級専門技能研修 4 人 (5)船舶海洋工学研修 - 人 (6)安全体感研修 170 人 ※船舶海洋工学研修については、新型コロナウイルス感染症対策のため、技術センターでの開催を中止しました。
				3 令和3年度 (1)初任者研修 46人 (2)撓鉄中級専門技能研修 12人 (3)溶接中級専門技能研修 8人 (4)配管艤装初級専門技能研修 -人 (5)船舶海洋工学研修 -人 (6)安全体感研修 88人 ※ 令和3年度の人数は、12月末時点のもの。 ※ 船舶海洋工学研修については、新型コロナウイルス感染症対策のため、技術センターでの開催を中止しました。 ※ 配管艤装初級専門技能研修は2月開催予定。
予算	章データ	R元年度 R2年度 当初予算額 当初予算额		
事業費約	総額(千円)	8, 200 8, 200	8, 200 8, 20	00 評価指標 基準値 (H28) 実績値 (R2) 目標値 (R4)
	国県支出金	0 (0	0 修了者数 1,655人 1,957人 2,115人
財源	地方債	0 (0	0 ※ 初任者研修・専門技能研修修了者数
別個	その他	0 (0	0 ※ 安全体感研修除く
	一般財源	8, 200 8, 200	8, 200 8, 20	00

(3) 今後の方針等

本市の基幹産業である造船・舶用工業の次世代の人材を確保するため、伝統的な技術・技能の継承とものづくりの喜び

を教え、製造業への定着に取り組んでいる因島技術センターを引き続き支援します。 令和3年度の研修実施にあたっては感染症対策を講じつつ実施しており、令和4年度以降についても状況に応じて対策を講じるほか、オンライン等の新たな研修方法にも取り組みます。

1 事業名等 【 新規 · 《継続】】

事業名	シティプロモーション推進事業				商工	.課・	i課・まちづくり 因島総合支所し 支所まちおこし	まおこし					
会計・款項	会計	1	一般会計			款	2	総務費		項	1	総務管理費	ほか
尾道市総合計画の政策目標 活発な交流と賑わいのあ			いのある	まち									
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画			第2期尾道	首市を	まち・	ひと・し	/ごと創生総合	计戦略	Š				

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

移住定住の促進や関係人口の拡大等を目的として、空き家対策・就労支援事業等の充実を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下で新たな潮流となっているテレワークやワーケーション及び本市へのオフィス移転等の促進に向けた取組を行います。また、プロモーションサイト等を活用した情報発信を行いながら、オンラインを始めとした移住・交流イベントに参画し、継続的に本市の魅力発信を行います。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

L 本市の魅力発信

- (1) プロモーションサイトによる情報発信 本市への移住希望者や地域との関わりを求めて いる人をターゲットに、情報発信を行います。
- (2) 移住フェア、セミナーへの参画 移住フェアやセミナー等の企画及び参加を行い、 積極的に本市の魅力のプロモーションを行います。
- 2 移住・定住関連事業の推進
 - (1) 空き家バンクの充実

尾道・御調・因島地区の空き家バンク事業に加 え、原田地区に空き家バンクを新設します。

(2) 企業の魅力発信

市内企業の様々な魅力や特徴、採用情報等を冊子等で効果的に発信することで、市内企業の認知度の向上、地元就職の促進を図ります。

(3) 創業支援事業(再掲)

新たな事業の創業育成の支援等のため市内に事業所を設置しようとする創業者に対して、事業所開設の整備のための経費の一部を助成します。

(4) オフィス移転等の促進(再掲)

市内の空き物件等のサテライトオフィス等への 改修、または広島県外から尾道市内に本社を移転 する法人にかかるオフィス賃借料等の経費を支援 します。

- (5) 空き店舗活用(因島地区・向島地区) 既存の空き店舗を活用し新たなサービスを創出 する個人、法人等に対して、そのために要する経 費の一部を助成します。
- 3 移住支援金の給付

就業等、所定の要件を満たし本市に転居した東京 23区からの移住者に対し、移住支援金を給付します。

予算データ		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費総額 (千円)		9, 759	19, 200	30, 195	30, 822
	国県支出金	0	8, 905	16, 372	16, 061
財源	地方債	0	0	0	0
只10示	その他	2, 450	2, 459	3, 400	2,000
	一般財源	7, 309	7,836	10, 423	12, 761

(2) 事業実績・成果

- 本市の魅力発信 (1)移住関連を中心に、継続的に情報を発信しています。
 - (2) 移住フェア、セミナー実績

区分	R元	R2	R3
参加件数	3	5	9
参加者数	908	479	566

2 移住・定住関連事業の推進

(1) 空き家バンク実績

'								
	地区	新規登録件数			成立実績			
	식	R元	R2	R3	R元	R2	R3	
	尾道	38	29	20	16	6	7	
	御調	6	3	5	0	1	0	
	因島	_	18	18	_	6	9	

(2) 企業の魅力発信実績

, —,,, ,—	/ • / = II · / / ·		
区分	R元	R2	R3
掲載企業数	101	99	101
冊子発行部数	5, 500	6, 500	4,000
チラシ発行枚数	-	-	2,500

(3) 創業支援事業実績

区分	R元	R2	R3
件数(補助金額)	6(3,000千円)	8(4,000千円)	12(5,037千円)

(4) オフィス移転実績

区分	R3
件数(補助金額)	0(0)

(5) 空き店舗活用実績(因島地区)

区分	R2	R3
件数(補助金額)	2(5,000千円)	0(0)

3 移住支援金実績

区分	R3
件数(補助金額)	0(0)

重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

評価指標	基準値 (H30)	実績値(R2)	目標値 (R6)
移住相談件数	608人	916人	850人
移住相談ネット			
ワークを利用した	_	86人	100人
UIJターン数			

※ 各事業の令和3年度実績は、令和3年12月末現在の数値

(3) 今後の方針等

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、テレワークやワーケーション等、新しい形での地方への人の流れが生じている現状を踏まえ、プロモーションサイトやイベント等を活用した情報発信に一層努めます。また、市外からの人材の受入体制充実に向けた取組として、シビックプライドの醸成を図りながら、個々の事業間で密に連携を行うことによって、移住定住の促進や関係人口の拡大を図ります。

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名	国際交流活動						担当課	秘書	広報	課	
会計・款項	会計	1	一般会計		款	2 総務費		項	1	総務管理費	
尾道市総合計画の政策目標			活発な交流と賑わいのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画											

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

海外からの留学生の受入や外国人との交流イベントへの支援を行うことにより、本市に在住又は訪れる外国人と市民との交流を推進し、国際的な視野を持つ人材の育成を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 国際交流活動

外国人と市民との交流を推進するため、各種国際交流活動へ助成を行うとともに、在住外国人に対し情報 提供を行います。

(2) 事業実績·成果

国際交流団体への助成

国際交流の振興を図るため、市内19団体で構成される「尾道市国際交流推進協議会」の各種活動に対して、助成を行いました。

【主な活動内容】

- ・おのみち日本語教室の開催
- ・外国人と日本人の交流ワークショップの実施
- ・座談会の開催(R3中止)
- ・在住外国人による日本語スピーチ大会の実施(R3中止)
- ・留学生受入家庭への支援(R3実績なし)



2 広報研究活動

「尾道市国際交流推進協議会」事務局として、情報誌 を毎月発行するなど、外国人への情報提供に努めました。

【主な活動内容】

- ・情報誌「ONOMICHI INFORMATION」の発行
- ・ゴミ分別チラシの多言語化

尾道市総合計画による成果指標

評価指標	基準値 (H28)	実績値(R元)	目標値(R3)
国際交流が推進 されていると感 じる市民の割合	未計測	31.9%	50. 0%

R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 予算データ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 事業費総額(千円) 4, 319 4,062 3, 407 3,500 国県支出金 0 0 0 地方債 0 0 財源 0 その他 0 0 一般財源 4, 319 4,062 3, 407 3,500

(3) 今後の方針等

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度も本市を訪れる外国人観光客や各市立小中学校の海外交流など、外国人と市民との接触機会は減少することが予想されますが、事業を継続実施することにより、異文化を理解し国際的な視野を持つ人材の育成に努めます。

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名	尾道ふれあいの里整備事業						担当課	御調	男支所まちおこし課	
会計・款項	会計	1 -	般会計		款	3 民生費		項	1 社会福祉費	
尾道市総合計画の政策目標			活発な交	活発な交流と賑わいのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画										

2 事業の目的と概要

尾道ふれあいの里は、宿泊、野外活動等を通じて憩いと安らぎの場を提供することにより、各世代にわた 事業の趣旨 │る健康の増進を図り、住民福祉の向上を実現することを目的としています。引き続き、設置目的に沿った運 営に取り組むとともに、今日の多様な市民ニーズに応えられるよう、施設の改修・整備を行います。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 概要

尾道ふれあいの里は平成18年に広島県より移管を受け、 温泉宿泊施設として改修整備しました。

以降15年が経過する中で、改修、修繕すべき機器、設備 があり、計画的に実施していきます。

令和4年度計画

浴場棟循環ろ過設備点検・修繕

設備の定期メンテナンスと必要な消耗品の交換 と経年劣化した機器の交換を行います。

また、運転に支障のある故障について、緊急の 修繕を行います。

人工炭酸泉製造装置修繕

経年劣化した機器の交換を行います。 また、運転に支障のある故障について、緊急の 修繕を行います。

浄化槽非常監視装置修繕

経年劣化した機器の交換を行います。 また、運転に支障のある故障について、緊急の 修繕を行います。

(2) 事業実績・成果

令和元年度

浴場棟循環ろ過設備外修繕、薬液装置設置、空気圧縮機 等修繕、喫煙室換気扇取付、配膳室天井修繕

令和2年度

浴場棟循環ろ過設備外修繕、空気圧縮機等修繕、宿泊A 棟渡廊下屋根修繕、研修棟2階雨漏り修繕、排水処理設備

令和3年度

浴場棟ボイラー設備機器更新、B棟給湯設備修繕、浴場 棟循環ろ過設備修繕、玄関屋根修繕、B棟渡廊下屋根修 繕、サウナ室修繕

子 .行	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1. 9	戸ノ こグ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額(千円)	9, 306	12, 182	69, 896	14, 791
	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債	0	0	62,000	0
知你	その他	9, 306	0	7, 896	10, 019
	一般財源	0	12, 182	0	4,772

利用者数

	H30	R元	R2
温泉宿泊利用者数	131,543人	139, 159人	78,037人
その他施設利用者数	3,115人	2,925人	1,883人
T 0 1- 1- 1 1- 1	11 1 1 1 1 1		VIII ~ ~ (III)

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用者減 (令和2年4月16日から6月4日まで休館)

(3) 今後の方針等

施設運用に必要な修繕、改修を適宜行いながら、市民に交流と癒しの場を提供します。あわせて、ウィズコロナの時代 に合った安全で持続可能な施設運営等について、指定管理者と継続的に協議を重ね、取り組みます。

1 事業名等 【 新規 · 【継続】】

事業名	しまなみ	DMO形成推進事業		担当課	7.00		
会計・款項	会計	1 一般会計	款 7 商工費		項	2 観光費	
尾道市総合計画の政策目標			活発な交流と賑わいのあるまち				
事業実施の村	艮拠となる	5総合計画以外の計画	尾道市まち・ひと・しごと	創生総合戦略		<u> </u>	_

2 事業の目的と概要

DMO (一社) しまなみジャパンが、自立的な事業運営に向けた収益事業を確立し、しまなみ海道広域エ 事業の趣旨 ┃リアの「稼ぐ力」に繋げ、観光産業発展による地域経済活性化、雇用拡大を図り、しまなみファンの創出を 移住・定住に繋げていきます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

観光地としてのブランドづくり・情報発信・プロモー ション・マーケティング等の観光地経営の戦略策定に関 して、官民様々な団体が参画し、地域が主体となって一 体的に進めていく推進母体であるDMOを運営します。

1 プロモーション事業

- (1) 瀬戸内しまなみ海道地域のサイクリングや観光 情報を、パンフレットやホームページを活用し て、広域的かつ効果的に発信します。
- (2) 国内外でのプロモーション活動、観光・サイク リング訪問団体の受入支援等の実施により、しま なみ海道の知名度向上及び誘客促進を図ります。
- (3) 瀬戸内しまなみ海道地域の活性化に繋がるデー タ収集、調査研究を実施します。

2 レンタサイクル事業

しまなみ海道レンタサイクル(尾道市側)の運営 を、今治市側レンタサイクルと連携しながら実施し ます。

(2) 事業実績·成果

平成28年度

組織設立に向けた準備

平成29年度~令和3年度

マーケティング・プロモーション事業、イベント実行事 業、レンタサイクル事業、海外誘客促進事業

令和3年は緊急事態宣言に伴う2度のレンタサイクルの営業 休止等があり、レンタサイクル利用台数は前年度を下回りま した。

[しまなみ海道レンタサイクル利用台数:尾道側] 令和3年1月~12月 39,540台(前年比84.8%) (うち外国人利用)

令和3年1月~12月 143台(前年比11.0%)

子,乍	草データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1, 2	早ノ゛ グ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	32, 430	29, 136	28, 584	23, 487
財源	国県支出金	16, 000	14, 568	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	9,000	3,000	16, 000	13,000
	一般財源	7, 430	11, 568	12, 584	10, 487

総合計画による成果指標

評価指標	基準値(R2)	実績値 (R2)	目標値(R8)
観光消費額	207億円	207億円	320億円
サイクリング客数	120千人	120千人	233千人
外国人観光客数	100千人	100千人	341千人

(3) 今後の方針等

令和2年からのコロナ禍の影響により、観光業は厳しい状況となっていますが、(一社)しまなみジャパンが地域の観光 の推進母体となって、コロナ後を見据えたサイクリングや地域の魅力等、各種情報発信に取り組み、しまなみ海道広域エ リアの「稼ぐ力」の向上を図ります。

また、DMOの自立的な事業運営に向けた収益事業の確立も図ります。

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名	尾道駅前:	地区環境整備事業		担当課	観光課
会計・款項	会計	1 一般会計	款 7 商工費		項 2 観光費
尾道市総合計画の政策目標			活発な交流と賑わいのある		
事業実施の	艮拠となる	総合計画以外の計画			

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

尾道観光の玄関口であり、第1次ナショナルサイクルルートの本土側の起点であるJR尾道駅とその周辺の活発な交流と賑わいを創出するための環境整備を行います。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 しまなみサクラ公園交流施設整備事業

(1) 概要

広域からの誘客を図るため、国内外のサイクリストや観光客をターゲットに、JR尾道駅を核にした尾道駅周辺の活性化に寄与する施設を整備します。

- (2) 事業期間
 - 令和3年度~令和4年度
- (3) 令和3年度計画 基本・実施設計
- (4) 令和4年度計画 建設工事

(施設の概要)

延床面積:約100㎡

機能:交流スペース、自転車組立所、宅配・手荷物 預かり、情報発信掲示板、観光ボランティア休 憩所、携帯電話の充電設備 等

- 2 夜間景観整備事業 (ウインターイルミネーション)
 - (1) 概要

観光客の少ない冬季の賑わいを創出するため、 尾道駅周辺において、尾道らしい魅力的なライト アップによる夜間景観を整備します。

(2) 事業期間

令和4年度

(3) 令和4年度計画

夜間景観整備(補助金)

R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 予算データ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 事業費総額(千円) 0 0 3, 200 51,964 国県支出金 0 0 11,900 1,440 地方債 0 0 財源 34,000 その他 0 0 1,000 0 0 一般財源 760 6,064

(2) 事業実績·成果

- 1 しまなみサクラ公園交流施設整備事業
 - (1) 令和3年度実績 基本・実施設計
 - (2) 決算見込額 3,190千円

総合計画による成果指標

評価指標	基準値(R2)	実績値 (R2)	目標値(R8)
総観光客数	4,705千人	4,705千人	7,103千人
観光消費額	207億円	207億円	320億円
サイクリング客数	120千人	120千人	233千人

(3) 今後の方針等

サイクリストや観光客の利便性向上のための交流施設やJR尾道駅周辺のライトアップ設備等を整備、活用することで、JR尾道駅前一帯の魅力を高め、尾道市域としまなみ海道エリアへの国内外からのさらなる誘客を図ります。

1 事業名等 【 新規 · 継続】】

事業名	瀬戸内し	瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会負担金						担当課	観分	光課			
会計・款項	会計	1	一般会計			款	7	商工費		項		2 観光費	
尾道市総合計画の政策目標				活発な交流と賑わいのあるまち									
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画													

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

高速道路を一部通行止めにした国内最大級の国際サイクリング大会を周期的に開催することで、しまな み海道の魅力を磨き、国内外に情報発信します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

広島県及び愛媛県内の地元自治体・関係団体等で構成される実行委員会及び関係機関協議会により協議・調整を行い、瀬戸内しまなみ海道の自動車専用道路を一部通行止めにした国際サイクリング大会を開催します。供用中の高速道を通行止めにしたサイクリングイベントは国内唯一であり、しまなみ海道ならではの魅力やおもてなしを国内外に情報発信することで、しまなみ海道の認知の一層の定着化や、交流人口の拡大を通じた地域の振興・活性化を図ります。

【令和4年度計画】

「サイクリングしまなみ2022」の開催 開催日:令和4年10月30日(日)

参加者数(見込み)7,000人

(2) 事業実績・成果

過去、平成26年、28年、30年に大会が開催され、国内外から幅広い層の参加があったほか、多数のメディア露出を通じてしまなみ海道を国内外に情報発信が出来ました。また、コース上に設けたエイドステーションやフィニッシュ会場等での、しまなみ海道ならではの地域の魅力溢れるおもてなしやイベントによる参加者との交流により、地域の振興・活性化に繋がりました。

【過去参加者数】

平成26年:7,281人(大規模大会) 平成28年:3,539人(中規模大会) 平成30年:7,215人(大規模大会) 令和2年:中止 (中規模大会)

3 .4	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1/1	昇了 一ク	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額(千円)	2, 438	28, 888	1,675	42,810
	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債	0	0	0	0
知你	その他	0	10,000	1,000	20,000
	一般財源	2, 438	18, 888	675	22,810

総合計画による成果指標

評価指標	基準値 (R2)	実績値 (R2)	目標値(R8)
サイクリング客数	120千人	120千人	233千人
外国人観光客数	100千人	100千人	341千人

(3) 今後の方針等

物流道路、地域住民の生活道路、観光資源として多様な意義を持つ「瀬戸内しまなみ海道」のポテンシャルを活かし、住民が誇れる国際イベントを開催することで、サイクリングを通じて世界的な観光地を目指すとともに、地域活性化につなげていきます。

1 事業名等 【新規・【継続】】

事業名	地域おこ	し事	業(向島)				担当課	向島	支彦	行しまおこし課	
会計・款項	会計	1	一般会計		款	7 商工費		項	2	観光費	
尾道	市総合計	画の	政策目標	活発な交	流と	賑わいのある	まち				
事業実施の	艮拠となる	5総台	合計画以外の計画	尾道市協	働の	まちづくり行	動計画				

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

向島町の各種団体、企業及び学校等が連携してイベントを開催し、向島の魅力を発信する中で、交流人口の拡大による地域活性化とウォーキングやサイクリングにより健康増進を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 にこぴんしゃん祭り

向島町イベント実行委員会において、イベント関連の事業内容、会場レイアウト及び広報・警備・会場関係の内容を協議し開催します。

向島町イベント実行委員会に対しては、補助金として2,500千円を交付します。

2 花と潮風かおるむかいしまウォーク

花と潮風かおるむかいしまウォーク実行委員会及 び運営委員会において、イベント関連の事業内容、 会場レイアウト、役割分担及び広報等の内容を協議 し開催します。

花と潮風かおるむかいしまウォーク実行委員会に 対しては、負担金として300千円を交付します。

3 むかいしま女性サイクリング

「よもそろガールズ向島」は、向島の魅力を発信して島をもっと元気にしたいと思う気持ちから発足した団体であり、定例会議において、イベント関連の事業、役割分担及び広報等の内容を協議し開催します。

よもそろガールズ向島に対しては、補助金として 180千円を交付します。

(2) 事業実績・成果

- 1 にこぴんしゃん祭り
 - (1)令和元年度(11月4日開催)ア 実行委員会の回数 4回
 - イ 来場者数 15,000人
 - (2) 令和2年度…新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
 - (3) 令和3年度…新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 ※ 令和2年度は第30回記念大会であったため、改 めて令和4年度に第30回記念大会として実施
- 2 花と潮風かおるむかいしまウォーク
 - (1) 令和元年度(11月4日開催)
 - ア 実行委員会の回数 2回、運営委員会2回
 - イ 参加者数 196人
 - (2) 令和2年度…新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
 - (3) 令和3年度…新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
- 3 むかいしま女性サイクリング
 - (1) 令和元年度(10月13日開催)
 - ア 定例会での協議回数 8回
 - イ 参加者数 47人
 - (2) 令和2年度…新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
 - (3) 令和3年度…新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

子1	算データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
11.5	早ノ グ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	2, 500	2, 480	2, 250	2, 980
	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債	0	0	0	0
只10不	その他	500	480	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2, 250	2,980

(3) 今後の方針等

向島における各イベントは、実行委員会や民間の団体が事業主体であり、関係機関や団体と協力し、事業効果を検証しながら、継続して開催します。

令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため何れの大会も中止となりましたが、令和4年度は感染症の状況を踏まえ、関係団体と連携して取り組みます。

1 事業名等 【新規 · 継続】

事業名	地域おこ	し事業(因島)		担当課	因島総合支所しまおこし課
会計・款項	会計	1 一般会計	款 7 商工費		項 2 観光費
尾道	市総合計	画の政策目標	活発な交流と賑わいのある	まち	
事業実施の	根拠となる	る総合計画以外の計画	Ĭ	<u> </u>	

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

因島地域の各種団体、企業及び学校が連携して賑わいを創出し、因島の魅力を発信する中で、交流人口の 拡大による地域活性化と観光消費の増加を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1. 因島・水軍ふる里まつり振興協議会

因島・水軍ふる里まつりをとおして、市民の自立と 連帯を育成するとともに、市民総参加によるまつりの 社会的、文化的意識を高揚し、「水軍のふる里」にふ さわしい個性的で魅力的な地域づくりの推進を図りま す。

因島・水軍ふる里まつり振興協議会に対しては、補助金として6,400千円を交付します。

2. いんのしま水軍花火大会

いんのしま水軍花火大会は、因島はもとより生名島 をはじめ近島から訪れる観客も多く、しまなみ海道を 代表する納涼花火大会として実施します。

いんのしま水軍花火大会実行委員会に対しては、補助金として1,850千円を交付します。

3. 因島ウォーキング大会

柑橘が実る季節に、豊かな自然や歴史に触れるとともに、地元のスイーツと絶景の海岸線を楽しみながら歩く心と体の健康づくりを目的としたウォーキング大会を実施します。

因島ウォーキング大会実行委員会に対しては、補助 金として200千円を交付します。

(2) 事業実績·成果

- 1. 因島・水軍ふる里まつり振興協議会
 - (1) 因島・水軍ふる里まつり来場者

令和元年度 島まつり 2,000人 火まつり 44,000人 海まつり 16,000人 令和2年度 島まつり 中止 火まつり 中止 中止 海まつり 令和3年度 島まつり 中止 火まつり 中止

海まつり (2) PR活動

令和元年度 全国仮装大会inおのみち出演 29人

三原浮城まつり出演 11人 マフラータオル制作 2,400枚

中止

令和2年度 親子で海を知る海賊キャンプ (後援) 18人

村上水軍PRビデオ作成・配信

令和3年度 三原浮城まつり出演 10人

渚の交番オープニングイベント参加 15人

2. いんのしま水軍花火大会来場者

 令和元年度
 24,000人

 令和2年度
 中止

 令和3年度
 中止

※ R3年度は、悪疫退散とコロナ禍で疲弊した地域住民 を元気にしたいという願いを込めて、サプライズで花 火を打ち上げました。

3. 因島ウォーキング大会参加者

 令和元年度
 729人

 令和2年度
 中止

 令和3年度
 中止

※ R3年度は代替えとして、ウォーキングコースのお勧め・絶景ポイントの写真を投稿してもらうイベントを 開催しました。

R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 予算データ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 事業費総額(千円) 8,050 8,050 8,450 7.175 国県支出金 0 地方債 0 0 財源 その他 0 5,000 6,900 7,100 一般財源 3, $\overline{050}$ 8,050 275 1,350

(3) 今後の方針等

因島地域における各種イベントは、関係団体が連携して組織した実行委員会が実施しています。 地域の賑わいを創出し、交流人口の拡大による地域活性化を図る活動に対して、引き続き支援します。 コロナウイルスの感染状況を考慮しながら、実行委員会で対策・協議を行っていきます。 1 事業名等 【 新規 ・ 継続】

事業名	歷史的風	致維	持向上事業						担当課	まち	づく	り推進課
会計・款項	会計	1	一般会計			款	8	土木費		項	4	都市計画費
尾道	尾道市総合計画の政策目標 活発な交流と賑わいのあるまち											
事業実施の村	業実施の根拠となる総合計画以外の計画 尾道市歴史的風致維持向上計画、尾道・瀬戸田地区街なみ環境整備計画											

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

本市の歴史的建造物や伝統行事など、地域固有の風情、情緒、たたずまいを醸し出している良好な環境 (歴史的風致)を維持及び向上させ、まちや暮らしの環境とその魅力を守り、高めるとともに、後世に継承 することを目的として、計画に基づき事業に取り組みます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【事業概要】

令和3年度末に認定見込の第2期計画に基づき、旧尾道 市街地及び瀬戸田町に設定した重点区域内の文化財の保 存・修理及び良好な市街地環境の整備を実施し、地域に 残る歴史的風致の維持及び向上を図ります。

【計画期間】

第1期計画:平成24年度~令和3年度

第2期計画:令和4年度~令和13年度 (令和3年度末認定見込)

【第2期計画総事業費】

約9億円(文化財保存・修理事業除く)

【令和4年度計画】

- ■道路美装化事業
- ■老朽危険建築物除去促進事業補助
- ■沿道建造物等修景事業補助
- ■空き家再生促進事業補助
- ■まちなみ形成事業補助
- ■歴史的建造物調査事業

(2) 事業実績・成果

【第1期計画での主な実施事業】

- ■道路美装化事業
- ■夜間景観形成事業
- ■老朽危険建物除却促進事業補助
- ■沿道建造物等修景事業補助
- ■空き家再生促進事業補助
- ■まちなみ形成事業補助
- ■歴史的風致形成建造物修景・修復事業補助
- ■総合案内板設置事業
- ■多国語音声設備設置事業
- ■トイレ洋式化改修事業

道路美装化事業



本町御幸町線 (瀬戸田町)

夜間景観形成



宝土寺の山門・石段照明

歴史的風致形成建造物修景

· 修復事業補助



みはらし亭

総合案内板



【第1期計画の総事業費】

※ 令和3年度(見込)には繰越明許費を含む

約 11億4,200万円 (国費 5億6,000万円)

子/	算データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1. =	デノーグ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費得	総額(千円)	110,000	85,000	80,000	90,000
	国県支出金	53, 384	41,004	36, 232	43, 555
財源	地方債	0	0	0	0
只175	その他	0	8,000	14, 000	26,000
	一般財源	56, 616	35, 996	29, 768	20, 445

// J TT 1 0 0 0 / J	1 1 1 1	0 1000 000 000	1 4/	
				(千円)
	平成24~ 令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込)	計
道路美装化等	714,200	149,405	80,735	944,340
建造物補助金	98,304	4,931	6,923	110,158
総合案内板・トイレ洋式化等	87,696	-	_	87,696
āt	900,200	154,336	87,658	1,142,194
※ 立化財促方, 修理事業	75. 事務專等除/			

(3) 今後の方針等

引き続き、本市の歴史的風致の維持及び向上を図ることを市民との共有目標として、第2期計画に位置付けた歴史・文化・景観を礎とした事業に取り組みます。

1 事業名等 【 新規 · 【継続】】

事業名	まちなか	文化?	交流施設整備	⋕事業				担	当課	文化	:振興	課	
会計・款項	会計	1	一般会計		款	j	10 教育費			項	6	社会教育費	
尾道	市総合計	画のi	政策目標		活発な交流	[ع:	賑わいのある	まち					
事業実施の	根拠となる	5総合	計画以外の	計画	尾道市歴史	的	風致維持向上	計画	(第2期)				

2 事業の目的と概要

尾道市重要文化財(歴史的建造物)の保存活用と景観保全等の観点から、貴重な近代建築である旧三井住 事業の趣旨 | 友銀行尾道支店の保存・改修を行い、まちなか文化交流施設として活用し、賑わいの創出や観光客の誘客に つなげます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 全体計画

貴重な近代建築である旧三井住友銀行尾道支店 (昭和13年築)の土地・建物を取得し、建物の調 査、耐震診断、保存、改修を行い、まちなか文化 交流施設として活用します。

- (1) 平成30年度計画 土地・建物の取得
- (2) 令和元年度計画 歴史的建造物調査・図面等作成委託業務 耐震診断等委託業務
- (3) 令和2年度計画 尾道市重要文化財指定 活用計画の策定 基本設計
- (4) 令和3年度計画 基本設計・実施設計
- (5) 令和4年度計画 耐震改修工事
- 2 事業期間 平成30年度~令和4年度
- 3 全体事業費 約3億2,160万円

(2) 事業実績・成果

1 令和2年度まで

土地・建物取得や各種の調査等を行い、耐震改修工事に 向けた設計業務を進めました。

- 土地建物取得(令和元年8月28日) 耐震診断 歴史的建造物調査・図面等作成 概略設計 不用な内装の除却 電気設備除却業務 尾道市重要文化財指定 活用検討委員会による活用方法の決定 基本設計
- 2 令和3年度 基本設計・実施設計

子 智	草データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1. 9	早ノ こグ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	8, 400	1, 455	10,005	256, 422
	国県支出金	3, 780	448	4, 500	85, 100
財源	地方債	0	0	0	0
知你	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,620	1,007	5, 505	171, 322

(3) 今後の方針等

尾道市の歴史・文化・芸術による様々な交流が可能な施設として、市民の文化活動等の場や、観光客の誘客につながる ように整備していきます。

1 事業名等 【 新規 · 継続】

事業名	日本遺産	推進事業				担当課	文化	乙振興 課	
会計 · 款項	会計	1 一般会計		款	10 教育費		項	6 社会教育費	
尾道	[市総合計]	画の政策目標	活列	発な交流と	賑わいのある	まち			
事業実施の	艮拠となる	総合計画以外の	計画 尾道	首市歴史文	化基本構想、	尾道市歴史的	虱致;	維持向上計画(第2期)	

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

日本遺産の歴史文化資源を活用しながら、広域的・国際的な交流を進め、観光客の誘客や地域の活性化を図り、魅力あるまちづくりにつなげます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

全国最多の3つの日本遺産を活用し、地域の活性化に つなげます。

1 情報発信・人材育成事業

日本遺産のまち尾道の魅力をホームページ、アプリ、SNS、パンフレット等により、国内外に情報発信します。

文化遺産パートナー養成講座を開催し、日本遺産 の活用を積極的に行う人材を育成します。

2 普及啓発事業

日本遺産の構成文化財を活用したツアーやイベントの開催により、普及啓発を推進します。

また、日本遺産のストーリーや構成文化財をテーマにしたワークショップや、展覧会を開催します。

3 調查·研究事業

新たな地域資源の創出と関連地域との交流促進に 向けた、構成文化財等の調査研究を実施します。

(2) 事業実績·成果

1 情報発信・人材育成事業

ホームページ・アプリの維持管理と更新による情報や 広告の発信、イベントへの出展や、観光施設等へのパン フレット配布等を行い、認知度の向上や尾道市、しまな み海道への誘客促進に寄与しています。

令和3年度は日本遺産サミットin小松に出展し、日本 遺産のまち尾道をPRしました。

文化遺産パートナー養成講座を開催し、日本遺産の調査研究や活用、ガイドを行う人材育成を行っていますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、尾道ケーブルテレビでの放映と、エフエム尾道での放送による講座を開催しました。

2 普及啓発事業

令和3年度は2つの展覧会「常称寺 文化財の保存修理 と調査」、「村上海賊と塩の荘園」を開催しました。

3 調査・研究事業

令和3年度は「村上海賊と塩の荘園」をテーマに資料調査を実施しました。

子 .智	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1, 9	戸ノ ・ グ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	6, 300	5, 200	3, 955	3, 510
	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債	0	0	0	0
只105	その他	3, 500	3,000	3,600	2,900
	一般財源	2,800	2, 200	355	610

(3) 今後の方針等

日本遺産は令和2年度に国から事業の見直し方針が示され、活性化計画期間終了後の総括評価及び新たに作成する活性化計画の審査によって、「重点支援地域」「認定継続」「認定取消」の3つのランクに分けられることになりました。平成27年度認定の「箱庭的都市」は「認定継続」となりましたが、「村上海賊」「北前船」も認定年度順に審査を受けることになります。引き続き、日本遺産を総合的に活用した事業を積極的に実施して、全国最多の3つの認定を維持するとともに、地域の活性化につなげていきます。

令和4年度 主要事業シート

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名	千光寺山	索道整備事業				担当課	観光	課		
会計・款項	会計	18 千光寺山索道事業	特別会計	款	1 索道事業	費	項	1	事業費	
尾道	市総合計	画の政策目標	活発な交	流と	賑わいのある	まち				
事業実施の	退拠となる	る総合計画以外の計画			_	_				

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

千光寺山ロープウェイの安全運行と利便性向上のための主要機器の更新・整備等を行います。

3 当初計画と実績・成果	
(1) 当初計画	(2) 事業実績・成果
【令和4年度計画】 千光寺山ロープウェイ主要機器整備計画に基づき、主要機器の更新・整備等を行います。 (修繕料15,300千円) 1 受索輪整備工事 2 曳索切詰工事 3 走行機オイルダンパー整備 4 塗油器交換 5 山麓停留場塗装工事	【令和元年度実績】
予算データ R元年度 当初予算額 R2年度 当初予算額 R3年度 当初予算額 R4年度 当初予算額 事業費総額(千円) 4,320 12,000 58,000 15,300	総合計画による成果指標 評価指標 基準値(R2) 実績値(R2) 目標値(R8)
財源 国県支出金 0 0 0 0 地方債 0 0 28,000 15,300 その他 4,320 12,000 30,000 0	総観光客数 4,705千人 4,705千人 7,103千人 観光消費額 207億円 207億円 320億円
一般財源 0 0 0 0 0	

(3) 今後の方針等

千光寺山ロープウェイの安全性の確保と利便性の向上を図ることで、本市の代表的な観光スポットである千光寺公園の 魅力をさらに高め、来訪者や市民が憩える空間として国内外からの誘客を図ります。また、安全運行を行う上で必要な検 査および設備更新を計画的に進めていきます。 1 事業名等 【新規】· 継続 】

事業名	子どもの	遊び	場環境整備事業				担当課	おこ	し課	課・生涯学習課・御調まち ・因島しまおこし課・瀬戸 こし課
会計・款項	会計	1	一般会計		款	8 土木費		項	4	都市計画費
尾道市総合計画の政策目標			心豊かな	:人材	を育むまち					
事業実施の	事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2 事業の目的と概要

市民の憩いの場となる大規模な公園等の複合遊具について更新時期が迫っていることと併せ、子どもの運動不足解消及び健康増進を促すため、公園の複合遊具等について設置・更新をし、子ども達が自ら遊びを考え、多様な世代が集える機会の創出に取り組みます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初	T割両 T割両	(2) 事業実績・成果
1 事 な設 る持 ※ P *	既要 「中福において、児童の運動不足が懸念される 運動不足解消・健康増進の観点から、公園施 複合遊具設置・更新を行います。 こ、誰もが楽しく安心して利用することができ レクルーシブ遊具等※を採用していくことで、 可能な共生社会の実現を目指していきます。 インクルーシブ・・「包括的な」という意 未で、年齢、性別、文化、個性を尊重し、誰 もがお互いを認め合うということ。 インクルーシブ遊具は、年齢や身体能力に 関わらず、誰もが一緒になって遊べることを 目的とした遊具のこと。	【新規事業】
・月 ・月 設言	十画 尾道東公園:複合遊具の設計・施工 尾道西公園:複合遊具の設計・施工 尾道市マリン・ユース・センター:複合遊具の 十・施工 その他公園:遊具の更新	
	データ R元年度 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 R3年度 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額	
財源	国県支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	

(3) 今後の方針等

整備完了後は、利用者ニーズの把握に努めながら、誰もが安心して遊べる遊具として適正な管理を行い、利用者満足度 の維持向上に努めます。

1 事業名等 【 新規 · 継続】

事業名	夢と志を	抱き	グローバル社会を	生き抜く	子ど	もの	育成事業	担当課	教育 学校		算課 4企画課	
会計・款項	会計	1	一般会計		款	10	教育費		項	1	教育総務費	
尾道市総合計画の政策目標				心豊かな	:人材	を育	むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画				尾道教育	総合	推進	計画					

2 事業の目的と概要

「夢と志を抱きグローバル社会を生き抜く子どもの育成」を政策の柱として掲げ、社会に出てからも学校 事業の趣旨 教育で学んだことを生かせるよう、「学びに向かう力、人間性」「知識及び技能」「思考力、判断力、表現 力」等をバランスよく育て、主体性を持って、尾道のみならず世界に貢献できる人材を育成します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

児童生徒が、夢と志を抱いて、グローバル社会を生 き抜くために、社会に出てからも学校教育で学んだこ とを生かせるよう、指導の在り方について、教職員が 主体的に研究・実践・改善していく仕組を確立します。

【令和4年度主な計画】

- 「確かな学力」の育成
 - 「尾道版『学びの変革』」推進事業 児童生徒が主体的・対話的で深い学びを実現する 指導の在り方について教職員が主体的に研究します。
 - 特別支援教育推進事業

介助や安全面で支援が必要、また個別の支援が不 可欠な児童生徒への支援の充実を図るため、特別支 援教育支援員を配置します。

- 「豊かな心」の育成
 - ・不登校、問題行動等の未然防止及び早期発見・早 期対応を図るため、スクールソーシャルワーカー を配置します。
 - ・いじめ、問題行動をなくすための取組として、ス クールサポーターを配置します。
- 「健やかな体」の育成

児童生徒の体力・運動能力向上とスポーツを通じ た教育を推進します。

4 信頼される学校づくり

保護者や地域住民の参画しやすい環境を整え、地 域とともにある学校づくりを促進していく取組を進 めます。

(2) 事業実績·成果

- 「確かな学力」の向上
 - ①「尾道版『学びの変革』」推進事業 指定校での研修や、オンラインでの講師の指導により 指導方法の改善を進めました。
 - ②特別支援教育推進事業

特別支援教育支援員の配置

区分	H30	R1	R2	R3
配置小中学校数	35	36	34	36
特別支援教育支援員数	64	67	63	68

「豊かな心」の育成

令和3年度は、生徒指導の充実を図るため、スクー ルソーシャルワーカーを1名増員の4名とし、スクール サポーター1名を配置しました。不登校の改善や問題行 動の未然防止に効果がありました。

3 「健やかな体」の育成

> 新型コロナウイルス感染症の影響で外部講師を計画 通り招聘することはできませんでしたが、大学との連 携や各校で取組を工夫して実践することができました。

4 信頼される学校づくり

保護者や地域住民の参画しやすい環境を整えるため、 コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を推 進し、設置校及び設置予定校に対する支援を行う等の 取組を進めました。

子管	算データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1.9	子 ノー・ブーニー	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	66, 295	77, 816	107, 052	81,771
	国県支出金	0	2,550	27, 703	1, 488
財源	地方債	0	0	0	0
知 你	その他	2,000	1, 940	6,000	6,000
	一般財源	64, 295	73, 326	73, 349	74, 283

(3) 今後の方針等

令和4年度から令和8年度までの5年間、「尾道教育総合推進計画」に基づき、学校教育分野と生涯学習分野及び保幼・小中高等学校を一体的に考えて連携していくとともに、さらなる学校の自主性・自律性を推進し、特色ある学校づくりや、 スクールプライド(シビックプライド)の醸成を図っていきます。

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名		推進のための基 が力を最大限に		備 きる環境の整備)	担当課	学校	学校経営企画課	
会計・款項	会計	1 一般会計		款 10 教育費		項	1 教育総務費	
尾道市総合計画の政策目標			心豊かな人材を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画			尾道教育総合推進計画					

2 事業の目的と概要

尾道教育総合推進計画の政策目標の1つである「信頼される学校づくり」における施策3「教育政策推進の 事業の趣旨 ための基盤の整備」を推進するため、子どもと向き合う時間を確保する等、教職員が力を最大限に発揮でき る環境を整備する取組を進めます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

教育政策推進のための基盤を整備するため、「学校 における働き方改革取組方針」(令和4年3月改訂) に基づき、教職員が持っている力を最大限に発揮し、 生き生きと教育活動に取り組むことができるよう、教 育環境を整備します。

【成果指標】

- 1 子どもと向き合う時間が確保されていると感じる教 員の割合 90%以上
- 2 時間外勤務が月45時間以下である教職員の割合 100%

【令和4年度計画】

- 1 統合型校務支援システムの運用【R元年度~】 全小中学校で、児童生徒の学籍管理、出欠管理、成 績等管理の運用を継続します。
- 2 教務事務支援員の配置【H29年度~】 教職員の業務の負担を軽減するため、小中学校38校 への配置を進めます。
- 3 部活動指導員の配置【R元年度~】 部活動の指導体制の充実を図るため、中学校3校への 配置を進めます。
- 4 教職員へのストレスチェックの実施【R2年度~】 教職員が生き生きと教育活動に取り組めるよう、全 市立学校に勤務する県費負担教職員(常時勤務)を対 象に実施します。

R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 予算データ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 事業費総額(千円) 17, 474 47, 275 42, 343 42, 734 国県支出金 1,533 3,084 1,980 1,980 地方債 0 0 財源 その他 0 0 一般財源 15, 941 44, 191 40, 363 40, 754

(2) 事業実績・成果

【事業実績】

- 1 平成30年度
- (1)教務事務支援員の配置
 - ・小中学校22校への配置(県費職員配置校5校を含む)
- 2 令和元年度
- (1) 統合型校務支援システムの導入
 - ・システム導入に向けた各種帳票の様式整備
 - ・システム導入に向けた説明会の複数回実施
- (2) 教務事務支援員の配置
 - ・小中学校32校への配置(県費職員配置校5校を含む)
- (3) 部活動指導員の配置(中学校3校へ配置)
- 3 令和2年度
- (1) 統合型校務支援システムの導入・運用
 - ・全小中学校へのシステム導入と運用の開始
 - ・システムの運用に係る説明会の複数回実施
- (2) 教務事務支援員の配置
 - ・小中学校38校への配置(県費職員配置校6校を含む)
- (3) 部活動指導員の配置(中学校3校へ配置)
- (4) 教職員へのストレスチェックの実施
- 4 令和3年度
- (1) 統合型校務支援システムの運用
 - ・全小中学校でのシステム運用の継続
- (2) 教務事務支援員の配置
 - ・小中学校38校への配置(県費職員配置校15校を含む)
- (3) 部活動指導員の配置(中学校3校へ配置)
- (4) 教職員へのストレスチェックの実施

【達成状況】学校における働き方改革取組方針による成果指標

評価指標	基準値 (H30)	実績値(R3)	目標値(R4)
子どもと向き 合う時間が確 保されている と感じる 教員 の割合	66. 2%	79. 9%	82%
時間外勤務が 月45時間以下 である教職員 の割合	21. 4%	小中45.3% 南高校100%	小中56% 南高校100%

(3) 今後の方針等

今後も、教職員が子どもと向き合う時間を確保することにより、教育の質を向上させることができるよう「学校におけ る働き方改革取組方針」に基づき、教育環境の整備等を着実に進めます。

1 事業名等 【 新規 ・ (継続)】

事業名	西藤小学	校校	舎増築事業					担当課	教育	総務	部庶務課	
会計・款項	会計	1	一般会計		款	10 教育	費		項	2	小学校費	
尾道市総合計画の政策目標			心豊	かな人ホ	すを育むます	ć						
事業実施の村	事業実施の根拠となる総合計画以外の計画											_

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

急速に宅地開発が進む西藤地区では、就学前児童が急増しています。このため、余裕教室を持たない西藤 小学校へ普通教室数の増加を見据えた施設整備を実施するものです。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

令和5年度以降、新たに必要となる普通教室は増え続け、令和10年度には最大6教室の不足が見込まれることから、これに対応する校舎を増築します。

・スケジュール

 令和2年度
 基本実施設計

 令和3年度~令和4年度
 校舎增築

 令和5年度
 供用開始

【令和3~4年度】

1 工事概要

西藤小学校校舎の増築

- 2 建物概要
 - (1) 構造規模 鉄骨造 地上3階建て
 - (2)建築面積 275.32㎡
 - (3)延床面積 762.00㎡
- 3 工期

令和3年度~令和4年度

4 工事内容

増築校舎(普通教室6室、渡り廊下、EV、トイレ) 浄化槽改修

(2) 事業実績・成果

- 1 令和2年度
 - (1)基本・実施設計
 - (2) 地質調査
 - (3) 仮校舎賃貸借
 - (4) 用務員室棟解体撤去
- 2 令和3年度
 - (1) 建築主体工事着工 (R3.12~)
 - (2) 機械設備工事着工 (R4.1~)
 - (3) 電気設備工事着工 (R4.1~)

子 .乍	算データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
11.5	早ノ グ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	0	19,000	110, 804	367, 712
	国県支出金	0	0	23, 342	71, 705
財源	地方債	0	14, 200	70, 100	258, 500
刘你	その他	0	0	9,000	8,000
	一般財源	0	4,800	8, 362	29, 507

(3) 今後の方針等

令和2年度に基本・実施設計を行い、令和3年度に増築工事に着工しました。 令和4年度中に校舎の増築工事を完了し、令和5年4月の供用開始を目指します。 1 事業名等 【新規・ 継続 】

事業名	学校給食施設整備事業						担当課	教育	総務	部庶務課		
会計・款項	会計	1	一般会計		款	10 教育費		項	2	小学校費	18	まか
尾道	尾道市総合計画の政策目標			心豊かな人材を育むまち								
事業実施の村	事業実施の根拠となる総合計画以外の計画			尾道市学	校給	食施設整備計	画					

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

学校給食施設を計画的に整備することにより、将来にわたって安全で安心できる給食の提供を継続し、中 学校全員給食を実現します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画		(2) 事業実績·	成果
【因島南小学校給食調理場親子方式改修】 親子方式への移行により因島南中学校では 提供を開始します。 R4年度 施設改修・備品搬入等 (搬出入口改修、調理機 親子方式による給食提供	器等)	【令和3年度】	12月補正 特例許可申請 因島地域給食配送車借上(債務負担行為)
【因北小学校給食調理場整備事業】 因島学校給食共同調理場に代わる新たな認知・小学校敷地内に整備します。整備後は、学校・重井小学校に加え、因北中学校・重力の給食提供を開始します。 R3~4年度 基本実施設計・地質調査 R5~6年度 建設工事・備品搬入等 R7年度~ 給食提供開始 因北小学校・重井小田 といるでは、またいます。	因北小 中中学校 学校	【令和3年度】	12月補正 基本実施設計業務(債務負担行為)
【尾道地区学校給食センター整備事業】 老朽化した栗原北学校給食共同調理場に作たな調理場を整備し、尾道向島地区の中学材食を開始します。 建設予定地 尾道市交通公園 R4~5年度 基本実施設計・地質調査 R6~7年度 建設工事・備品搬入等 R8年度 給食提供開始 久保小学校ほか6小学 久保中学校ほか5中学 三成幼稚園ほか1幼科	交全員給 全校 全校	【新規事業】	
予算データ R元年度 当初予算額 当初予算額 当初予算額 り R2年度 日初予算額 りの り R3年度 日初予算額 りの り 事業費総額(千円) 0 0	額当初予算額055,162		
国県支出金 0 0 地方債 0 0 その他 0 0 一般財源 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 10,362		

(3) 今後の方針等

尾道市学校給食施設整備計画(令和3年3月策定)に沿って、給食施設の整備を進めることにより、令和8年度には市内の全ての中学校で全員給食を開始します。

1 事業名等 【 新規 ・

Ğ	続)			

事業	名	栗原中学	校大	規模改修事業				担当課	教育	総務	部庶務課	
会計・詩	款項	会計	1	一般会計		款	10 教育費		項	3	中学校費	
	尾道市総合計画の政策目標					心豊かな人材	を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画					尾道教育総合	推進計画						

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

栗原中学校の校舎は、昭和44年から46年にかけて建築されたもので、築50年が経過しています。現在まで に防水改修や耐震改修を行ってきましたが、外壁改修や内部改修などは未実施であり経年劣化しています。 そのため、外壁及び床・壁・天井等の劣化改修を行うとともに、トイレの洋式化・乾式化、また普通教室へ の空調設備の整備など大規模改修を行うことで、校舎の長寿命化を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

1 工事概要

栗原中学校既存校舎(教室棟、管理・特別教室棟)の 大規模改修

2 工期

第1期:平成31年2月~令和2年2月 第2期:令和3年2月~令和4年1月

第3期:令和4年3月~令和5年1月(予定)

3 改修建物

教室棟、管理・特別教室棟 (RC造4階建て)

延床面積 4,222 m² 第1期:1,528㎡ 第2期:1,228㎡ 第3期:1,466㎡

4 主な改修内容

外部(外壁の劣化改修、雨よけ改修)

内部(床・壁・天井の改修、空調設置、トイレ洋式化)

【令和4年度計画】

第3期工事

- 特別教室等の整備
- ・室内の床・壁・天井等を改修、照明のLED化
- 外壁、開放廊下の劣化改修

(2) 事業実績・成果

- 1 平成29年度
 - (1) 基本実施設計
- 2 平成30年度
 - (1) 基本実施設計
 - (2) 地質調査
 - (3) 第1期改修工事(契約)
- 3 令和元年度
 - (1) 第1期改修工事
 - 校舎東側に普通教室を集約整備
 - ・ 普通教室に空調設備を設置
 - ・室内の床・壁・天井等を改修、照明のLED化
 - ・開放廊下、階段、手摺の改修
 - ・トイレの洋式化・乾式化
 - ・外壁の劣化改修・吹付塗装
- 4 令和2~3年度
 - (1) 第2期改修工事
 - ・少人数教室等を整備
 - ・室内の床・壁・天井等を改修、照明のLED化
 - ・開放廊下、階段、手摺の改修
 - ・トイレの洋式化・乾式化
 - ・外壁の劣化改修・吹付塗装
 - エレベーターの設置
- 5 令和3年度
 - (1) 第3期改修工事 (R4.3着工~R5.1完了予定)
 - ・特別教室等の整備
 - ・室内の床・壁・天井等を改修、照明のLED化
 - ・外辟 開放廊下の劣化改修

							,
3.1	算データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	外壁、開放廊下	の劣化改修
1.5	异ノニグ こう	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額		
事業費総額 (千円)		255, 500	74, 400	192,000	154, 500	第2期	第3
	国県支出金	23, 276	7, 714	15, 574	13, 579	为 Z 判	и о ;
財源	地方債	217, 200	60,000	158, 700	105,600		
知 你	その他	12,000	6,000	0	0		
	一般財源	3, 024	686	17, 726	35, 321		

第1期

(校舎改修イメージ)

(3) 今後の方針等

栗原中学校大規模改修は、第3期として理科室、音楽教室など特別教室として使用している範囲の改修を行い、令和4年 度で完了します。

今後は学校施設老朽化に伴う改修・改築について、尾道市学校施設長寿命化計画に基づき実施していく予定です。

1 事業名等 【 新規 ・ 継続】

事業名	文化振興	事業						担当詞	課	文化	振興	課	
会計・款項	会計	1 -	·般会計			款	10 教育費			項	6	社会教育費	
尾道	首市総合計	画の政	策目標		心豊かな	:人材	を育むまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							_					_	

事業の目的と概要

事業の趣旨

市民が日常的に芸術・文化に親しむことのできる環境を整え、暮らしの中に尾道文化を浸透させることにより、感性の豊かさを醸成するとともに、新たな文化を創造する人材を育成するため、尾道市文化協会を中 心に文化団体の支援を行い、総合文化祭等を開催します。また、本市ゆかりの映画・歴史等を紹介する文化施設を市民が気軽に親しむことができるよう整備します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

文化振興事業

尾道市文化協会の事務局としての機能を担うととも に、舞台発表の場の創出や負担金の拠出により、文化 団体を支援します。

(1)総合文化祭の開催

毎年秋に総合文化祭を開催します。音楽・芸能団 体の発表・鑑賞の場として「市民音楽芸能祭」 書・華道・絵画等、市民の創作活動の発表・鑑賞の 場として「尾道の美展」、市内の寺院を会場とした 「尾道小径散策秋の茶会」を開催します

また、令和4年度は、尾道市文化協会創立40周年 記念事業を実施します。

(2) けんみん文化祭の開催

「けんみん文化祭」の分野別及び尾三地区フェス ティバルを開催し、県内の芸術文化団体との交流を 進め、地域文化の振興に努めます。

(3) 文芸誌の刊行

文芸誌『尾道文化』を毎年1回発行します。

- 文化施設の管理・運営
 - (1) おのみち歴史博物館

新たな活用策として、常設展のほか、尾道ゆか りの文学者の所蔵品展を開催します。

(2) 本因坊秀策囲碁記念館

秀策ゆかりの資料展示や囲碁教室等の開催によ り、囲碁文化の伝承・普及に努めます。

(3) おのみち映画資料館

映画資料の常設展示を行うほか、委託事業とし て映画文化普及のための企画事業を実施します。

(4) 多目的文化施設(尾道迎賓館)

囲碁をはじめ、様々な文化活動の場を提供する ことにより、文化の振興に寄与します。

D 二 年 由 D 2 年 由 D 2 年 由 D 4 年 由

(2) 事業実績・成果

文化振興事業

尾道市文化協会や和作忌協賛会への負担金、芸術文化 活動に助成を行いました。

(1)総合文化祭の開催

令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により秋の 茶会は中止となりましたが、高校演劇祭と市民音楽芸 能祭は無観客開催、尾道の美展は例年通り開催するこ とができました。文化・芸術団体の創作活動の発表の 場と、市民が文化・芸術に触れる機会を設け、文化意 識の醸成に努めました

(2) けんみん文化祭の開催

令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、 中止となりました。

(3) 文芸誌の刊行

『尾道文化』を発行し、文芸作品を発表しました。

総合文化祭参加状況

年度	市民首楽芸	长能祭	尾迫(り美展	秋の条会
十尺	出演者(人)	入場者(人)	出品数(点)	入場者(人)	入場者(人)
R元	466 (38団体)	664	186	775	936
R2	中止	中止	161	692	中止
R3	267(20団体)	無観客	189	1,075	中止

文化施設の管理・運営

(1) おのみち歴史博物館

常設展のほか、尾道ゆかりの文学者の所蔵品を用い た行友李風展等の企画展を開催しました。

(2) 本因坊秀策囲碁記念館

常設展のほか、囲碁教室・子ども囲碁大会を開催し て地域コミュミティに囲碁を浸透させました。

(3) おのみち映画資料館

常設展示を行いながら、資料の整理を進めました。

(4) 小林和作旧居

子, 省	草データ	K儿平皮	KZ 平及	K3 平皮	K4平及		佰用事業有で	券乗りりん、 .	民间に工地及(/ 多座を冗
J ∌	子 ノー・ブーニー	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額	却	して、建物の	保存を図りま	した。	
事業費総額 (千円)		62, 875	60, 167	73, 710	53, 914	文化施設	の入館者	(単位	立:人/令和3	年度は見込)
	国県支出金	1,500	0	12, 500	0	年度	歴史博物館	囲碁記念館	映画資料館	多目的文化施設
_	地方債	0	0	0	0	R元	8, 408	4, 013	13, 175	6, 608
外水	その他	15, 118	9, 417	7, 855	7, 221	R2	3, 103	2, 288	5, 368	5, 301
	一般財源	46, 257	50, 750	53, 355	46, 693	R3	3,000	2,000	4, 500	3, 500

(3) 今後の方針等

尾道市文化協会の会員数の減少、会員の高齢化に伴う文化活動の衰退を防ぐため、会則を改正して組織の再編を行うと

ともに、引き続き活動を支援しながら、総合文化祭やけんみん文化祭を開催し、芸術文化活動の推進に努めます。 入館者が減少傾向にある各文化施設については、市民や観光客が気軽に歴史文化に触れ合うことができるよう、展示内 容の見直しや魅力的な企画を検討します。

1 事業名等 【 新規 · 継続】

事業名	囲碁振興事業		担当課	文化振興課
会計 · 款項	会計 1 一般会計	款 10 教育費		項 6 社会教育費
尾道	市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち		
事業実施の	根拠となる総合計画以外の計画	新市建設計画	<u> </u>	

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

生涯を通じて楽しむことのできる市技「囲碁」を文化として後世に継承していくため、本因坊秀策囲碁まつりや市民囲碁大会等の開催、囲碁教室や碁ランティアによる指導碁等の普及活動を実施します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 本因坊秀策囲碁まつりの開催

年2回の開催とし、1回目は本因坊秀策杯として秀策の出身地である因島で、2回目は女流秀策杯として向島で、共に2日間の日程で開催します。

競技ではプロ棋士を招いての秀策杯、クラス別競技大会、指導碁を開催し、プロ棋士と参加者の交流と囲碁のまちのPRを行います。

2 囲碁大会の開催

囲碁の普及を図るため、年間を通じ各大会を開催 します。

- ・尾道囲碁協会定期囲碁大会(年2回)
- 少年少女囲碁大会
- · 市民囲碁大会
- ・本因坊秀策囲碁記念館子ども囲碁大会
- 虎ちゃん囲碁まつり

3 囲碁教室の開催

子どもから高齢者まで、各世代を対象とした囲碁 教室を開催することにより、囲碁の普及を図ります。

4 囲碁指導者の養成

囲碁の指導者を養成するための指導者研修会等を 開催します。

5 囲碁サミットの開催

全国の囲碁に縁のある自治体で組織する囲碁サミットを、夏の本因坊秀策囲碁まつりと同時開催し、講演会等の開催とサミット宣言を行い、囲碁のまちを全国にPRします。

油質データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
(人界) こう	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
総額 (千円)	6, 125	3, 757	5, 256	7, 145
国県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	686
一般財源	6, 125	3, 757	5, 256	6, 459
	国県支出金 地方債 その他	決算テータ 当初予算額 念額 (千円) 6,125 国県支出金 0 地方債 0 その他 0	当初予算額 当初予算額 総額(千円) 6,125 3,757 国県支出金 0 0 地方債 0 0 その他 0 0	決算テータ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 念額(千円) 6,125 3,757 5,256 国県支出金 0 0 0 地方債 0 0 0 その他 0 0 0

(2) 事業実績·成果

1 本因坊秀策囲碁まつりの開催

第75回本因坊秀策囲碁まつりを因島で2日間にわたり 開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響に より中止となりました。

なお、3月に開催予定の女流秀策杯については、新型 コロナウイルス感染症対策を実施した上で開催を予定 しています。

2 囲碁大会の開催

囲碁の普及を図るため、年間を通じ大会を開催する 予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により、

- 一部の大会は中止となりました。
 - ・尾道囲碁協会定期囲碁大会(6月、12月:開催)
 - · 少年少女囲碁大会(6月:中止)
 - ・市民囲碁大会(9月:中止)
 - ・本因坊秀策囲碁記念館子ども囲碁大会(1月:中止)
 - ・虎ちゃん囲碁まつり (3月:開催予定)

3 囲碁教室の開催

子どもから高齢者まで各世代を対象とした囲碁教室を 開催し、囲碁の普及を図りました。

4 囲碁指導者の養成

新型コロナウイルスの影響により、指導者研修会を 延期して開催しました。

・清成囲碁研修会(9月⇒11月に延期して開催)

総合計画による成果指標

評価指標	現状値 (H28)	実績値(R2)	目標値(R3)
囲碁まつり 参加者数	559人	0人 ※中止	600人

※令和3年度は新型コロナウイルスの影響のため、 本因坊秀策杯は中止し、女流秀策杯のみ開催予定。

(3) 今後の方針等

生涯を通じて楽しむことのできる市技「囲碁」を市民に広く周知するとともに、囲碁教室の開催による初心者への対応 や指導者の養成を行いながら囲碁人口の拡大を図ります。

囲碁のまちづくり推進協議会及び尾道囲碁協会と連携した囲碁まつりや囲碁大会の開催により、囲碁の魅力を周知し、 普及につなげていきます。 1 事業名等 【 新規 · 継続】

事業名	市史編さ	ん事	業				担当課	文化	:振興	課	
会計・款項	会計	1	一般会計		款	10 教育費		項	6	社会教育費	
尾道	市総合計	画の	政策目標	心豊かな	:人材	を育むまち					
事業実施の村	計画以外の計画										

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

先人や市民の歩みを明確に位置付け、より良い地域連帯感を醸成し、全ての市民が手をとりあって未来への展望を拓くことができる市史を編さん・刊行します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

- (1) 市史名称 新尾道市史
- (2) 刊行数 11巻
- (3) 刊行期間 平成30年度に「新尾道市史 文化財 編上巻」を刊行し、令和10年度までに 順次刊行
- (4) 構成 通史編(4巻)、資料編(3巻)、民俗編 (1巻)、地理編(1巻)、文化財編(2巻)
- (5) 事業期間 平成27年度~令和10年度
- (6) 全体事業費 約5億円

【令和4年度計画】

- (1) 市史編さん委員会、市史編集委員会、市史専門 部会の開催、資料収集、調査
- (2) 「新尾道市史文化財編下巻」及び「資料編古代・ 中世」の刊行
- (3) 「資料編近代・現代」の近代部分一部版下作成

32, 460

20, 900

11,560

0

0

(2) 事業実績・成果

- 1 平成27年度~平成29年度
 - (1) 市史編さん委員会、編集委員会、専門部会の設置 及び開催、市史編さん基本方針策定等
 - (2) 地域協力員研修、市史だより発行等、※以降継続実施
- 2 平成30年度
 - (1) 市史編さん委員会、編集委員会及び専門部会の開催
 - (2) 「文化財編 上巻」 執筆
 - (3) 「文化財編 上巻」 原稿入稿、校正
- 3 令和元年度
 - (1) 市史編さん委員会、編集委員会及び専門部会の開催
 - (2)「文化財編 上巻」 刊行
 - (3)「文化財編 下巻」 調査、執筆、原稿一部入稿
 - (4)「資料編 近世」 調査、資料選定、執筆、 原稿一部入稿
 - (5) 「資料編 近代・現代」 調査
- 4 令和2年度
 - (1) 市史編さん委員会、編集委員会及び専門部会の開催
 - (2) 「文化財編 下巻」 調査、執筆
 - (3) 「資料編 近世」 調査、執筆、原稿一部入稿
 - (4) 「資料編 古代・中世」 調査、資料選定、
 - 一部版下作成
 - (5) 「資料編 近代・現代」 調査
 - (6) 「民俗編」、「地理編」 調査
- 5 令和3年度
 - (1) 市史編さん委員会及び専門部会の開催
 - (2) 「文化財編 下巻」 調査、執筆、原稿一部入稿
 - (3)「資料編 近世」 調査、執筆、原稿入稿、校正、 編集、刊行
 - (4) 「資料編 古代・中世」 調査、資料選定、

一部版下作成

- (5) 「資料編 近代・現代」 調査
- (6) 「民俗編」、「地理編」 調査

(3) 今後の方針等

財源

予算データ

事業費総額(千円)

国県支出金

一般財源

地方債

その他

尾道市における歴史・文化等に関する調査・資料収集を行い、市史11巻を刊行することにより、郷土への理解や郷土愛の高揚を図ります。

34, 509

11, 189

収集した資料は、整理・保管等を綿密に行い、市民の財産として活用していきます。

R元年度 R2年度 R3年度 R4年度

当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額

19, 770 11, 189

38,660

25, 270 27, 471 23, 320

45,040

1 事業名等 【 新規 ・ 継続】】

事業名	展覧会事	業						担当課	美術	館		
会計・款項	会計	1	一般会計		T N	款 1	10 教育費		項	6	社会教育費	
尾道	市総合計	画の頂	汝策 目標		心豊かなん	人材を	育むまち	•				
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画					尾道教育約	総合推:	進計画					

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

市民や観光客等に充実した鑑賞機会を提供するため、展覧会の充実・強化を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【令和4年度計画】

1 展覧会開催計画

本物の美術に触れる鑑賞機会の提供と、地域固有の文 化資源の掘り起こしを通じて、「尾道」ならではの新た な地域文化の創造に資する展覧会を開催するものです。

令和4年度は、地域アイデンティティを高めるテーマや作家の紹介に努めると共に、分かり易い美術の紹介も心掛けて年間事業計画を考案しました。

(1) 特別展 4回

- フジフイルム・フォトコレクション展
- ・40周年記念 ピングー展
- ・町田尚子の面白き絵本の世界展(仮称)
- ・心の路―平松礼二展(仮称)
- (2) 企画展 1回
 - ・尾道市立美術館コレクション展
- (3) 市民展 3回
 - ·第66回尾道市美術展
 - ·第19回尾道市立大学芸術文化学部 美術学科卒業制作展
 - ・第20回絵のまち尾道四季展

(2) 事業実績·成果

1 令和2年度展覧会開催実績

- (1) 特別展 4回
 - ・花のお江戸ライフ―浮世絵にみる 江戸っ子スタイル展
 - トムとジェリー展
 - ・日本のアニメーション美術の創造者 山本二三展
 - ・愛のヴィクトリアン・ジュエリー展
- (2) 企画展 1回
 - ・尾道市立美術館コレクション展
- (3) 市民展 2回
 - ·第17回尾道市立大学芸術文化学部 美術学科卒業制作展
 - ・第19回絵のまち尾道四季展 ※第64回尾道市美術展は、新型コロナウイルス 感染拡大防止のため中止となりました。
- 2 令和3年度展覧会開催実績(見込)
 - (1) 特別展 4回
 - ・愛のヴィクトリアン・ジュエリー展
 - ・岩合光昭写真展―こねこ
 - ・画家とパレット 近代の巨匠たち展
 - フジフイルム・フォトコレクション展
 - (2) 企画展 1回
 - ・尾道市立美術館コレクション展
 - (3) 市民展 3回
 - ·第65回尾道市美術展
 - · 第18回尾道市立大学芸術文化学部 美術学科卒業制作展
 - ・第10回写真のまち尾道四季展

	3 .1	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	1. 3	平 ノー・フー	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事	業費網	総額 (千円)	36, 766	35, 812	36, 206	38, 903
		国県支出金	0	0	0	0
B-	才源	地方債	0	0	0	0
×	只你	その他	27, 649	26, 598	26, 987	28, 277
		一般財源	9, 117	9, 214	9, 219	10,626
		一般財源	9, 117	9, 214	9, 219	L

総合計画による成果指標の達成状況 (単位:人)

評価指標	現状値	実績値	見込値	目標値
	(H28)	(R2)	(R3)	(R3)
市立美術館 入館者数	29, 672	(/	()	. ,

(3) 今後の方針等

引き続き、魅力ある展覧会づくりと、SNSを効果的に活用した情報発信に取り組みます。また、展覧会情報にとどまらず、千光寺公園内にあり、日本遺産の風景が一望できる立地を生かしたPR活動も行います。

1 事業名等 【 新規 ・ 継続



事業名	スポーツ施設整備事業		担当課	生涯学習課
会計・款項	会計 1 一般会計	款 10 教育費		項 8 保健体育費
尾道市総合計画の政策目標		心豊かな人材を育むまち		
事業実施の	根拠となる総合計画以外の計画	都市建設計画、尾道教育総	合推進計画、	尾道市スポーツ推進計画

2 事業の目的と概要

事業の趣旨 行います。 市民にとって身近で気軽な、また安全にスポーツに取り組める環境を整備するため、計画的な施設整備を

3	3 当初計画と実績・成果				
(1)当初計画	(2) 事業実績・成果			
1	向島運動公園整備 向島B&G海洋センター体育館非構造部材等 耐震対策 【全体計画】 アリーナ内非構造部材等(天井部材)の耐震及び 照明LED化改修	1 令和2年度 生口市民スポーツ広場 体育館建設工事 (R元~R2) 御調ソフトボール球場 電光掲示板改修委託			
2	【令和4年度計画】 実施設計 御調ソフトボール球場整備 C・D球場観客席整備	長者原スポーツセンター アリーナ非構造部材等耐震対策工事 埋設送水配管取替修繕(前年度繰越) 温水ろ過装置取替修繕(前年度繰越) 御調体育センター 駐車場整備			
3	東尾道市民スポーツ広場整備 北面グラウンド人工芝生化整備 【全体計画】 供用開始:令和5年3月(予定) 設置場所:尾道市東尾道19-3 施設概要:敷地面積約38,500㎡ 人工芝施工:8,214㎡	御調体育センダー 駐車場整備 東尾道市民スポーツ広場 用地測量委託 2 令和3年度 御調ソフトボール球場 A・B球場観客席整備 東尾道市民スポーツ広場 測量設計業務			
	予算データ R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 当初予算額 当初予算額 当初予算額	総合計画による成果指標			
事	業費総額(千円) 122,500 617,112 30,000 203,700	評価指標 現状値 (H28) 実績値 (R2) 目標値 (R3)			
具	国県支出金 0 0 0 0 地方債 95,000 590,800 21,000 7,800 その他 15,000 0 0 145,000	スポーツ施 設利用者数 1,459,033人 1,007,043人 1,500,000人			
	一般財源 12,500 26,312 9,000 50,900				

(3) 今後の方針等

主要なスポーツ施設を計画的に整備・改修し、スポーツ・レクリエーション活動が身近で安全に楽しめる環境を整えて いきます。

1 事業名等 【新規】・継続】

事業名	スポーツ推進事業		担当課	生涯学習課
会計・款項	会計 1 一般会計	款 10 教育費		項 8 保健体育費
尾道	市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち		
事業実施の	事業実施の根拠となる総合計画以外の計画 尾道教育総合推進計画			

2 事業の目的と概要

広島県わがまち♥スポーツ推進事業を活用し、穏やかな海に囲まれた島々という恵まれた環境を有する尾 事業の趣旨 | 道の「マリンスポーツ」を広島県と共同で普及・推進していくことで、尾道の魅力度をさらに向上させ地域 振興を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【事業概要】

1 体験イベント実施事業

海事教育やマリンスポーツの体験を通して、スポ ーツ参画人口の増加を図っていきます。

2 情報発信事業

マリンスポーツ情報を一元化し、魅力ある写真を SNS等様々なツールで発信することにより、関係者 の裾野を広げていきます。

3 環境整備事業

マリンスポーツ施設の公衆衛生設備の機能改善を 行い、利用者の満足度向上を図っていきます。

令和4年度は、屋外トイレの洋式化等の改修を行 います。



(尾道市マリン・ユース・センター)

予算アータ		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費総額 (千円)		0	0	0	10, 148
	国県支出金	0	0	0	5,000
財源	地方債	0	0	0	0
只705	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	5, 148

(3) 今後の方針等

尾道=マリンスポーツというブランドイメージを定着させ、サイクリングとともに尾道市の地域振興の一翼を担うス ポーツ資源としていきます。

【新規事業】

(2) 事業実績・成果

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名	議会だよ	り発行事業		担当課	議会事務	5局
会計•款項	会計	1 一般会計	款 1 議会費		項 1	議会費
尾道市総合計画の政策目標 人と地域が支え合うま						
事業実施の	根拠となる	総合計画以外の計画				

2 事業の目的と概要

開かれた市議会を目指し、市議会の活動状況のあらましを市民に周知することにより、もって市民の市議 事業の趣旨 開かれた印献云を日用し、印象ストロルト 会に対する理解と自治意識の向上を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

1 事業の目的

市議会の活動状況の市民への周知並びに市民の 市議会に対する理解及び自治意識の向上に資する ため、単独発行する広報誌です。

【令和4年度計画】

- 1 発行頻度
 - 年4回 (5月・8月・11月・2月) 発行
- 2 印刷部数
 - 55, 100部
- 3 様式

A4判、16ページ程度、オフセット印刷、 表裏ページをカラー刷り、他2色刷り。

- 4 記事内容
 - (1) 一般質問・総体質問
 - (2)委員会での審査概要
 - (3) 議案説明
 - (4) 議案に対する各会派の賛否
 - (5) 行政視察報告
 - (6) 請願・意見書・決議
 - (7) 議会人事
 - (8) 市議会からのご案内
 - (9)編集後記
 - (10) その他

特集記事、議会一口メモなど編集委員会で 検討します。

(2) 事業実績·成果

第36号 (R3.5.10)



第37号 (R3.8.10)



第38号 (R3.11.10)



第39号 (R4.2.10)



3.1	算データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1,1	异ノーク	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費績	総額(千円)	3, 100	3, 300	3, 290	3, 200
	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債	0	0	0	0
知你	その他	0	0	0	0
	一般財源	3, 100	3, 300	3, 290	3, 200

(3) 今後の方針等

議員自らが主体となって、編集、発行にあたります。 引き続き読みやすく、わかりやすい広報紙を目指し、市民目線に立った効果的な議会広報となるよう工夫していきま

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名	協働のま	ちづくり	事業				担当課	政策生涯				
会計・款項	会計	1 一般	会計		款	2 総務費		項	1	総務管理費	ほ	ミカュ
尾道	市総合計	画の政策	目標	人と地域	が支え	え合うまち	•					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画 尾道市協働のまちづくり行			まちづくり行	動計画			_					

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

市民と行政との協働のまちづくりを推進し、将来にわたって市民が誇りを持てる個性的で魅力ある地域社 会の実現を図るための事業を行います。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 情報共有

各種団体の地域活動やまちづくりに関する情報など について情報収集を行い、広く情報発信します。

- (1) 広報おのみち掲載(協働通信シリーズ)
- (2) メーリングリストによる情報提供
- (3) 防災ラジオ・防災アプリによる情報提供
- 2 人材育成

市民や職員を対象とした講座を開催し、まちづくり の中心的役割を担う人材の発掘・育成を行います。

(1) 協働のまちづくり講座・研修開催

知識・経験の共有、まちづくりの意識醸成と活動 の担い手育成、職員の意識啓発を図ります。

また、町内会等が開催するまちづくり講座に継続 的に講師を派遣します。

(2) 若者チャレンジ講座開催

地域人材の発掘と参加しやすいまちづくりを目指 し連続講座を開催します。

3 環境整備

多様化する地域課題解決のために、住民自治組織や 市民団体等がまちづくりを主体的に考え活動していく ための支援を行います。

(1) 住民自治組織への助成

ア 町内会活動補助金

イ 地域集会施設整備事業補助金

(2) 市民活動団体等への助成

市民活動支援事業として、1団体につき最長3か 年度まで助成。補助率2/3(上限あり)。

4 尾道市協働のまちづくり行動計画の策定

令和4年度で計画期間が終了するため、令和5年度か ら5年間を計画期間として新たな計画を策定します。

3 - 1 1/4 - 2 / 1/4 - 3 / 1						
予算データ		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額	
事業費総額 (千円)		47, 263	43, 232	37, 132	37, 770	
	国県支出金	0	0	0	0	
財源	地方債	0	0	0	0	
只10不	その他	8, 264	5, 663	2, 914	2, 914	
	一般財源	38, 999	37, 569	34, 218	34, 856	

(2) 事業実績・成果

- 1 情報共有※R3数値は見込み
 - (1) 広報おのみち掲載(協働通信シリーズ) 地域活動事例等の情報発信を行いました。
 - (2) メーリングリストによる情報提供

助成事業等の情報収集を行い、メーリングリストに

登録した個人や団体に対し、情報発信を行いました。

区分	R元	R2	R3
情報発信先登録件数(累計)	100件	109件	116件

人材育成 ※R3数値は見込み

(1) 協働のまちづくり講座

(1) 100 100 100 00 00 00	() htt/			
区分	R元	R2	R3	
講座開催回数	4回	2回	2回	
まちづくり講	座への講師派	遣		
区分	R元	R2	R3	
派遣地域	1地域	2地域	2地域	
(2) 若者チャレン	ジ講座(おのみ	*ち市民大学連	[携事業)	
区分	R元	R2	R3	
講座開催回数	6回	6回	6回	
経費	714千円	714千円	714千円	
受講生/聴講生	11人/105人	8人/99人	7人/126人	

3 環境整備※R3数値は見込み

- (1) 住民自治組織への助成
 - ア 町内会活動に対する補助金
 - イ 地域集会施設整備事業補助金
- (2) 市民活動団体等への助成

部門	R元	R2	R3
thi 1	団体数(金額)	団体数(金額)	団体数(金額)
市民活動団体	2(686千円)	4(1,079千円)	6(1,212千円)
地域コミュニティ	2(581千円)	3(611千円)	6(1,108千円)
活動育成※	3(1,305千円)	※旧制度で継続	支援団体のみ

重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

評価指標	基準値	(H28)	実績値	(R2)	目標値	(R4)
補助団体数(累計)		40		57		65
補助団体の活動者数(累計)		1,975		2, 789		2,800

(3) 今後の方針等

各種媒体を活用して効果的に施策等の情報発信を行い、まちづくりに関する情報を共有することで、地域活動への参加 意識の向上を図ります。多様化する地域課題やニーズに対応していくための新たな人材の発掘や育成、職員の意識啓発を 目的に、感染防止対策を講じながら講座や研修会を開催します。また、市民による公共性・公益性の高いまちづくり活動 について支援を行い、市民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持つことのできるまちの実現を目指します。

1 事業名等 【 新規 · 【継続】】

事業名	広報広聴活動	事業			担当課	秘書	広報	課	
会計・款項	会計 1	一般会計	款	2 総務費		項	1	総務管理費	
尾道市総合計画の政策目標 人と地域が支え合うまち				と合うまち				•	
事業実施の	事業実施の根拠となる総合計画以外の計画				_				

2 事業の目的と概要

市政に関する様々な情報をより分かりやすく提供するために、広報紙やホームページなどの情報伝達媒体 事業の趣旨 やSNS・ケーブルテレビ・コミュニティFMなどを活用し、市政情報発信の充実を図ります。また、市民からの 意見、苦情などの相談に対し、関係機関との連携による問題解決を図ります。

(2) 事業実績·成果

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 広報活動

広報紙紙面やホームページなど情報伝達媒体を充実 させることで、市政情報の共有化を図ります。

令和4年度においては、利用者により分かりやすい ホームページとなるよう、トップページの変更や、ス マートフォン画面対応等への改修に取り組みます。

2 市政情報発信充実事業

SNS、ケーブルテレビ、コミュニティFMを活用する ことで、情報発信を充実させます。

1 広報活動

情報が探しやすく伝わりやすい広報紙とホームページづ くりに努め、広報紙を各月55,100部発行しました。令和3年 10月号からは「マチイロ」アプリでの配信も開始しました。 また、ホームページにより各課による情報を掲出し、迅 速な周知に努めました。

	(単位:人)
内 訳	R3.12末
マチイロ登録者数	575

2 市政情報発信充実事業

(1) ラインの活用と新たなICTの研究

ラインの活用により、市の旬なトピックスだけでなく、 防災情報の配信も行いました。登録者数も増加していま す。

(単位:人)

内 訳	R元	R2	R3.12末
ライン登録者数	26, 008	32, 048	37, 497

(2) 市政情報番組の活用

おのみちエフエムによるラジオ放送は北部一部を除く 広い放送エリアを持ち、市政情報を届けています。

ちゅピCOM尾道においても、一部市域を除き市政情報 番組の視聴が可能となっています。

市民からの意見、要望、苦情を聴取し、問題解決へ 繋げるとともに行政運営の参考とします。

R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 予算データ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 事業費総額(千円) 47, 598 47,692 47,076 53, 109 国県支出金 地方債 0 財源 その他 4, 224 4,416 4, 462 5,376 一般財源 43, 374 43, 276 42, 614 47, 733

3 広聴活動

市民の要望、苦情、困りごと及び悩みごと相談並びに関 係機関との連携による法律相談等を行いました。

【法律相談等の実施状況】

(単位:件)

内 訳	R元	R2	R3.12末
法律相談 (弁護士)	229	204	170
法律相談 (司法書士)	145	115	96
市民相談	529	744	594
合 計	903	1,063	860

(3) 今後の方針等

- ホームページについて、デザインの改良等により見やすいサイトを目指します。 ホームページについて、更新頻度と内容の向上を図ります。 緊急時、災害時を含めた情報発信ツールとして、ラインの登録者数増を目指します。

1 事業名等 【 新規 【 継続 】



事業名	「いのち・愛・おのみち」人権啓発事業			担当課	人権	男女共同参画課			
会計・款項	会計	1 一般会計	ŀ	款	10 教育費		項	7 人権教育費	
尾道市総合計画の政策目標 人と地域が支え合		支え合うまち							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画 尾道市人権啓発推進プ		啓発推進プラン	/		_				

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

市民が命や人権の大切さを学び、人権尊重の意識が高いまちとなるよう、市民参加型の人権展の開催や 著名な講師による講演会を開催し、市民が参加しやすい啓発事業の推進を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 人権啓発の推進

学校、地域等様々な場を通じて、人権尊重の理念 に対する理解を深め、これを体得することができる よう、効果的な人権啓発活動を行います。

(1) 「いのち・愛・おのみち」人権講演会 「人権週間」にあわせて12月上旬に講演会を開 催し、市民の人権意識の高揚を図ります。

実施計画

開催日 令和4年12月

人権講演会のほか、全国中学生人権作文コン テスト入賞者の作文朗読や人権啓発パネルの展 示を行います。

(2) 「いのち・愛・おのみち」人権展

市内保育所、幼稚園、小、中学校の園児、児童、 生徒の他一般市民から応募された標語、ポスター、 書、絵手紙などの作品を通して、市民参加型の人 権啓発を進めます。

実施計画

募集 令和4年10月

展示 令和4年11月~令和5年2月

人権文化センター等公共施設、市内大型店舗 等の市民が集まる場所で展示することにより、 効果を高めていきます。

(2) 事業実績·成果

1 事業実績

(1) 「いのち・愛・おのみち」人権講演会 令和元年度 令和元年12月7日開催

> 演 題 21世紀は人権の世紀になるか ピーター フランクル(数学者) 講師

参加者 250人

令和2年度 令和2年11月28日開催

演 題 人生はいちばんじゃなくてもいい

講師 松野 明美(元オリンピックランナー)

参加者 270人

令和3年度 令和3年11月27日開催

演 題 明るく、元気に、一生懸命

講師 林家 正蔵(落語家)

参加者 272人

(2) 「いのち・愛・おのみち」人権展

令和元年度

開催期間 令和元年11月16日~令和2年2月6日

開催場所 人権文化センター他6か所

応募者、作品数 85人、119点

令和2年度

開催期間 令和2年11月13日~令和3年2月4日

開催場所 人権文化センター他6か所

応募者、作品数 90人、97点

令和3年度

開催期間 令和3年11月12日~令和4年1月17日

開催場所 人権文化センター他4か所

応募者、作品数 177人、185点

子 .智	急データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
ア昇ノーグ		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費総額 (千円)		1, 179	1, 217	1, 224	957
	国県支出金	0	0 0		0
財源	地方債	0	0	0	0
<u></u> 兒/駅	その他	0	0	0	0
	一般財源	1, 179	1, 217	1,024	957

総合計画による成果指標

評価指標	基準値 (H28)	実績値(R2)	目標値(R3)
人権講演会の参加者数	(H27)900人	410人	1,000人

(3) 今後の方針等

アンケート結果や社会情勢にあったテーマ、周知方法等も検討し、講師の情報収集にも努め、効果的な事業実施に取り 組みます。

人権展については、市民参加型の啓発事業として、作品を通して人権意識の高揚を図ります。

1 事業名等 【(新規)・(継続)】

事業名	地域防災対策事業		担当課	総務課
会計・款項	会計 1 一般会計	款 2 総務費		項 1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標		市民生活を守る安全のまち	•	
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画			<u> </u>	

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

災害に強いまちづくりを推進するため、地域の自主防災組織の活動促進や市民の防災意識の高揚などを図り、地域防災力の向上を目指します。

また、頻発・激甚化の傾向にある災害に備えるため、避難所用防災資機材や非常用食料などの備蓄を行います。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 冠水センサー設置

大雨による内水氾濫の危険性のある避難所に、冠水を感知するとメール配信を行う冠水センサーを設置し、市民の安全確保を図ります。

2 避難所運営協力制度

近年、風水害が激甚化の傾向にある中で、市民が 避難しやすい環境を整えるため、多くの避難所を迅 速に開設する必要があり、自主防災組織など地域住 民と連携した避難所の開設・運営に取り組みます。

3 自主防災組織育成支援事業

大雨による災害時などに住民が避難を呼びかけあって、安全な場所へ早期避難していただくために、 自主防災組織による避難の呼びかけ体制づくりを 進めます。

また、地域防災活動を促進するために、防災訓練などの防災活動経費や防災資機材購入経費の補助を行います。

4 うちらの防災マップ作成支援事業

地域住民で身近な危険箇所や避難経路等を記載した防災マップを作成する支援を行うため、防災アドバイザーの派遣や作成費用の補助、完成した防災マップの印刷等を行います。

5 防災用備品整備

台風や地震など災害時の停電等に対応するため、 避難所や防災倉庫に発電機、投光機などの備品を整 備します。

子,行	算データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1. 3	平 ノー・フー	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	事業費総額 (千円)		289, 622	620, 766	62, 788
	国県支出金	0	2,050	1, 757	2,079
財源	地方債	0	240,000	572, 200	0
知 你	その他	13, 402	9, 933	21,665	11,642
	一般財源	42, 699	37, 639	25, 144	49,067

(2) 事業実績・成果

1 冠水センサー設置 【新規事業】

2 避難所運営協力制度 協定締結数 8件

3 自主防災組織育成支援事業 (単位:件、人、円)

	(十四・11、70、11)				
区分		R元	R2	R3	
防災訓練	補助件数	58	15	23	
的火訓隊	参加者数	5, 140	2, 175	3,072	
資機材購入	補助件数	2	1	20	
貝饺的無八	補助額	160,000	50,000	1, 198, 000	
避難の呼びかけ	補助件数	_	3	4	
体制構築	補助額	_	300,000	400,000	

4 うちらの防災マップ作成支援事業

区分	R元	R2	R3
作成団体数	3団体	6団体	6団体

5 防災用備品整備

避難所防災倉庫:18台

避難所備蓄品:

発電機64台、投光機35台、簡易ベッド147台 パーテーションルーム377張、段ボール間仕切り416組 アルミロールマット932本、簡易エアーマット70本

6 その他

- ・尾道防災リーダー育成講座受講者数 H26~R元年度:336人、R2年度:64人、R3年度:中止
- ・うちらの避難所登録制度

登録件数 33件

※ 令和3年度実績には、それぞれ見込みを含む。

重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

	* P D \$,		
評価指標	基準値 (H30)	実績値(R2)	目標値(R6)
防災訓練参加者数	4,950人	2,175人	5,500人
出前講座参加者数	2,000人	850人	2,200人
自主防結成率	62.1%	64. 2%	80.0%

(3) 今後の方針等

地域防災においては、自助・共助・公助がそれぞれの役割を果たすことが重要であるため、今後も市民一人ひとりの防災意識の高揚や地域の方々による自主防災組織の活動促進を図るとともに、全市民に確実に防災情報を伝達するため、デジタル防災無線システムを活用し、防災ラジオと防災アプリによる情報配信を行い、災害に強い安全安心なまちづくりを進めていきます。

1 事業名等 【 新規 ・ 継続

事業名	小型浄化	槽設置整備事業		担当課		б政策₹ 「水道」	課 局下水道課	
会計・款項	会計	1 一般会計	款 4 衛生費		項	1	保健衛生費	
尾道市総合計画の政策目標		市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画 循環型社会形成		循環型社会形成推進地域計	画			_		

事業の目的と概要

事業の趣旨

生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを 目的とし、尾道市公共下水道事業計画区域及び集落排水区域を除く区域において、小型浄化槽の設置を促進 し、汚水処理人口普及率の向上を図ります。

※ 令和元年度から、上下水道局に委託して実施しています。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 事業区域

尾道市公共下水道事業計画区域及び集落排水区域 を除く尾道市全域

2 事業期間

令和2年度~令和6年度

※ 環境省の循環型社会形成推進交付金の5か年の 地域計画に基づき実施

3 整備量及び処理人口

380基 約850人 (5年間で1,900基の計画)

4 汚水処理人口普及率の向上 令和4年度末見込 61.7%

R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 予算・決算データ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 事業費総額(千円) 137, 485 137, 485 120,613 138, 893 国県支出金 64, 129 60, 517 48,821 60,517 地方債 0 財源 その他

0

73, 356

0

71, 792

76, 968

(3) 今後の方針等

一般財源

(2) 事業実績·成果

1 申請実績

令和3年度は令和2年度と比べ、申請数が増加してい ます。内訳では、改築の申請が大きく伸びています。

2 上乗せ補助制度の導入

平成30年度に公共下水道全体計画の見直しの決定を 受け、更なる浄化槽の普及を目指し、改築に関して上 乗せ補助制度を導入しています。

3 設置基数の実績

(単位:基、千円)

			,	1 = 1 = 1 1 1 1 7
年度	新築	改築	計	決算額
R2	189	122	311	97, 282
R3見込	181	180	361	128, 230

※ 決算額は、下水道事業会計の決算額のため、 一般会計の決算額とは異なる場合があります。

4 汚水処理人口普及率

令和2年度末 57.7% 令和3年度末見込 59.7%

総合計画による成果指標

評価指標	基準値((H28)	実績値	(R2)	目標値	(R3)
汚水処理人 口普及率	4	43. 7%		57. 7%		60.4%

下水道全体計画の変更に伴い、尾道市の汚水処理は浄化槽の普及がより必要な状況になっているため、環境省の循環 型社会形成推進交付金による5か年の整備計画に基づいて、浄化槽(個人設置)の設置整備事業を推進し、汚水処理人口普 及率の向上に努めます。

78, 376

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名	再資源化學	事業		担当課		事務所 3清掃事務所	
会計 · 款項	会計	1 一般会計	款 4 衛生費		項	3 清掃費	
尾道市総合計画の政策目標			市民生活を守る安全のまち	•		•	
事業実施の	艮拠となる	総合計画以外の計画					

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

家庭から排出される廃棄物の内、資源物を回収し、再資源化することで、相対的にごみの処分量を減少させ、処分に要する経費の削減を図ります。

また、資源回収への意識を定着させることにより、日常的なごみの減量化及び分別化を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

1 資源物回収

各地区の公衆衛生推進協議会等、再資源化推進団体 が所定の場所で収集した資源物を、市から委託された 民間業者が運搬します。

2 物品支給

再資源化推進団体に対し、資源物回収に必要な物品を支給することで活動を支援します。

3 補助金支給

資源物の分別収集を行った再資源化推進団体に対し、 補助金を交付します。

R元年度 R2年度

0

0

82, 797

32, 950

49,847

R3年度

81, 147

24, 929

56, 218

当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額

83, 223

28,000

55, 223

R4年度

83, 506

26 700

56, 806

【令和4年度計画】

令和3年度までの取組を継続します。

- 資源物回収
- ・物品支給
- 補助金交付

(2) 事業実績・成果

1 令和元年度

(1) 資源物回収

本事業による再資源化…総量2,409トン 売却収入…20,082千円

(※市全体の再資源化…総量7,777トン) 資源物回収運搬業務委託料…63,129千円

(2) 物品支給

資源物収集場所に掲示する標識…15枚 資源回収用ネット…30枚 資源回収用コンテナ…50個

- (3) 補助金交付 補助額…8,691千円
- 2 令和2年度
 - (1) 資源物回収

本事業による再資源化…総量2,274トン 売却収入…11,692千円

(※市全体の再資源化…総量7,639トン) 資源物回収運搬業務委託料…64,250千円

(2) 物品支給

資源物収集場所に掲示する標識…17枚 資源回収用ネット…3枚 資源回収用コンテナ…21個

- (3) 補助金交付 補助額…8,087千円
- 3 令和3年度(見込)
 - (1) 資源物回収

本事業による再資源化…総量2,219トン 売却収入…20,353千円

資源物回収運搬業務委託料…67,789千円

(2) 物品支給

資源物収集場所に掲示する標識…45枚 資源回収用ネット…60枚 資源回収用コンテナ…80個

(3) 補助金交付 補助額…8,056千円

総合計画による成果指標

評価指標	基準値 (H28)	実績値(R2)	目標値(R3)
ごみのリサ イクル率	16.5% (H27実績)	14. 3%	16. 5%

一般財源 (3) 今後の方針等

財源

予算データ

事業費総額(千円)

国県支出金

地方債

その他

再資源化事業の促進により最終処分される廃棄物の抑制に繋がるほか、ごみ分別及び再資源化に対する市民の理解が徐々に進んでいます。引き続き環境教室等の啓発事業と連携しつつ本事業を継続・発展させることで、清掃事業及び環境美化に対する市民の関心を高め、将来的にはごみの減量化・リサイクルによる循環型社会を企図し、衛生面、環境面において住みよいまちづくりの実現を目指します。また、高齢化に伴いごみの排出困難者が増加傾向にあることから地域を限定し高齢者等のごみ出し困難者に対して戸別収集(資源物)の検証事業を行います。課題として、資源回収量が減少傾向にあること、事業者への分別を周知すること等があるため、今後、その対策に取り組んでいきます。

1 事業名等 【 新規 · 《継続》】

事業名	し尿処理場改修事業		TH ————————————————————————————————————	衛生施設セ 南部清掃事	**
会計・款項	会計 1 一般会計	款 4 衛生費		項 3 清	掃費
尾道	[市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち			
事業実施の	根拠となる総合計画以外の計画	生活排水処理基本計画			

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

し尿処理場の老朽化した設備を順次更新し、し尿と浄化槽汚泥処理において安全・安心な市民サービスを維持するとともに、市民の生活環境の保全を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 おのみち地区し尿処理場改修事業

(1) 事業名

汚泥脱水機点検整備修繕、トラックスケール更 新修繕、No.1ドラムスクリーン・スクリュープレス 修繕事業

(2) 事業内容

令和2年度更新した汚泥脱水機のメンテナンス 及び老朽化しているトラックスケールの更新、腐 食の著しいNo.1ドラムスクリーン・スクリュープ レスの修繕を行います。

- 2 瀬戸田汚泥再生処理センター改修事業
 - (1) 事業名

深層反応槽防食整備事業

(2) 事業内容

マンホール部のコンクリートが硫化水素によって浸食されて膨張しており、著しい漏水や水処理の重要な循環ポンプ破損へと発展し、施設運転に支障をきたすため、防食工事を行います。

(2) 事業実績・成果

- 1 おのみち地区し尿処理場改修事業
 - (1) 令和2年度

汚泥脱水機設備更新

能力の低下した汚泥脱水機を更新することで、施設の 安定稼働を図りました。

(2) 令和3年度(見込)

DCS (遠隔制御システム)設備更新、No.2ドラムスクリーン・スクリュープレス修繕

老朽化しているDCSの更新、腐食の著しいNo.2ドラムススクリーン・スクリュープレスを修繕し、施設の安定稼働を図りました。

- 2 瀬戸田汚泥再生処理センター改修事業
 - (1) 令和3年度(見込)

予備貯留槽防食修繕

硫化水素による劣化を防食工事することで、施設の安 定稼働と延命化を図りました。

子 智	算データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1, 2	早ノ こグ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	0	91, 300	44, 500	116,000
	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債	0	86, 700	21,800	10,900
Ŋ /k	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	4,600	22, 700	105, 100

(3) 今後の方針等

引き続き、老朽化している設備の更新・修繕を行い、し尿処理施設の延命化を図り、し尿処理の適正化と衛生環境の維持を図ります。

1 事業名等 【 新規 · 継続】

事業名	処理場維	持管理事業				施設センター 清掃事務所	
会計・款項	会計	1 一般会計	款 4 衛生費		項	3 清掃費	
尾道	市総合計	画の政策目標	市民生活を守る安全のまち				
事業実施の村	艮拠となる	6総合計画以外の計画	生活排水処理基本計画・一	般廃棄物(ご	み) タ	処理基本計画	

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

快適で健康的、文化的な市民生活の確保、公衆衛生の向上のため、ごみ・し尿の適正処理を図るとともに処理施設の効率的な運転管理を行い、地域環境の保全と公害発生の防止を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 塵芥の処理

旧尾道・御調・向島地域のごみについては尾道市 クリーンセンターで、因島・瀬戸田地域のごみにつ いては因瀬クリーンセンター等で処理します。

2 し尿・浄化槽汚泥の処理

旧尾道・御調・向島地域のし尿・浄化槽汚泥については、おのみち地区し尿処理場で処理します。

因島・瀬戸田地域のし尿・浄化槽汚泥については、 因島クリーンセンター・瀬戸田汚泥再生処理センタ ーで処理します。

3 施設の維持管理

ごみ・し尿の適正な処理のため、処理施設の維持 管理に努めます。

因瀬クリーンセンターでは、灰バンカ更新修繕及 び焼却灰運搬用ダンプ更新を行います。

(2) 事業実績・成果

1 塵芥処理場

快適で健康的、文化的な市民生活の確保、公衆衛生の向上のため、ごみの適正処理を図るとともにごみ処理施設の効率的な運転管理を行い、地域環境の保全と公害発生の防止に努めました。

ごみ・資源物の処理の状況

(単位:t)

年度	可燃	不燃	資源物	固形燃料化	埋立	合計
H30	37, 138	5, 248	7, 525	669	3, 287	53, 867
R元	38, 766	5, 316	7, 334	0	2, 100	53, 516
R2	38, 746	6,077	7, 047	0	1,699	53, 569

2 し尿処理場

おのみち地区し尿処理場では、破砕ポンプの修繕、全 窒素全りん測定装置の更新を行い、因島クリーンセンタ ーでは、No.2固液分離装置の修繕を行うなど、施設の適 正な維持管理に努めました。

なお、平成29年度からおのみち地区し尿処理場の運転 管理業務を委託し、瀬戸田汚泥再生処理センターは平成 25年度から包括による運転維持管理業務を実施し管理を 行っています。

し尿・浄化槽汚泥搬入量

(単位:kl)

年度	し尿	浄化槽汚泥	合計
Н30	49, 282	53, 515	102, 797
R元	46, 538	54, 010	100, 548
R2	44, 496	60, 070	104, 566

3 施設の維持管理

尾道市クリーンセンターでは、1号炉内耐火物の修繕 及び集合コンベアチェーン取替及びガイド修繕等、因瀬 クリーンセンターでは、炉内耐火物、飛灰処理定量供給 装置、因島リサイクルセンターでは、手選別室エアコン の修繕などを行いました。

	子行	第データ	R元年度 R2年度		R3年度	R4年度
	1. 3	平 ノー・フー	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
	事業費約	総額 (千円)	1, 217, 577	1, 235, 098	1, 180, 138	1, 193, 198
		国県支出金	0	0	0	0
	財源	地方債	0	0	0	25, 100
	知你	その他	246, 264	234, 924	236, 600	241, 738
		一般財源	971, 313	1,000,174	943, 538	926, 360

(3) 今後の方針等

引き続き維持管理に努めながら、廃棄物の適正処理を図ります。

1 事業名等 【 新規 · 【継続】

事業名	ブロック塀の安全確保事業				担当課	建築	課				
会計・款項	会計	1	一般会計		款	8 土木費		項	1	土木管理費	
尾道市総合計画の政策目標			市民生活を守る安全のまち								
事業実施の	事業実施の根拠となる総合計画以外の計画										

2 事業の目的と概要

平成30年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震による塀の倒壊被害を受け、既設の塀の安全点検につ 事業の趣旨 いて所有者等への啓発、注意喚起を行っています。ブロック塀等の除却、建替の補助制度を創設し、更なる 地域の安全を確保します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【事業概要】

市内に存在する補強コンクリートブロック塀や 組積造の塀(以下「ブロック塀等」という)の安全 性を確保していくため、ブロック塀等の所有者へ 安全点検や補修の必要性を周知し、道路等に面す るブロック塀等で、地震時に倒壊の危険性がある ものを減らしていくため、除却工事、建替工事に 対して補助を行います。

【補助内容】

- (1) 除却の場合
- ·除却工事費用

(除却ブロック塀等1mあたり80,000円を上限)×2/3 ※ 補助上限額150,000円

- (2) 建替の場合
- 建替工事費用

(除却ブロック塀等1mあたり80,000円を上限)×2/3 ※ 補助上限額300,000円

(2) 事業実績・成果

ブロック塀の除却について補助を実施することで、 10件のブロック塀の安全確保を行いました。

【補助宝績】

単位(千円)

▼ 1111-22-2-C	/194 🗸					十一元 (1 1 1 1)	
		R2	R3	(見込み)	計		
区分	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
除却	5	428	5	681	10	1, 109	
建替	7	1, 998	5	1, 283	12	3, 281	
計	12	2, 426	10	1, 964	22	4, 390	
相談	26	_	19	_	45	_	

※相談は事前に書類提出のあった件数

子 .智	タニュータ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算データ		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	0	3,000	3,000	3,000
	国県支出金	0	1,500	1,500	1,500
財源	地方債	0	0	0	0
知你	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,500	1,500	1,500

(3) 今後の方針等

広報おのみち及び市ホームページにて、広く市民に対して地震時に倒壊の危険性のあるブロック塀等の除去の必要性に 係る普及・啓発を行います。

1 事業名等 【 新規 · 【継続

事業名	空家等対策	美 事業		担当課	まちづくり推進課
会計・款項	会計	1 一般会計	款 8 土木費		項 1 土木管理費
尾道市総合計画の政策目標			市民生活を守る安全のまち		
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画			尾道市空家等対策計画		

2 事業の目的と概要

尾道市空家等対策計画に基づき、適切な管理が行われていない空家等がもたらす防災、衛生、景観等への 事業の趣旨 │深刻な影響から市民の生命・財産を保護し、その生活環境を保全するため、空家等の適切な管理の促進や管 理不全な空家等の解消を図り、あわせて空家等の利活用の促進に取り組みます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【計画期間】

尾道市空家等対策計画 平成29年度~令和4年度 ※第2期計画の策定等に必要な期間を設けるため、 計画期間を1年延長して令和4年度までとします。

【令和4年度計画】

1 空家等実態調査の実施及び第2期計画の策定 現計画との継続性を図りながら、机上による空家等 実態調査を実施し、これまでの取組効果や課題を検証 し、本市総合計画をはじめその他関連する計画等の内 容を踏まえた計画を策定します。

2 特定空家等の措置

(1) 特定空家等の認定

老朽化し危険な空家等を特定空家等候補として 判定調査を行います。(8件程度予定)

(2) 助言·指導

特定空家等の所有者等に対し、危険回避のため 必要な措置を取るよう助言・指導します。

3 緊急安全措置

尾道市空家等対策条例第7条第1項の規定により危険 回避措置を行います。(2件程度見込)

空き家対策総合支援事業

(1) 空家等改修支援事業

補助率 3分の2(上限30万円) 4件程度を予定

(2) 空き家家財道具等処分支援事業

補助率 2分の1(上限10万円) 10件程度を予定

(3) 特定空家等及び不良空き家除却支援事業

補助率 3分の2(上限60万円) 33件程度を予定

	1111-22 1 022	·> □ (11)	700/2 1/	0011 压及 6 1 元		
子,行	算データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
1. 3	弁 ノー・ブー	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額	
事業費約	総額 (千円)	30,000	24, 400	21, 461	36, 244	
	国県支出金	13, 896	11, 750	10, 230	13, 482	
財源	地方債	0	0	0	0	
知你	その他	10, 446	7, 512	7, 332	11, 220	
	一般財源	5, 658	5, 138	3, 899	11, 542	

(2) 事業実績・成果

1 特定空家等の措置

【事業実績】

区分	H29∼H30	R元	R2	R3 (見込)
(1) 認定	70件	7件	2件	2件
(2) 指導	68件	23件	28件	22件
(3) 勧告	1件	0件	0件	0件
(4) 略式代執行	0件	1件	0件	0件

- ※(2)指導については、再指導を含む。
- ※ (4) 略式代執行費用 4,583千円

※平成29年度から令和2年度までの間に認定した特定 空家等79件のうち令和3年度末までに37件が解体等に より改善される見込みです。

2 緊急安全措置

単位 (千円)

71110	~~~		1 12							
H29		H30		R	元	R	2	R3 (見込)		
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
2	902	1	440	2	608	2	957	0	0	

3 空き家対策総合支援事業

単位 (千円)

		H30				R2	R3 (見込)			
区分	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
(1)改修	0	0	1	239	1	197	1	300		
(2)家財	1	_	1	_	4	294	4	357		
(3)除却	31	18, 142	39	23, 089	31	18, 586	33	19, 448		
※モデル	2	5,000	2	5,000	1	2,500	ı	_		
合 計		23, 142		28, 328		21, 577		20, 105		
財源のうち 国庫支出金		11, 571		14, 163		10, 788		10, 052		

(2)家財:空き家家財道具等処分支援事業 (R2年度~) ※モデル:空家等活用促進モデル事業(~R2年度)

国庫支出金:空き家対策総合支援事業

(3) 今後の方針等

第2期尾道市空家等対策計画を策定し、引き続き所有者等への管理意識の啓発や活用・管理に係る情報提供を行い、空家 等の適切な維持管理や利活用を促進します。

また、特定空家等や老朽化し、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている状態にある空家等に対しては、所有者等に よる解体等の措置を促し、周辺環境の改善を図ります。

1 事業名等 【 新規 · 【継続】】

事業名	道路新設。	文 良		担当課	土木因島	課 総合支所施設管理課
会計・款項	会計	1 一般会計	款 8 土木費		項	2 道路橋りょう費
尾道	市総合計画	画の政策目標	市民生活を守る安全のまち	•		
事業実施の村	退拠となる	総合計画以外の計画		<u> </u>		

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

市内の主要な地点の道路ネットワークを構築する幹線道路や日常生活を支える生活道路の整備を行うことで、道路網の安全性、信頼性を確保し、市民が安全に暮らせる道路環境の整備を目的とします。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画 (2) 事業実績・成果

【事業概要】

道路新設改良

事業名	年度	事業量	事業費			財源内訳		
学 未石	十段	(箇所数)	当初予算額	玉	県	地方債	その他	一般財源
	R元	13	410,000	16, 890	0	265, 500	0	127,610
改良事業	R 2	19	450,000	100, 700	0	169, 400	0	179, 900
以及尹未	R 3	13	284, 500	78, 100	0	66, 900	0	139, 500
	R 4	23	362, 500	51, 150	0	150, 400	0	160, 950

主な路線

市道堤線

事業概要

L = 400 m

 $W = 7.0 \sim 12.0 m$

4種3級

経過及び予定

・平成27年度 測量・調査

・平成28年度 測量設計等・地元調整・平成29年度 用地測量・調査・平成30年度 関係機関協議

用地買収・補償

改良工事

・令和元年度 用地買収・補償・令和2年度 用地買収・補償

改良工事

· 令和 3 年度 改良工事

・令和4年度 用地買収・補償

改良工事

· 令和 5 年度以降 改良工事



堤線進捗状況 施工状況







(3) 今後の方針等

市民の利便性、安全性の向上を図るため、幹線道路、生活道路や通学路の整備を推進していきます。

1 事業名等 【 新規 · 《継続》】

事業名	橋梁長寿命化修繕事業		担当課	維持修繕課
会計・款項	会計 1 一般会計	款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費
尾道	市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち		
事業実施の村	根拠となる総合計画以外の計画	尾道市橋梁長寿命化修繕計	画	

2 事業の目的と概要

尾道市が管理する高齢化橋梁の急速な増大に対応するため、アセットマネジメントを導入し、橋梁の補 事業の趣旨 ┃修・架替えに係る費用の平準化を行い、これにより橋梁の長寿命化を図り、市内の道路網の安全性・信頼性 を確保します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

- 1 平成23年4月に策定した尾道市橋梁長寿命化修繕計 画に基づき、計画的に橋梁の修繕を行うとともに、 引き続き定期的な点検を実施し、尾道市が管理する橋 梁の長寿命化並びに橋梁維持費用の縮減を図ります。
- 2 尾道市が管理する橋梁 800橋
- 3 工事期間 平成23年度~令和52年度
- 4 全体事業費 約93億2,400万円

【令和4年度計画】

- 1 橋梁修繕工事 3橋
- 2 橋梁詳細設計 4橋
- 3 橋梁定期点検 417橋

(2) 事業実績·成果

- 尾道市橋梁長寿命化修繕計画の策定 1. 平成23年度
- 2. 年度別 事業内容

- 度別 事業円	谷		
年 度	修繕工事	詳細設計	定期点検
H24 • H25	22橋	0橋	400橋
H26	6橋	0橋	400橋
H27	6橋	3橋	30橋
H28	1橋	2橋	235橋
H29	3橋	15橋	422橋
H30	6橋	7橋	105橋
R元	15橋	9橋	35橋
R2	12橋	8橋	93橋
R3	5橋	4橋	149橋

子 .行	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1. 9	戸ノ こグ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000
	国県支出金	55, 000	49, 500	48, 950	51,700
財源	地方債	36, 300	31, 700	12, 300	10, 200
只/你	その他	0	0	0	0
	一般財源	8, 700	18, 800	38, 750	38, 100

(3) 今後の方針等

計画的に橋梁の修繕を行うとともに、引き続き定期的な点検を実施し、尾道市が管理する800橋の長寿命化並びに橋 梁維持費用の縮減を図ります。

1 事業名等 【 新規 · 継続】】

事業名	港湾整備	港湾整備事業県工事負担金					担当課	港湾	振興	課		
会計・款項	会計	1	一般会計			款	8	土木費		項	3	港湾費
尾道市総合計画の政策目標					市民生活を守る安全のまち							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画				ひろしま	海岸	防災	プラン20	21、広島県み	なと	• 空	港振興プラン2021	

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

市民の生命財産を守る生活基盤(港湾施設)について、広島県が策定した計画に基づく整備・改修に係る 費用の一部を負担することで、事業の円滑な推進及び施設整備の早期完成を促進します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 事業概要

広島県が実施する港湾整備事業の費用の一部を 負担します。

※ 負担基準

港湾海岸保全事業 (負担率1/10)海岸高潮老朽化対策事業 (負担率1/10)港湾改修事業 (負担率1/4~1/3)

(2) 事業実績・成果



- ① 港湾海岸保全事業(重要港湾尾道糸崎港尾道地区) 負担率 1/10
- ② 港湾海岸保全事業(地方港湾土生港三庄地区) 負担率 1/10
- ③ 港湾改修事業(地方港湾土生港土生地区) 負担率 1/4
- ④ 重要港湾修築事業(重要港湾尾道糸崎港山波地区) 負担率 1/4

など

3 .4	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1,1	异 ノ 一 ク	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費績	総額(千円)	66, 000	64,000	60,000	83,000
	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債	8, 500	4, 200	8, 500	8, 500
只你	その他	0	0	0	0
	一般財源	57, 500	59,800	51, 500	74, 500

(3) 今後の方針等

港湾整備事業の着実な推進について、引き続き広島県へ要望を行い、市民の安全安心な生活基盤の確保を図ります。

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

	事業名	樋門・ポンフ	企 企良事業			担当課	土木因島	課 総合支所施設管理	理課	
	会計・款項	会計 1	一般会計	蒙	大 8 土木費		項	6 排水路費		ほか
	尾道	市総合計画の	政策目標	市民生活を	守る安全のまち					
Ī	事業実施の村	艮拠となる総合	合計画以外の計画		_	_				

2 事業の目的と概要

高潮や豪雨等による浸水被害を防止するための施設である樋門・ポンプについては、施設の老朽化や宅地 事業の趣旨 化による排水能力不足となっているため、これらの改修を行うことで排水機能の強化と浸水被害を防止し、 市民が安全に暮らせるまちづくりを目的とします。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

主な事業

【稲積新開地区】

令和元年度 概略設計 令和2年度 詳細測量設計 令和3年度 躯体工事 令和4年度 ポンプ新設工事

> 排水ポンプΦ200mm1基 排水ポンプ Φ 400mm1基

【油屋新開地区】

令和2年度 測量設計

令和3年度 測量設計・ポンプ更新工事

令和4年度 樋門更新工事

排水ポンプΦ400mm2基増設

樋門改修 1箇所

【浦崎新田地区】

令和3年度 測量設計

令和4年度 電機設備更新・建屋補修

【倉谷新開地区】

令和4年度 測量設計 令和5年度 ポンプ更新工事

【古江浜地区】

令和4年度 測量設計 令和5年度 ポンプ更新工事

3.1	算データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1.5	弁 ノ こ グ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費績	総額 (千円)	8, 500	14,000	137, 751	286, 100
	国県支出金	0	0	3, 500	89,670
財源	地方債	0	0	0	164, 100
归你	その他	0	0	0	0
	一般財源	8, 500	14,000	134, 251	32, 330

(2) 事業実績·成果

【稲積新開地区】



施工前





(3) 今後の方針等

個別施設計画等による施設の維持管理に努めるとともに、補助事業等の財源を活用し、老朽化した施設の改修等を推進 していきます。

1 事業名等 【 新規 · 継続】

事業名	急傾斜地	崩壊対策事業		担当課	土木	土木課		
会計・款項	会計	1 一般会計	款 8 土木費		項	9 河川費		
尾道	市総合計	画の政策目標	市民生活を守る安全のまち					
事業実施の村	艮拠となる	る総合計画以外の計画						

2 事業の目的と概要

事業の趣旨力を向上させます。 急傾斜地等の崩壊防止工事を行うことで、市民の生命・財産を守り、安心して暮らせるよう総合的な防災

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画 (2) 事業実績·成果

【事業概要】

急傾斜地崩壊対策事業

年度	事業量							
十段	(工事箇所)	当初予算額	玉	県	地方債	その他	一般財源	
R元	7 (4)	100, 000	0	37, 750	37, 700	13, 200	11, 350	
R2	6 (4)	120, 000	0	47, 900	51, 800	15, 200	5, 100	
R3	5 (3)	120,000	0	51,000	55, 800	8, 200	5, 000	
R4	6 (3)	91, 000	0	32,600	43, 400	10,000	5, 000	

主な事業

桐畑地区

経過及び予定

· 平成29年度 事業申込書兼施工同意書の提出

· 令和元年度 測量設計等 · 関係機関協議

第一期工事 令和3年度

令和4年度 第二期工事 (事業完了予定)

☆過去の施工実績

【山屋地区】

令和2年度完成



















【川平地区】 令和3年度完成







【八反地区】







急傾斜地の崩壊による災害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を保護することを目的として事業を継続します。

令和4年度 主要事業シート

1 事業名等 【 新規 ・ 継続】

事業名	消防車両	等整	備事業			担当課	消防	i局総	務課		
会計・款項	会計	1	一般会計		款	9 消防費		項	1	消防費	
尾道	政策目標	市民生活	舌を守	る安全のまち	•			•			
事業実施の村	艮拠となる	総合	`計画以外の計画	Î		_					

2 事業の目的と概要

事業の趣旨 安全・安心なまちづくりを実現するため、火災や救急をはじめ、複雑多様化する災害に迅速かつ的確に対応するため、老朽化した消防車両等を更新計画に基づき整備します。

3 当初計画と実績・成果

]計画と実績・ i初計画	以木				(2) 事業実績・成果
(1		17), 11 四					(2) 事未天順・以木
1	尾	計画 道市消防局の 消防車両等を			新計画に	基づ	1 事業実績 令和元年度 高規格救急自動車2台(尾道西消防署・向島分署) 令和2年度
2	高 水	14年度計画 5規格救急自動 な槽付消防ポン 5機材搬送車(プ自動車	(因島消		田分署)	小型水槽付消防ポンプ自動車(尾道消防署) 高規格救急自動車(因島消防署) 調査広報車(向島分署) 令和3年度 はしご付消防ポンプ自動車(尾道消防署)
	予算	算データ	R元年度 当初予質額			R4年度 当初予算額	
事	業費組	総額(千円)	78, 244			103, 448	
		国県支出金	0	9, 601	80, 351		
р.	4005	地方債	74,000		142, 100		
丸	財源	その他	0	0	0	0	
	一般財源		4, 244	4, 506	7, 852	1, 567	
(3	3) 今	後の方針等					

(3) 今後の方針等

消防車両等整備更新計画に基づき老朽化した車両を整備し、消防力の充実強化を図ります。

1 事業名等 【 新規 · 【継続】】

事業名	多機能型	住宅用火災警報	器設置	事業		担当課	消防	5局予防課	
会計•款項	会計	1 一般会計		款 9 消防費			項	1 消防費	
尾道	市総合計	画の政策目標		市民生活を守る安全のまた	O				
事業実施の	根拠となる	5総合計画以外 o	計画					_	

2 事業の目的と概要

本事業は、消防活動が困難で延焼の恐れが高い住宅密集地における単身高齢者世帯等に対して、火災予防 事業の趣旨 ┃と火災被害の軽減を目的に「多機能型住宅用火災警報器」を設置し、火災の早期発見、早期避難及び延療拡 大を防ぐものです。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 全体計画

平成30年度から概ね3年計画で消防局の指定した消火 活動が困難である住宅密集地域に住まわれている75歳以 上の単身世帯等を対象に、多機能型住宅用火災警報器を 設置するものです。

3年間の事業実施で一定の成果があるものの未設置の 対象世帯は多く、計画の見直しを図り、今後は対象者を 拡大し、継続事業とするものです。

- (1)事業期間 平成30年度から
- (2) 対象世帯数 約900世帯
- (3) 総事業費見込 約21,000千円
- 2 令和4年度計画

4年間の事業実施で一定の成果があるものの、対象 地域においては、避難困難者は多く、計画の見直しを 図り、令和4年度は、設置対象者を拡大し、聴覚障害 者世帯を対象として継続事業とするものです。

- (1) 事業期間 令和4年度
- (2) 対象世帯数 約70世帯

(2) 事業実績·成果

- 1 平成30年度
 - (1) 実施区域 久保一丁目~三丁目、十四日元町、土堂一丁目、 土堂二丁目、東御所町、西御所町、天満町
 - (2) 設置世帯数 153世帯
 - (3) 事業費 3,222千円
- 2 令和元年度
 - (1) 実施区域 尾崎本町、長江一丁目、長江二丁目、東土堂町、 西土堂町、三軒家町、栗原東一丁目、因島土生町
 - (2) 設置世帯数 222世帯

(塩浜地区)

- (3) 事業費 4,640千円
- 3 令和2年度
 - (1) 実施区域 正徳町、東久保町、西久保町、日比崎町、吉浦町、 東元町、吉和西元町
 - (2) 設置世帯数 293世帯
 - (3) 事業費 6,059千円
- 令和3年度
 - (1) 実施区域

過去3年の実施地域(24町)

- (2) 設置世帯数 約200世帯
- (3) 事業費 約4,000千円

子,行	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1. 3	平 ノー・フー	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	5, 300	7,000	4,000	3,000
	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債	0	0	0	0
外加尔	その他	0	0	0	0
	一般財源	5, 300	7,000	4,000	3,000

(3) 今後の方針等

住宅密集地域の火災は、消火活動が困難で延焼危険が高いため予防対策を継続して行う必要があります。特に火災によ る死者の7割は高齢者で逃げ遅れが原因と言われ、避難困難者の住宅に火災報知器を設置することが被害の軽減につながり ます。

今後も関係部局と連携して対象者となる避難困難者(高齢者及び障害者等)について、検討を重ねてまいります。

1 事業名等 【 新規 · (継続**)**】

事業名	消防団施	設整	備事業		担当課	消防	方局警	防課			
会計・款項	会計	1	一般会計		款 9 消防費			項	1	消防費	
尾道	市総合計	画の	政策目標	市民生活	を守	る安全のまち					
事業実施の	事業実施の根拠となる総合計画以外の計画										

事業の目的と概要

事業の趣旨

- 消防団器具庫等、消防団の活動拠点となる施設を整備します。 ・消防団器具庫(新耐震基準を満たしていない、老朽化が激しい、待機所がない、トイレがない等)
- ・消防団車両等(耐用年数を経過したもの)
- ・個人装備品等の充実強化

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【令和4年度計画】

- 1 消防団器具庫建設工事
 - (1) 木ノ庄東分団第1・2部合同器具庫
 - (2) 菅野分団第1・2部合同器具庫
 - (3) 向東分団第5・7部合同器具庫
- 2 消防団器具庫実施設計・地質調査等
 - (1) 山波分団第1・2部合同器具庫
 - (2) 上川辺分団第1・2部合同器具庫
 - (3) 東生口分団第1・2・3部合同器具庫
- 3 旧消防団器具庫解体撤去事業
 - (1)旧日比崎分団第2部
 - (2) 旧高見分団第2部
 - (3) 旧高見分団第3部
 - (4) 旧瀬戸田北分団第1部
 - (5) 旧瀬戸田北分団第2部
- 4 小型動力ポンプ付積載車整備事業
 - (1) 高須分団第4部
 - (2) 浦崎分団第6部
 - (3) 栗原分団第2部
 - (4) 木頃分団第2部
 - (5) 木ノ庄西分団第3部
 - (6) 大和分団第1部
- 5 消防団安全装備

予算データ

事業費総額(千円)

国県支出金

地方債

その他

一般財源

(1) 防火衣

(2)事業実績・成果

【令和元年度実績】

- 1 消防団器具庫建設工事
 - (1)瀬戸田北分団第1・2部合同器具庫
 - (2) 日比崎分団第2・3部合同器具庫
- 2 小型動力ポンプ付積載車整備事業 6台(普通車4台 軽自動車2台)
- 3 消防団安全装備 ヘッドランプ

【令和2年度実績】

- 1 消防団器具庫建設工事
 - (1) 木ノ庄西分団第1・2・3部合同器具庫
 - (2) 高見分団第2・3部合同器具庫
 - (3) 土生分団第1・2・3部合同器具庫
- 2 小型動力ポンプ付積載車整備事業
 - (1) 山波分団第2部(軽自動車)
 - (2) 百島分団第2部 (軽自動車)
 - (3) 栗原分団第1部
 - (4) 木頃分団第3部
 - (5) 木ノ庄東分団第2部
 - (6) 向東分団第3部
- 3 消防団安全装備
 - (1)消防団員用雨合羽
 - (2) 救命胴衣
 - (3) 防火帽

【令和3年度実績】

- 1 消防団器具庫建設工事
 - (1) 向島中央西分団第1・3・本部合同器具庫
 - (2) 綾目分団第1·2部合同器具庫
- R元年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | 2 消防団器具庫建設用地取得 木ノ庄東分団第1・2部合同器具庫
 - 207,198 3 消防ポンプ自動車整備事業
 - 田熊分団第1部
 - 166,000 4 消防団安全装備
 - (1) 救命胴衣
 - (2) 防火帽

(3) 今後の方針等

財源

消防団器具庫及び消防団車両等の整備を計画的に行い、消防団安全装備等の充実強化を図ります。

41, 198

26,879

当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額

147, 032 211, 067 191, 779

109, 200 181, 200 164, 900

29,867

37, 832

1 事業名等 【 新規 ・ 継続】

事業名	通信指令	体制整備事業	(デジタ	ル無線改修)		担当課	消防	i局通	信指令課	
会計・款項	会計	1 一般会計		款	9 消防費		項	1	消防費	
尾道	市総合計	画の政策目標		市民生活を守	る安全のまち					
事業実施の村	艮拠となる	る総合計画以外	の計画							

2 事業の目的と概要

事業の趣旨 平成26年度からの三原市との通信指令業務共同運用にあわせ、デジタル無線についても共同で整備し、平成28年度から運用を開始しています。令和4年度で6年が経過し、老朽化したネットワーク機器の更新が必要です。本事業は、老朽化した機器を最新のものに更新することにより、広域的な消防体制の充実を図り、安 全・安心なまちづくりを推進するものです。

3 当初計画と実績・成果	
(1) 当初計画	(2) 事業実績・成果
(1) 当初計画 1 全体計画 (1) 消防指令業務の共同化 尾道市・三原市消防指令センター 運用開始:平成26年度 中間更新:運用開始後5~7年後 全面更新:運用開始後10~12年後 (2) デジタル無線共同整備 運用開始:平成28年度 中間更新:運用開始後5~7年後 全面更新:運用開始後10~12年後 2 令和4年度計画 デジタル無線ネットワーク機器更新(中間更新) 整備から6年以上経過し、ネットワーク機器に ついて更新時期がきていることから機能を維持するため更新を行います。	(2) 事業実績・成果 1 消防指令業務の共同化 平成25年度:尾道市・三原市通信指令共同運用開始 平成30年度:多目的表示盤更新・NET119導入 令和元年度:統合型位置情報通知装置更新 署所端末装置(尾道市)更新 航空写真導入 令和2年度:通信指令システム中間更新 自動出動指定装置 地図検索装置 多目的情報表示用端末 指令電送装置 音声合成装置 ネットワーク機器 情報処理装置 2 デジタル無線共同整備 平成26年度:鉄塔局舎・基地局整備 平成27年度:基地局整備 平成27年度:基地局整備 平成28年度:デジタル無線運用開始
予算データ おり	

事業費総額(千円) 30,000 267,300 9,350 国県支出金 6,666 地方債 0 145, 300 0 財源 その他 5, 974 114, 306 0 4, 171 一般財源 17, 360 7,694 0 5, 179

(3) 今後の方針等

令和4年度のデジタル無線ネットワーク機器の更新実施後は、全面更新に向けて調査・研究を進めていきます。

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名	漁業集落	漁業集落排水事業							水産	課	
会計•款項	会計	29	漁業集落排水事業	特別会計	款	1 漁業集落	排水費	項	1	事業費	ほか
尾道	市総合計	画の	政策目標	市民生活	を守	る安全のまち					
事業実施の	根拠となる	5総台	合計画以外の計画			_					

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

漁業集落の生活環境と公衆衛生の向上に寄与し、公共水域の水質の保全に資することを目的とし、平成19 年度から供用開始しました。

また、公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保するために、経営状況(損益情報、ストック情報等)の的確な把握による経営の効率化、経営改革の推進を行っていきます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 事業概要

向東町大町地区

供用開始日 平成19年8月1日

排水区域面積 10ha 計画人口 420人

2 地方公営企業法移行事業

令和3年度

基本計画策定

固定資産調査・評価 (資料収集等)

移行事務

令和4年度

固定資産調査・評価(資産情報の整理、資産 確認等)

例規集等整理、決算等整理 公営企業会計システム統合対応

(2) 事業実績·成果

各年度末の人口普及率等の推移 (単位:人、%)

区分	H30	R元	R2
行政区域内人口 A	136, 851	135, 536	133, 549
処理区域内人口 B	208	205	212
水洗便所設置済人口 C	136	137	149
人工普及率 B/A	0.2	0.2	0.2
水洗化率 C/B	65. 4	66.8	70.3

※人口には外国人登録人口を含む

漁業集落排水施設機能診断・保全計画

令和2年度 機能診断・保全計画策定

漁業集落排水事業地方公営企業法適用業務

令和3年度 基本計画策定

固定資産調査・評価(資料収集等)

移行事務

予算データ		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	20, 778	26, 617	25, 512	41,887
	国県支出金	0	3,000	0	0
財源	地方債	0	0	5, 400	9,600
	その他	20, 778	23, 617	20, 112	32, 287
	一般財源	0	0	0	0

(3) 今後の方針等

供用開始後13年余りが経過し、施設の戦略的な維持管理・更新を行うことで長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの縮減を目的に機能診断・保全計画を令和2年度に策定しました。

策定した機能診断保全計画を基に計画的に施設の改修・更新を進めていきます。

令和5年度からの公営企業会計開始に向けて資産管理、条例等の移行業務を進めていきます。

1 事業名等 【 新規 継続 】



事業名 農業集落排水事業			担当課	瀬戸	田支河	所しまおこし課				
会計・款項	会計	32 農業集落排水事業	特別会計	款	1 農業集落	排水費	項	1	事業費	ほか
尾道市総合計画の政策目標		市民生活	を守	る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画										

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

農業集落環境の改善を図るため排水施設の整備を行い、平成8年度から供用開始しました。計画的な施設の 維持修繕など適正な管理に努めるとともに、施設の長寿命化を促進します

また、公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保するために、経営状況(損益情報、ストック情報等)の的確な把握による経営の効率化、経営改革を推進します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

事業概要

瀬戸田町御寺宝地地区

平成8年11月1日 供用開始日

排水区域面積 16. 1ha 計画人口 790人

2 長寿命化事業

実施期間

令和2年度~令和4年度

実施内容

排水処理施設内の対象機械設備交換・改修

3 地方公営企業法移行事業

令和3年度

移行事務の準備、基本計画策定 固定資産調査・評価 (資料収集等)

固定資産調査・評価(資産情報の整理、資産 確認等)

例規集、決算等整理

(2) 事業実績·成果

各年度末の人口普及率等の推移

		H30	R元	R2
行政区域内人口(市全域) A		136, 851	135, 536	133, 549
処理区域内人口 B		433	410	394
水洗便所設置済人口 C		394	382	372
人口普及率 B	/A	0.3%	0.3%	0.3%
水洗化率 C	$^{2}/\mathrm{B}$	91.0%	93. 2%	94.4%

2 長寿命化対策

平成26年度 機能診断業務 平成27年度 最適整備構想策定

平成30年度 機能強化工事概要書作成

令和2~4年度 農業集落排水施設長寿命化事業

予算データ		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	33, 415	43, 697	45, 793	60, 354
	国県支出金	0	5, 390	4, 550	8, 450
財源	地方債	0	2, 300	7, 500	16, 700
	その他	33, 415	36, 007	33, 743	35, 204
	一般財源	0	0	0	0

(3) 今後の方針等

供用開始して25年が経過し、施設設備や機器の発錆腐食などの経年劣化、耐用年数超過により機能が低下してきていま す。平成26年度からストックマネジメント、機能診断業務に取り組み、平成30年度には農山漁村整備交付金を活用して交換対象となる設備機器の選定を行い、農業集落排水施設機能強化工事概要書を作成しました。令和2年度からは、概要書に基づき国庫補助事業を活用し、計画的なな機能強化工事(改修・設備更新)を実施しています。また、令和5年度からの公営 企業会計開始に向けて公営企業会計移行業務を進めていきます。

1 事業名等 【 新規 · 【継続】】

事業名	水道事業		担当課	上下水道局水道工務課 上下水道局浄水課
会計・款項 会計 水道事業会計(資本的収支)				
尾道	市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち	_	
事業実施の村	根拠となる総合計画以外の計画	尾道市上下水道事業ビジョ	ン	

事業の目的と概要

事業の趣旨

大正14年4月に給水を開始し、90余年が経過しています。水資源に恵まれない本市は、近隣市町村との合併 や市勢の発展による水需要の増加に対応するため、水源確保や水道施設の拡充等、13次にわたる拡張事業を 行い、水不足の解消や施設整備に努めてきました。この間、自己水源中心の事業経営から県用水中心の事業 経営へ転換し、より安定的で健全な事業経営を目指しています。

3 当初計画と実績・成果	
(1) 当初計画	(2) 事業実績・成果
1 アセットマネジメント (うち、管路更新) 水道拡張期 (昭和30年〜50年代) の管路が多く、 効率的かつ効果的な更新を行います。 令和4年度管路更新延長:11.0km	1 アセットマネジメント (うち、管路更新) 令和2年度: 14.6km 令和3年度: 15.4km (当初予算)
2 アセットマネジメント(うち、施設更新) 耐震性が不足する施設について、現在の水需要を 考慮した規模で更新を行います。 因島中庄高区配水池築造工事(築造) 因島中庄高区配水池築造工事(電気・機械)	2 アセットマネジメント (うち、施設更新) 令和2年度 : 高須町阿草配水池更新完了 令和3年度 : 因島中庄高区配水池築造工事 (造成)
	総合計画による成果指標 評価指標 基準値 (H28) 実績値 (R2) 目標値 (R3)
予算・決算データ R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 (資本的収支) 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額	基幹水道施 設(配水 池)の耐震 化率 81.7% 87.2% 82.7%
事業費総額(千円) 1,622,163 1,761,483 1,756,220 1,656,399 国県支出金 101,715 105,182 87,511 69,601 企業債 200,000 200,000 300,000 400,000 その他 130,094 127,150 145,676 115,589	基幹水道施 設(管路) 38.0% 44.7% 44.5% 耐震化率
自己財源 1,190,354 1,329,151 1,223,033 1,071,209 (3) 今後の方針等	

水道事業は、快適な市民生活や市勢の発展に資するため、将来にわたり安全な水道を供給する使命があります。 め、アセットマネジメントによる施設更新等の着実な実施、今後の施設の更新需要増加に対応できる職員数の確保や技術力の向上、技術継承を図ります。なお、令和3年度には、最上位計画である尾道市水道事業ビジョンについて、事業の安定 経営、安定給水を図ることを目途に、中間見直しを行いました(見直し後の名称:尾道市上下水道事業ビジョン)。

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名	事業名 下水道事業 (公共下水道)		担当課	上下水道局下水道課
会計・款項	会計 下水道事業会計(資本	的収支)		
尾道	[市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち		
事業実施の	根拠となる総合計画以外の計画	尾道市上下水道事業ビジョ	ン	

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

昭和57年度に公共下水道の整備に着手しています。平成30年度には、公共下水道整備計画区域を縮小し、効率的な汚水処理ができるよう事業展開を行っています。雨水対策として、令和3年度より栗原ポンプ場基本設計に着手しています。また、令和2年度から既存の施設の改築・更新・修繕のためのストックマネジメント計画の策定及び実施設計に着手、災害時にも機能が発揮されるよう対策を講じます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 管渠築造工事・設計(汚水整備)

未整備地区において、管渠築造工事を行います。 東新涯地区・天満地区・栗原地区・新浜地区 久保二丁目地区

未整備地区において、管渠設計を行います。 市内一円

2 ポンプ場・雨水管整備工事・設計

雨水管渠整備工事

東新涯雨水幹線整備工事

ポンプ場業務委託

栗原ポンプ場詳細設計

3 ストックマネジメント詳細設計及び改築更新

下水道施設の老朽化の進展状況を考慮した施設の 詳細設計及び改築更新を行い、施設の長寿命化を図 ります。

4 処理区域内の水洗化率

処理区域内の接続率及び水洗化率の向上を図ります。

(2) 事業実績·成果

1 管渠築造工事・設計 (汚水整備)

管渠築造工事

東新涯地区・天満地区・浜田地区・新浜地区 久保二丁目地区

管渠設計

栗原地区・浜田地区・久保二丁目地区 久保圧送多条化基本検討

2 処理場・ポンプ場・雨水管整備・工事・設計

高西東新涯ポンプ場建設工事 (浚渫)

今免新涯排水路整備工事

高西東新涯雨水渠詳細設計

施設耐水化基本計画

施設耐震・耐津波診断 栗原ポンプ場基本設計

- 3 ストックマネジメント計画策定及び詳細設計 管渠について、施設管理の実施計画を策定し、処理 場・ポンプ場(4か所)・マンホールポンプ(3か所) について、詳細設計に着手しました。
- 4 処理区域内の水洗化率(令和2年度末)

(単位:人、%)

人口 A	549 380
人口 B 18,732 19,624 20,	380
水洗便所設	
置済人口C 13,767 14,619 15,	202
人口普及率 B/A 13.7 14.5 15	5. 3
水洗化率 C/B 73.5 74.5 74.5	1.6

(資本的収支) 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 事業費総額(千円) 1, 579, 595 1, 800, 244 1,098,405 1, 374, 694 国県支出金 337,863 365, 829 132, 570 304, 750 企業債 566,900 656, 300 264, 850 411,600 財源 その他 354, 975 404, 378 324, 010 299, 549

319, 857

373, 737

R元年度 R2年度

R3年度

376, 975

R4年度

358, 795

(3) 今後の方針等

自己財源

予算・決算データ

令和元年度に見直した事業計画に基づき、汚水処理の未整備地区の解消に向けて引き続き努めていきます。また、浸水対策として栗原ポンプ場整備を推進していきます。供用開始から30年以上が経過しており、各施設についてストックマネジメント計画に基づく計画的な施設更新に向けた取組を継続して進めていきます。

なお、令和3年度には、事業の安定経営及び汚水・雨水の適正処理を図るため、既存の経営戦略を見直し、水道事業と併せた尾道市上下水道事業ビジョンを策定しました。

1 事業名等 【 新規 ・ 継続】

事業名	事業名 下水道事業(特定環境保全公共下水道)		担当課	上下水道局下水道課
会計・款項	会計 下水道事業会計(資本			
尾道市総合計画の政策目標市民生活を守る安			•	
事業実施の村	根拠となる総合計画以外の計画	尾道市上下水道事業ビジョ	ン	

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

御調町において、生活環境の改善を図るため排水施設の整備を行い、平成5年度に市処理区、平成12年度に 上川辺処理区を供用開始しました。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 管渠築造工事

未整備区域において、枝線管渠築造工事を行いま け。

御調町市地区

2 ストックマネジメント詳細設計及び改築更新

下水道施設の老朽化の進展状況を考慮した施設の 詳細設計及び改築更新を行い、施設の長寿命化を図 ります。

3 処理区域内の水洗化率

処理区域内の接続率及び水洗化率の向上を図ります。

(2) 事業実績・成果

1 管渠築造工事 御調町市地区

2 ストックマネジメント策定

御調町中央浄化センター、御調町東部浄化センター、マンホールポンプ(26か所)について、詳細設計に着手手しました。また管路施設更新の実施計画を策定しました。

3 処理区域内の水洗化率(令和2年度末)

(単位:人、%)

		\ 1	
	Н30	R元	R2
行政区域内 人口 A	136, 851	135, 536	133, 549
処理区域内人口 B	3, 635	3, 529	3, 483
水洗便所設 置済人口C	3, 324	3, 281	3, 269
人口普及率 B/A	2.7	2.6	2.6
水洗化率 C/B	91.4	93. 0	93. 9

予算・	決算データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
(資2	体的収支)	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	94, 242	88, 786	99, 818	182, 477
	国県支出金	5, 735	3,046	8,800	58, 300
財源	企業債	0	0	0	47,700
只/你	その他	36, 862	39, 356	45, 631	27, 785
	自己財源	51, 645	46, 384	45, 387	48,692

(3) 今後の方針等

整備事業はほとんど終了していますが、一部に残る未整備地区の解消に向けて引き続き努めていきます。

供用開始から20年以上が経過しており、各施設についてストックマネジメント計画に基づく計画的な施設更新に向けた 取組を継続して進めていきます。

なお、令和3年度には、事業の安定経営及び汚水の適正処理を図るため、既存の経営戦略を見直し、水道事業と併せた尾道市上下水道事業ビジョンを策定しました。

1 事業名等 【新規】 継続】

	事業名 福祉まるごと相談窓口事業 ひきこもり支援ステーション事業			担当課	社会	福祉	課		
会計・款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費		項	1	社会福祉費	
尾道市総合計画の政策目標			安心な暮らし	のあるまち					
事業実施の	根拠となる	総合計画以外の計	画						

2 事業の目的と概要

8050問題等、世帯の複合的なニーズや個人のライフステージの変化に柔軟に対応できるよう、様々な相談 事業の趣旨 支援を中心とした包括的な支援体制の構築を図ります。

ひきこもり状態にある当事者やその家族に対しては、個々の状況に応じた寄り添った支援を行います。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 福祉まるごと相談窓口事業

ひきこもりや貧困、介護といった制度の枠におさま らない"困りごと"の相談等において、相談員が様々 な関係機関と連携しながら、スムーズな課題解決に向 けて取り組みます。

また、多機関・多分野の関係者が集う尾道市地域共 生包括化推進会議を開催し、複合的な課題を抱える相 談者等に対して必要な支援が円滑に提供されるよう、 各相談支援機関の業務内容の把握、具体的な連携方法 地域住民が抱える福祉ニーズの把握、地域に不足する 社会資源創出の手法、支援実績の検証等について、意 見交換を行います。

2 ひきこもり支援ステーション事業

ステーション事業の周知、実態把握の手法の検討、 支援対象者及びその家族からの相談受付・傾聴、プラ ットフォーム設置運営のための準備・調整、傾聴支援 2 ひきこもり支援ステーション事業 員の養成・マニュアル作成会議、講演会、養成講座な どを実施します。

ひきこもり状態にある支援対象者との信頼関係を構 築し、社会参加や居場所作りなどの支援を行うほか、 地域社会への理解を求める講演会などを実施し、当事 者やその家族が抵抗なく相談できる地域社会の醸成を 推進します。

【運営方法】

- 1 尾道市社会福祉協議会へ委託
- 2 委託予定

予算アータ		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1, 3	戸ノ ・ グ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	0	10,000	10,000	26,000
	国県支出金	0	7, 500	7, 500	15, 500
日大河戸	当初予算額 計算額 計算額	0	0		
只10不	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	2, 500	2, 500	10, 500

(2) 事業実績·成果

1 福祉まるごと相談窓口事業

福祉に関する課題の円滑な解決を目的に令和2年5月7日 に開設し、これまでに次の通り相談を受け、尾道市地域 共生包括化推進会議を開催するなどし、課題解決に向け て取り組みました。

相談狀況 (単位:件)

THINCIPLU	(+	<u> </u>
区分	R2	R3
8050問題	20	17
介護・困窮	13	14
病気治療・困窮	19	28
障害・困窮	18	39
その他	21	28
合計	91	126

- ※ R3年度は11月分まで集計

【新規事業】

(3) 今後の方針等

相談者の複合的な課題を解決するため、相談事業間及び庁内・庁外の関係機関との連携を密にし、包括的な支援が実施 できる体制づくりを構築し、相談者への支援を充実させていきます。

1 事業名等 【 新規 · 継続

	4 4 1/9 1/9 1/9 1/9 1/9 1/9 1/9 1/9 1/9 1/9								
事業名	子育て世代包括支援事業(尾道版ネウボラ) 子育て世代包括支援センター"ぽかぽか★"			担当課	子育て支援課 健康推進課 御調保健福祉センター				
会計・款項	会計	1 一般会計	款 3	民生費		項	2 児童福祉費	ほか	
尾道市総合計画の政策目標			安心な暮らしのあ	るまち					
事業宝施の根拠とかる総合計画以外の計画 第2期尾道市子ども・子育で				支摇事業計画	笛-	一次健康おのみち21	見直し計画		

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

母子保健と子育て支援のサービスをワンストップで提供する拠点"ぽかぽか☀"を市内全域に設置し、妊娠期から出産、子育て期の相談支援を母子保健コーディネーターと子育て支援コーディネーターが一貫して行い、全ての子育て家庭が不安なく子育てができるように総合的な相談支援を実施します。また、産婦健康診査、産後ケア事業、子育て教室などに取り組み、切れ目のない支援体制の構築を目指します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【事業概要】

1 ワンストップサービス拠点の充実

"ぽかぽか☀" (健康推進課:総合福祉センター内) を第4日曜日に開所し、母子健康手帳の交付や個別相 談に応じると共に、夫婦で参加できるパパママ準備ス クール日曜日編を開催します。

2 産婦健康診査

産後2回の健診で、出産後の心身の不調を早期に発見して支援に繋ぐことで、産後うつの予防や、乳児への虐待予防等を図ります。また、要フォロー者支援のために、医療機関や関係機関との連携を継続します。

- 3 産後ケア事業、産前産後サポート事業利用料助成 子育てに不安があり家族等から十分な支援が受けられない産婦・乳児に、心身のケアや育児サポート等の きめ細かい支援を実施します。
- 4 おのベビギフト事業

"ぽかぽか★"や"ぽかぽか来"サテライトで、9か月の乳児と保護者に面談して、子育てに関する相談に応じ、知育玩具等のプレゼントを手渡します。

5 オンラインによる子育て支援サービス

"ぽかぽか楽"や"ぽかぽか楽"サテライトから、 家庭にいる就学前の親子に向けて、オンラインによる 相談や講座を行う「キッズWeb☆尾道」を実施します。

6 妊婦支援金事業

新型コロナウイルスの影響で受診のための外出や里 帰り等が困難な妊婦に支援金を支給します。

当データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
丁弁ノ ブ		当初予算額	当初予算額	当初予算額
総額 (千円)	35, 739	33, 511	33, 825	40,034
国県支出金	27, 042	25, 533	22, 203	27, 066
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	3, 360	0
一般財源	8, 697	7, 978	8, 262	12, 968
	国県支出金 地方債 その他	コケータ 当初予算額 会額(千円) 35,739 国県支出金 27,042 地方債 0 その他 0	当初予算額 当初予算額 総額 (千円) 35,739 33,511 国県支出金 27,042 25,533 地方債 0 0 その他 0 0	第アータ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 会額(千円) 35,739 33,511 33,825 国県支出金 27,042 25,533 22,203 地方債 0 0 0 その他 0 0 3,360

(2) 事業実績・成果

【実績】

1 ワンストップサービス拠点の充実

市内7か所の"ぽかぽか☀"に、母子保健と子育て支援の コーディネーターをセットで配置しました。

区 分	R元	R2	R3(12月末)
相談件数	12, 381	10, 723	7, 408

【3課共同実施】

2 産婦健康診査【健康推進課実施】 (単位:人、回)

区 分	R元	R2	R3(11月末)
受診実人数	720	703	460
受診延回数	1, 229	1, 200	777

【健康推進課実施】

3 産後ケア事業、産前産後サポート事業利用料助成

【健康推進課	実施】	(単位:人、(回))		
区 分	R元	R2	R3(12月末)	
産後ケア (宿泊型)	4 (22)	3 (16)	2 (14)	
産後ケア (日帰型)	0	1 (7)	4 (13)	
産後ケア (訪問型)	1 (1)	4 (8)	0 (0)	
産前・産後サポー ト事業利用料助成	12 (111)	9 (182)	5 (30)	

【健康推進課実施】

()4/4

4 おのベビギフト事業

おのヘヒキノ	ト争業	(単位:人、%)		
区 分	R元	R2	R3(12月末)	
対象児	772	725	463	
面談実施児	708	679	417	
実施率	91. 7	93. 7	90. 1	

【3課共同実施】

オンラインによる子育て支援サービス (単位:人、回)

区 分	R2	R3(12月末)
延利用人数	830	764
実施回数	160	170

【3課共同実施】

6 妊婦支援金事業 (単位:人)

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
区分	R2	R3(12月末)
対象者数	1, 113	515
申請者数	1, 084	463

【健康推進課実施】

(3) 今後の方針等

引き続き、妊娠期からの子育て支援サービスの周知を図り、子育てに不安や困難さがある保護者を支援し、乳幼児の発育・発達を促します。各 "ぽかぽか☀" 及び4か所の "ぽかぽか☀" サテライトで子育て支援講座や家庭教育支援講座、保育所入所説明会等を実施し、地域の身近な子育て相談先として認知度を向上させるとともに、来所が困難で支援の必要な子育て家庭に対して、オンラインによる子育て支援サービス「キッズWeb☆尾道」や訪問型ワンストップサービスの拡大を図るなど、支援の充実を図ります。

1 事業名等 【新規】・ 継続】

事業名	婚活・パ	パの輪サポート事業		担当課	子育	育て支援課	
会計・款項	会計	1 一般会計	款 3 民生費		項	2 児童福祉費	
尾道市総合計画の政策目標		安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画			第2期尾道市子ども・子育で	て支援事業計画	ij		

2 事業の目的と概要

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供し、その後のフォローアップを行う事業を展開することで、 事業の趣旨 | 未婚率の上昇を抑え、少子化の抑制を図ります。また、父親と子どもが一緒に楽しんで遊ぶことができるイ ベントを実施し、父親の積極的な育児参加を促すことにより、出生率の向上を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 おのみちde愛♡プロジェクト マリッジサポート 事業【一部新規】

これまでの出会いの場の創出に加えて、その後 のフォローアップを行い、成婚につなげるための サポートセンターを開設します。

(1) 事業内容

ア サポートセンターの運営

会員登録、相手検索等に使用するマッチン グシステム及びサポートセンターのホームペ ージを管理します。

イ 婚活イベントの企画開催

年1回以上の婚活イベントを企画開催し、 出会いの場を創出するとともに、サポート センターの周知を図ります。

- ウ カップル成立後のフォローアップ カップルが成立した後においては、必要に 応じてアドバイスを行うなど、結婚に向けて フォローアップに努めます。
- 2 パパの輪プロジェクト

親と子どもが一緒に楽しんで遊ぶことができる イベントを実施し、親子の絆をより強くするとと もに、親同士、特に、希薄となっている父親同士 の横のつながりを構築します。これにより、多く の親が育児を楽しむとともに、父親の育児参加を 促進し、母親の育児負担の軽減を図ります。

(2) 事業実績・成果

1 おのみちde愛♡プロジェクト 結婚応援フォーラム事業

平成27年度:参加人数58人 (マッチング5組)

ホテルでセミナー、トークパーティを開催

平成28年度:参加人数101人(マッチング12組)

瀬戸田レモン農園見学、ホテルでセミナー、

トークパーティを開催。

平成29年度:参加人数72人(マッチング11組)

結婚応援フォーラムin因島、千光寺等古寺

巛り

平成30年度:参加人数76人(マッチング15組)

パワースポットツアーin尾道

令和元年度:参加人数80人(マッチング13組)

尾道ふれあいの里カップリングパーティー

※令和2~3年度は新型コロナ感染症拡大防止のため開催 していません。

2 パパの輪プロジェクト

平成29年度:参加人数108人(保護者43人、子ども65人)

親子で遊ぼう!チャンバラ合戦-戦IKU

SA-尾道冬の陣!

平成30年度:参加人数207人(保護者85人、子ども122人)

安田式体育遊びで運動能力向上!

令和元年度:参加人数162人(保護者64人、子ども98人)

ダンボールSL工作教室

※令和2~3年度は新型コロナ感染症拡大防止のため開催 していません。

予算データ		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費総額 (千円)		684	0	0	5,670
	国県支出金	0	0	0	2,500
財源	地方債	0	0	0	0
<u></u> 別	その他	0	0	0	0
	一般財源	684	0	0	3, 170

(3) 今後の方針等

これまで実施してきた婚活イベントや親子イベントに加えて、サポートセンターを開設し、マッチングシステムへの登 録促進、カップル成立後のフォローアップを行うことで、未婚率の上昇を抑え出生率の向上、少子化の抑制を図ります。

1 事業名等 【 新規 ・ (継続)

事業名	放課後児	童クラブ運営事業		担当課	子育	て支援課	
会計・款項	会計	1 一般会計	款 3 民生費		項	2 児童福祉費	
尾道市総合計画の政策目標 安心な暮			安心な暮らしのあるまち				
事業実施の	退拠となる	5総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育で	て支援事業計画	1	<u> </u>	

2 事業の目的と概要

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全育成を目的に、小学校の余裕教室や公民館、民間の賃 事業の趣旨 | 借物件の他に専用建物に居室を整備するとともに、放課後児童クラブ支援員を配置して、自主学習活動、レ クリエーション、集団あそび等により児童が健やかに成長していけるよう見守りや援助に努めています。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

平成27年度より、尾道市子ども・子育て支援事業 計画に基づき、受入対象児童を3年生から6年生まで に広げ、量的に拡大するとともに、質の向上を図る ため専門家による支援員への指導、研修を実施して います。児童の健全育成の場としての放課後児童ク ラブをさらに安心・安全なものとし、希望する全て の子どもが利用できるよう新規開設を含め、施設整 備を進めます。

【令和4年度計画】

全放課後児童クラブへ導入した入退室管理システ ムの運用により、新型コロナウイルス等の感染症発 生時に迅速に接触者情報を抽出し、速やかに対応し、 感染症拡大防止を図ります。

また、オンライン研修等の環境整備により、支援 員の質の向上を図ります。

新型コロナウイルス感染症対策として、衛生用品 の支給を引き続き行います。

(2) 事業実績・成果

【R3年度開設状況】

	クラブ名	開設場所	定員
1	吉和放課後児童クラブ	旧吉和幼稚園	90
2	栗原放課後児童クラブ	栗原小学校 北校舎1階	135
3	栗原北放課後児童クラブ	栗原北小学校 1階	45
4	山波放課後児童クラブ	山波小学校 北校舎1階	85
5	久保放課後児童クラブ	久保小学校 1階	45
6	日比崎第1放課後児童クラブ	平原台コミュニティセンター	45
7	日比崎第2放課後児童クラブ	栗原西一丁目4-38	45
8	日比崎第3放課後児童クラブ	日比崎小学校 新館2階	40
9	三成放課後児童クラブ	三成小学校 1階	40
10	三成第2放課後児童クラブ	美ノ郷町三成1185-1	40
11	土堂放課後児童クラブ	土堂小学校 1階	40
12	長江放課後児童クラブ	旧長江小学校 体育館1階	40
13	高須放課後児童クラブ	ベイタウン尾道組合会館内	130
14	高須第2放課後児童クラブ	東部公民館高須南分館内	40
15	西藤放課後児童クラブ	西藤小学校敷地内	60
16	御調中央放課後児童クラブ	市公民館 2階	45
17	美木原放課後児童クラブ	美木原小学校敷地内	40
18	向島中央放課後児童クラブ	向島中央小学校 1階	135
19	向東放課後児童クラブ	向東小学校 南校舎2階	85
20	浦崎放課後児童クラブ	浦崎小学校 1階	40
21	因島南放課後児童クラブ	因島南小学校隣接	135
22	因北放課後児童クラブ	因北小学校 1階	90
23	重井放課後児童クラブ	重井小学校 1階	45
24	瀬戸田放課後児童クラブ	瀬戸田市民会館 1階	85
25	御調西放課後児童クラブ	河内公民館 2階	20

全放課後児童クラブ…公設民営

放課後児童クラブのICT化を推進し、入退室管理 システムの導入、オンライン研修等の環境整備を を行いました。

230, 713 323, 453 349, 778 325, 314 放課後児童クラブ開設・利用状況 191,742

MAN DIE	MIN 13	713.0700		
区 分	H30	R元	R2	R3
開設箇所数 (箇所)	26	26	25	25
登録児童数(人)	1, 555	1,481	1, 545	1,543
			\4/pa\2.p.	

区 分	H30	R元	R2	R3
開設箇所数(箇所)	26	26	25	25
登録児童数(人)	1, 555	1,481	1, 545	1,543
-			V D213-D4	1 1坦大

**R3はR4.1.1現仕

(3) 今後の方針等

予算データ

事業費総額(千円)

財源

国県支出金

地方債

その他

一般財源

利用者のニーズ把握に努め、安全・安心な放課後の児童健全育成事業を継続的に推進します。

47,622

R元年度 R2年度 R3年度 R4年度

当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額

63, 664 106, 385 86, 151 85, 950

124, 950 172, 154 209, 892

42, 099 44, 914 53, 735



事業名	子ども医療費助成事業		担当課	子育て支援課
会計・款項	会計 1 一般会計	款 3 民生費		項 2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標		安心な暮らしのあるまち		
事業実施の	根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育で	て支援事業計画	Ĭ

事業の目的と概要

事業の趣旨

子どもの医療費の一部を助成することによって、子どもの健康管理と養育する家庭の経済的負担の軽減を図

3 当初計画と実績・成果					
(1) 当初計画	(2) 事業実績・成果				
1 事業概要 世帯の所得にかかわらず、中学3年生までの子ども 全員が医療費助成を受けることができます。 ※令和4年10月より、助成対象を高校3年生までの 子ども全員に拡大します。【新規事業】	1 実績 所得制限を撤廃し、中学3年生までの子ども全員が 医療費助成の対象としました。 (平成29年10月~)				
【助成内容】 医療費(通院・入院)の保険診療の自己負担分の うち、一部負担金を除いた金額を助成します。 ○一部負担金 1日500円 ※通院は月4日まで、入院は月14日まで負担 (それ以降は負担なし)	2 対象者拡大の経過 平成19年10月~ 通院:就学前まで 入院:小学校6年生まで 平成20年10月~ 通院:小学校3年生まで 入院:小学校6年生まで 平成27年4月~ 通院:小学校3年生まで 入院:中学校3年生まで 不成28年6月~ 通院:小学校6年生まで 平成28年6月~ 通院:小学校6年生まで 入院:中学校3年生まで 入院:中学校3年生まで 不成29年10月~ 通院:中学校3年生まで 入院:中学校3年生まで				
	3 受給者証交付状況 受給者証交付者数 (12月末現在) (単位:人) 年度 R元 R2 R3 (見込)				
予算データ R元年度 当初予算額 R2年度 当初予算額 R3年度 当初予算額 R4年度 当初予算額	交付者数 14,548 14,261 13,879				
事業費総額 (千円) 344,654 337,624 300,222 358,779	4				
国県支出金 74,951 68,958 52,410 58,067	4				
財源 地方債 0 0 0 0 その他 20,005 47,905 75,006 10,006	4				
一般財源 249,698 220,761 172,806 290,706 (3) 今後の方針等					

(3) 今後の方針等

令和4年10月から医療費助成の対象を通院・入院ともに、現在の「中学3年生まで」から「高校3年生まで」へ拡充します。従来通り、所得制限は設けない方針です。子どもの医療費助成制度は都道府県単位で助成対象範囲が定められており、広島県においては、入院通院とも未就学児が対象(所得制限あり)で、小学1年生以降は本市独自の制度により対象を拡大して助成しています。子どもの医療費助成は少子化対策の柱になることから、国が全国一律の制度を創設し、財政措置を講じることについて、引き続き国に対して要望していきます。

1 事業名等 【 新規 ・ 継続】】

事業名	事業名 保育士確保対策事業			担当課	子育 社会		援課課		
会計•款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費		項	2	児童福祉費	
尾道市総合計画の政策目標		安心な暮らし	_ン のあるまち						
事業実施の	退拠となる約	総合計画以外の計画			_			_	

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

保育士及び保育教諭の就労促進のため奨励金を交付し、多様な保育ニーズに対応するための人材確保を図ります。

3歳未満の子どもを持つ保育士等が復職するために子どもを保育施設へ預けた場合の保育料負担を軽減し、 保育ニーズに対応するための人材確保を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【全体計画】

1 保育士就労奨励事業補助

保育士資格を有し、市内の保育所、認定こども園、 地域型保育事業所、家庭保育園、児童発達支援セン ターに常勤保育士等として採用される人に対して、 奨励金20万円を交付します。

また就労に際して市外から転入した場合は、転居 費用を最大20万円加算します。

※公立の保育所・認定こども園の正規職員は対象外 ※3年以上継続勤務の見込みがある場合に限ります。

2 保育士早期復職サポート助成事業補助

3歳未満の子どもを持つ保育士又は保育教諭が、市 内私立認可保育施設へ復職するため子どもを保育施 設に預けた場合に、保育料の一部を補助します。

※補助基準額は3万円/月

(2人目以降は1.5万円/月)

(2) 事業実績・成果

1 保育士就労奨励事業補助

交付実績

(単位:千円,件)

区分	}	R1	R2	R3 (見込)
基本給付	件数	25	14	16
基平和刊	交付額	5,000	2,800	3, 200
加管公台	件数	3	4	2
加算給付	交付額	516	608	400

2 保育士早期復職サポート助成事業補助 交付実績

区分	R1	R2	R3 (見込)	
交付施設数 (施設)	6	13	16	
対象者数(人)	8	22	28	
交付額 (千円)	2, 190	4, 935	7, 455	

※R3年度は12月末時点

予算データ		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費総額(千円)		8,900	11, 300	13,600	13, 400
財源	国県支出金	1,800	2,700	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	5, 200	0
	一般財源	7, 100	8,600	8, 400	13, 400

(3) 今後の方針等

多様な保育ニーズに対応するため、引き続き必要な事業を実施し、保育士確保に努めます。

1 事業名等



継続

事業名	子どもの	居場所づくり事業		担当課	子育	で支援課	
会計・款項	会計	1 一般会計	款 3 民生費		項	2 児童福祉費	
尾道市総合計画の政策目標 安			安心な暮らしのあるまち	安心な暮らしのあるまち			
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画			第2期尾道市子ども・子育で	て支援事業計画	Ú		

2 事業の目的と概要

生まれ育った環境に左右されることなくすべての子どもが夢と希望を持って成長することができるよう 事業の趣旨 | 学習機会が整わない家庭の子どもに対しての学習支援事業や、地域の中で子育て世代が孤立することなく安 心して生活できることに繋がる子ども食堂などの事業を支援するための助成などを行います。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 学習支援事業

ひとり親家庭で支援が必要な子どもを対象に、学 習習慣定着、学習意欲向上等を目的に実施します。

2 子どもの居場所支援事業

生活や学習等の環境に困難を抱える子どもを対象 に、子どもが安心して過ごせる居場所を提供し、適 切な支援を行うことにより学習習慣の定着、生活習 慣を整え、将来の自立につながる力を身に着けるこ とを目的に実施します。

- ・尾道拠点 月~金(平日のみ) 14時~19時
- ・因島拠点 月~金(平日のみ) 14時~19時
- ・(仮称)向島子どもの学び舎

施設概要:敷地面積約1279.93㎡、木造平屋建

延床面積185,08㎡

建設期間:令和4年4月~11月 運営開始:令和4年12月

3 子どもの居場所づくりネットワーク事業

子どもたちが健やかに育つ地域環境づくりのため 子ども食堂や学習支援事業に取り組む団体の連携体 制を整備します。

4 子どもの居場所づくり事業補助

地域の中に子どもの居場所が増えることを目的に、 子ども食堂などの居場所づくり事業を実施する団体 に対し、開設及び運営にかかる費用を助成します。

予算データ		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費総額 (千円)		6, 367	11, 452	28, 713	173, 959
財源	国県支出金	4, 249	6, 813	18, 667	23,660
	地方債	0	0	0	0
	その他	1, 084	4, 200	10,000	77,020
	一般財源	1,034	439	46	73, 279

(2) 事業実績・成果

1 学習支援事業

会場別の実施回数・延参加人数 (単位:回、人)

区	R元	R2	R3(見込)	
尾道会場	実施回数	46	44	40
(H29.7∼)	延参加人数	364	887	794
因島会場	実施回数	50	43	40
(H30.7∼)	延参加人数	313	314	322

(単位:回、人) 2 子どもの居場所支援事業

区	R3(見込)	
尾道拠点	実施回数	240
尾坦拠 尽	延参加人数	2, 141

※因島拠点【新規事業】

※(仮称)向島子どもの学び舎【新規事業】

3 子どもの居場所づくり事業ネットワーク事業

<u> イットリーク加入団体数</u>	(単位	: 団体)
区分	R2	R3(見込)
子どもの居場所	9	13

4 子どもの居場所づくり事業補助

各支援の状況(単位:団体、千円)

<u> </u>								
区分		R元	R2	R3(見込)				
運営補助	団体数	4	2	5				
	助成額	299	163	500				
開設補助	団体数	2	1	2				
	助成額	160	100	188				

尾道市子ども・子育て支援事業計画による成果指標

評価指標	基準値	(H30)	実績値	(R3)	目標値	(R6)
子どもの居場所づくりネット ワーク加入団体数		4か所	1	3か所	1	8か所
学習支援事業参加率	4	49.50%	8	1.50%		82.0%

(3) 今後の方針等

子どもの貧困対策を総合的に推進していくためには、学習支援事業などの関係各課による必要事業の実施や連携はもち ろんのこと、市と地域・支援団体・支援者との連携、さらには地域内・地域同士・支援者同士の連携が必要であることか ら、引き続き連携体制の整備を進めます。

令和4年度 主要事業シート

1 事業名等 【 新規】

継続

事業名	子ども家	庭総	合支援拠点事	業					担当課	子育	で支	接課
会計・款項	会計	1	一般会計			款	3	民生費		項	2	児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標 安心な暮らしのある			るまち									
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画 第				第2期尾	道市-	子どり	も・子育で	(支援事業計画	ij			

事業の趣旨

支援が必要な子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、相談対応、必要な調査、訪問等による継続的な支援を強化するために、子ども家庭総合支援拠点を設置します。また、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども(ヤングケアラー)に関する研修・啓発活動も実 施します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画	(2) 事業実績・成果
	(2) す水大帆 ルホ
【事業概要】 1 子ども家庭支援全般に係る業務 (1)支援体制の構築 保育士、教諭、保健師等 4名 (2)児童虐待、特定妊婦、幼児発達等、子育て支援 に関する相談対応 (3)母子保健サービスと連携して支援が必要なケー スに対する訪問等による調査	【新規事業】
 要保護児童等への支援業務 通告・情報提供を受理したケースに対する訪問等による調査 個別のケースごとに「要支援」、「要保護」の対応方針を決定し支援計画を策定する。 	
3 関係機関との連絡調整(1)要保護児童対策及びDV防止地域協議会の開催(2)情報共有、ケース支援会議の開催	
4 その他必要な支援に係る業務 ヤングケアラーに関する研修・啓発	
予算データR元年度 当初予算額 当初予算額 当初予算額 	
事業費総額 (千円) 0 0 0 9,347	
財源 国県支出金 0 0 0 4,673 地方債 0 0 0 0 その他 0 0 0 0	
一般財源 0 0 0 4,674	

(3) 今後の方針等

職員体制を充実させ、これまで以上に要保護児童に対するきめ細やかな支援を実施し、児童虐待防止に努めます。 また、ヤングケアラーについての理解を深め、相談窓口や支援体制の構築について検討します。

事業名等

	[新規	•	維続	
)	
4	活化	保護法は	こよ	る扶助乳	費

社会福祉課 担当課 生活困窮者自立支援事業 因島福祉課

1 一般会計 3 民生費 4 生活保護費 会計・款項 会計 款 項

尾道市総合計画の政策目標 安心な暮らしのあるまち

事業実施の根拠となる総合計画以外の計画

事業の趣旨

事業名

【生活保護扶助費】憲法に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての人に対し、その困窮の程度に応じ て必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、被保護者の自立助長に努めます。

【生活困窮者自立支援事業】生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し各 種支援事業の取組を行います。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 生活保護事業

生活保護法の規定に基づき、その困窮の程度に応じて 必要な保護を実施するとともに、自立の助長に努めます。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の長期化によ り、生活福祉資金貸付・住居確保給付金制度の特例延長 や生活困窮者自立支援金の創設等の支援策が講じられま したが、制度の期限切れを迎えた世帯がその後も就労が 決まらない等の理由により保護申請に至り保護世帯・人 員ともに増加しました。令和4年度も自立支援機関との連 携を図り、生活保護制度の適切な運用に努めます。

2 自立相談支援、住居確保給付金、家計相談支援 総合福祉センター内のくらしサポートセンター尾道に おいて、自立に向けたプランの作成や支援調整会議を通 じた他施策との連携により包括的支援を行います。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る 生活福祉資金貸付、住居確保給付金、生活困窮者自立支 援金に関する相談が多く寄せられました。

令和4年度も引き続き生活困窮に係る支援制度の動向を 注視し、生活保護事業と連携を図りながら相談者の自立 支援に努めます。

3 子どもの学習支援事業

生活保護及び生活困窮世帯の子どもに対し、貧困の連 鎖を防止する観点から学習習慣の定着及び学習意欲の向 上を目指すとともに、子どもの居場所づくりのため子育 て支援課と協同で実施します。

令和4年度も引き続き、学校の勉強の復習、宿題の取り 組みやレクリエーションから定期試験・受験対策まで、 参加者のニーズに沿った学習支援を行います

予算データ		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
「舟/一ク		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額			
事業費総額 (千円)		2, 473, 546	2, 256, 246	2, 352, 253	2, 467, 880			
財源	国県支出金	1, 888, 510	1, 724, 206	1, 792, 478	1, 880, 993			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	2	2	2	24, 000			
	一般財源	585, 034	532, 038	559, 773	562, 887			

(2) 事業実績・成果

1 生活保護法の適正実施

令和3年度平均(見込)で、1,187世帯、1,463人 で作る中及十つくにという。 (保護率1.119%)を保護し、自立の助長に努めました。 (単位:世帯、人、%)

					<u> </u>	八、70)			
			保護率						
年度	被保護者世帯数(平均)	被保護者 人員 (平均)	市	県平均	政令市 中核市 を除く	全国平均			
R元	1, 162	1, 481	1. 107	1. 474	0.791	1.640			
R2	1, 156	1, 442	1.090	1. 447	0.779	1.630			
R3(見込)	1, 187	1, 463	1.119	1.440	0.787	1.630			

自立相談支援、住居確保給付金、家計相談支援 (単位:件)

	R元	R2	R3(見込)
新規相談件数	226	635	504
支援プラン作成数	11	11	8
プラン作成者自立数	2	3	2
住居確保給付金申請件数(延長含)	0	117	97

3 子どもの学習支援事業

	F	元		R2	R3(見込)		
	実施回数 (回)	延べ参加 人数(人)	実施回数 (回)	延べ参加 人数(人)	実施回数 (回)	延べ参加 人数(人)	
尾道教室	46	335	44	828	40	891	
因島教室	50	529	43	484	40	395	
保護世帯の子どもの 高等学校等進学率	100%		1	00%	100%		

生活保護法の規定に基づき、その困窮の程度に応じて、引き続き必要な保護を実施するとともに、自立の助長に努めま

生活保護に至る前の段階からの早期に支援を行うことにより生活困窮状態からの早期自立が期待でき、生活困窮世帯の 子どもに対し学習習慣の定着及び学習意欲の向上を図ることで貧困の連鎖を防止することが期待できることから、継続し て事業を実施します。

令和4年度 主要事業シート

1 事業名等 【 新規】

(新規)	•

継続

事業名	市民病院基本計画策定事業				担当課	健康	推進	課				
会計・款項	会計	1	一般会計			款	4 衛生費		項	1	保健衛生費	
尾道市総合計画の政策目標安心					安心な暮	ほらし	のあるまち					
事業実施の村	艮拠となる	総合	計画以外の記	一画								

2 事業の目的と概要

圏域における持続可能な医療体制を構築する視点のもと、市立病院の地域医療に果たす役割等に留意しつ 事業の趣旨 圏域における特統川能な医療体制を得来する原体として、 の一のではなって、市民病院の将来像を明確化するため、市民病院基本計画を策定します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画	(2) 事業実績・成果
【全体計画】 尾道市立市民病院の将来像を明確化し、整備の進め方を具体化するため、専門的・技術的な視点から 調査・分析・整理・助言・提案等を行い、資料の作成・提案を行います。	【新規事業】
【主な視点】 ・市民が安心、信頼できる医療体制の確保 ・それぞれの地域にあった医療体制の充実 ・医療機関相互の機能分担と連携 ・地域医療構想が目指す姿である「病院完結型」から「地域完結型」へ ・新興感染症への対応 ・「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」との整合	
予算データ R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額	
事業費総額(千円) 0 0 0 26,000	
国県支出金 0 0 0 0	
地方债 0 0 0	
財源 ¹⁰	
一般財源 0 0 0 26,000	
(2) 全经の主針竿	

(3) 今後の方針等

市立病院の地域医療に果たす役割に留意しつつ、計画策定に向けた会議を立ち上げ検討していきます。

1 事業名等 【 新規 ・ 継続】

事業名	予防接種事業		担当課	健康推進課
会計・款項	会計 1 一般会計	款 4 衛生費		項 1 保健衛生費
尾道	市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち		
事業実施の	根拠となる総合計画以外の計画			

2 事業の目的と概要

(1) 定期予防接種: 予防接種法に基づく接種時期に応じた既接種者及び未接種者を確認し、実施状況を把握します。未接種者には接種勧奨を行います。特に積極的勧奨を中止していた子宮頸がん予防ワクチン接種について国の指針に従い情報提供や勧奨を進めていきます。
(2) 子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業: 任意接種の子どもインフルエンザ予防接種は、全額自己負担になっています。希望者が接種を受けやすくするため、費用の一部を助成し保護者の経済的負担を軽減します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 定期予防接種 接種勧奨

予防接種法に基づき、未接種者に接種時期に応じた 期間に接種勧奨を実施します。

2 報告・指導

毎月、広島県国民健康保険団体連合会の審査後の予防接種予診票をチェックします。誤接種等の間違いが あれば保健所に報告し、実施機関を指導します。

3 相談対応

医療機関や住民の予防接種に関する相談等に対応します。

4 子どもインフルエンザ予防接種

保育所、学校等にチラシと委任状兼報告書を配布し 助成を受けやすくします。

5 子宮頸がん予防ワクチンの接種勧奨

令和4年度からキャッチアップも含め、子宮頸がん 予防ワクチンの積極的勧奨を進めます。

(1) キャッチアップ接種

対象者: H9年度からH17年度生まれの女子 (約3,800人)

平成25年6月14日からの積極的勧奨の差し控え中の女子に令和4年4月から令和7年3月までの3年間の接種機会を設け、接種率50%を目指します。

(2) 定期接種

対象者: 小学6年生から高校1年生相当の女子 積極的勧奨を進めます。

子,乍	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1, 2	戸ノ こグ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額(千円)	319, 544	332, 949	322, 812	338, 247
	国県支出金	7, 971	10, 302	6, 234	7, 238
財源	地方債	0	0	0	0
只10示	その他	4,000	4,000	5,000	5,000
	一般財源	307, 573	318, 647	311, 578	326,009

(2) 事業実績・成果

【接種状況】 定期予防接種

(単位:回)

種別	R1	R2	R3(11月末)
ポリオ (不活化)	0	0	0
日本脳炎	3, 874	4, 095	1,717
三種混合1期	0	0	0
二種混合2期	924	1,036	750
四種混合	3, 004	2, 966	1, 753
MR	1, 738	1,660	1, 321
風しん	0	0	0
麻しん	0	0	0
BCG	710	734	421
子宮頸がん	90	313	358
ヒブ	2, 841	2, 994	1,696
小児肺炎球菌	2, 923	2, 915	1,688
水痘	1, 595	1, 553	957
B型肝炎	2, 136	2, 111	1, 264
ロタリックス (R2.10~)		321	387
ロタテック (R2.10~)		368	605
高齢者インフルエンザ	27, 818	32, 422	22, 666
高齢者肺炎球菌	1, 444	1,814	842
風しん第5期 (H31~)	405	564	49

士	どもインフル	エンサ予防接	植	(単位:件)		
		R1	R2	R3(11月末)		
	助成件数	9, 158	10, 013	3, 910		

(3) 今後の方針等

今後も引き続き、定期予防接種の接種率向上を目指し、接種勧奨を実施していきます。 特に子宮頸がん予防ワクチンについての適切で十分な情報提供と接種体制の実情を踏まえた接種勧奨を進めます。 また、誤接種等の間違いがあれば、原因を究明し、再発防止に努めます。 1 事業名等 【 新規 · 【継続】】

事業名	高齢者の	者の保健事業と介護予防の一体的実施事業					健康 御調		課 福祉センター	
会計・款項	会計	1 一般会計		款	4 衛生費		項	1	保健衛生費	
尾道市総合計画の政策目標 安心な暮らしのあるまち										
事業実施の植	艮拠となる	る総合計画以外の	計画 尾道	市高齢者神	冨祉計画及び	第8期介護保障	事業	計画	Ī	

2 事業の目的と概要

後期高齢者の保健事業の実施主体である広域連合から委託を受けて、前期高齢者からの連続した保健事業 事業の趣旨 ┃を実施すること、後期高齢者の生活習慣病対策やフレイル対策と介護予防を一体的に実施することで健康寿 命の延伸を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

- 1 広島県国保連合会が作成している、保健・医療・介 護等のデータ分析に基づき、高齢者の特性に合わせた た保健事業、介護予防を推進します。
 - (1) 市全域及び各日常生活圏域の健康課題の分析、 明確化、周知
 - (2) データ分析に基づいた地域の保健事業、介護予 防事業の企画・調整、関係部署・機関との連携
 - (3) 日常生活圏域における高齢者支援の対象者の抽
 - (4) 特性を踏まえた日常生活圏域における通いの場 での保健事業、介護予防の企画・調整
- 2 日常生活圏域において、高齢者の個別支援や通いの 場での健康づくりや介護予防を推進します。
 - (1) 高齢者の個別支援
 - ○全圏域
 - ・重複投薬者への相談・支援
 - ○北部圏域
 - ・低栄養高齢者の把握、相談・支援
 - ・健康状態が不明な高齢者の訪問等による把握、 相談・支援
 - (2) 通いの場への積極的な支援
 - ・フレイル予防の普及啓発、相談
 - ・健診の質問票によるフレイルチェック
 - ・健診や医療の受診勧奨や介護サービスの利用勧 奨サービス調整

(2) 事業実績·成果

【令和3年度実績(1月末現在)】 公立みつぎ総合病院に委託して実施

(1) 高齢者の個別支援

北部圏域の75歳以上の健康状態不明者93人に健康に 関するアンケートを郵送配布。

- ・アンケート回収数 84人 うち健康課題あり 37人 その37人に対して個別訪問等にて必要な医療や介 護に繋げる支援を実施。
- (2) 通いの場への積極的な支援

圏域内4箇所の集いの場において、参加者に対しフレ イル予防の健康教育としてフレイルチェックや握力測 定等を実施。

・参加者数 延156人

子,乍	 章データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1, 9	事 ノーグ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額(千円)	0	0	9,800	13, 741
	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債	0	0	0	0
只105	その他	0	0	9,800	13, 741
	一般財源	0	0	0	0

(3) 今後の方針等

広域連合からの委託を受けて、国保データベースの保健・医療・介護のデータ分析を行い、全市的及び地域的な健康課 題を明確化し、データに基づいた高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を、徐々に全域へ拡げていきます。

1 事業名等 【 新規 · (継続)】

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業					担当課	保険	年金課	
会計・款項	会計	12	国民健康保険事業	特別会計	款	5 保健事業	費	項	1 特定健康診査等事業費
尾道市総合計画の政策目標 安心な暮らしのあるまち									
事業実施の	事業実施の根拠となる総合計画以外の計画					国民健康保険	特定健康診査	等実	施計画

2 事業の目的と概要

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき尾道市国民健康保険では、平成20年度からメタボリックシンド 事業の趣旨 □ロームに着目した特定健康診査・保健指導を実施しています。この特定健康診査受診率向上対策の一環とし て、令和3年度からは、ICTを活用した特定健康診査申込受付事業を実施しています。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 受診券(自己負担無料券)の送付

4月下旬に特定健康診査受診券を40歳以上の国民 健康保険被保険者に送付します。

2 特定健康診査の実施

県一括契約をした医療機関及び尾道市と契約した 医療機関において健康診査を実施します。

3 特定保健指導の実施

特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム 等に該当した人に対し医療機関委託又は直営により 特定保健指導を実施します。

4 受診率向上対策

健診未受診者に対し、電話や郵送、訪問による個 別受診勧奨を行います。

みなし健診として、医療機関の協力を得て治療中 の方の検査結果情報提供を実施します。

職場健診等の結果を提出してもらい、2,000円の 健診費用助成を行います。

過去6年間一度も特定健診を受けたことがない人 が自発的に特定健診を受診するよう勧奨通知を送る とともに、受診者に1,000円の商品券を贈呈します。 令和3年度よりICTを活用した特定健康診査申込受 付事業のWeb申込システムの導入により、受付方法 を紙媒体からWebと電話に変更し、利便性の向上を 図ります。

(2) 事業実績・成果

1 無料受診券の送付

6月上旬に特定健康診査無料受診券約24,000通を発送 しました。

2 特定健康診査の実施

医療機関健診及び年間約50回の集団健診を委託実施 しました。

3 特定保健指導の実施

特定健康診査受診結果をもとに7月から翌年5月にか けて毎月、対象者を抽出し、医療機関及び直営により 保健指導を実施しました。

4 受診率向上対策

【令和2年度実績数値】

- ○受診勧奨ハガキ発送通数 約23,600通
- ○治療中の方の情報提供件数 147件
- ○健診費用助成申請件数 217件
- ○初めての特定健診受診者数 164件

【令和3年度新規事業】

電話利用件数

○ICTを活用した特定健康診査等申込受付事業

(令和3年11月 延べ利用件数)

Web利用件数 1,376件

○受診勧奨電話件数(コールセンター委託分) 4,638件

4,165件

子 竹	急データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1. 3	平 ノー・フー	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	107, 233	106, 133	92, 748	92, 501
	国県支出金	107, 233	106, 133	92, 748	92, 501
財源	地方債	0	0	0	0
只10不	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

5 受診率等の推移

(単位:%)

年	F度	特定健診受診率	目標値	特定保健指導終了率	目標値
R	元	36.0%	48.0%	37. 7%	48.0%
R	2	31.5%	51.0%	32.6%	51.0%
R	3	_	54.0%	_	54.0%

(3) 今後の方針等

ICTを活用した特定健康診査申込受付事業に取り組むことで、コロナ禍において減少した特定健診受診率の早期回復を目 指します。

健診未受診者に対しての受診勧奨では、個別勧奨が受診率向上の成果が大きいため、今後は、電話及び個別通知による 個別勧奨を重点的に行います。特定保健指導の利用勧奨についても個別勧奨が有効なため、継続して行います。

1 事業名等 【 新規 ・ 継続

	191790	1 MAT 119 F							
事業名						担当課	高齢者福祉課		
会計・款項	会計	26 介護保険事業特別会計(保険	(食事業勘定)	款	5 地域支援	事業費	項	3 包括的支援事業・任意事	業費
尾道	[市総合計画	Tの政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の	艮拠となる	総合計画以外の計画	尾道市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画						

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

高齢化が全国より先行している本市においては、認知症の一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加し、認知症対策は重要な課題となっています。認知症への理解や早期発見・早期対応につながる体制の強化とともに、認知症になっても本人の意思が尊重され、状態に応じた適切な支援により、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療・介護サービスの適切な提供や切れ目のない支援体制を構築します。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

認知症の人やその疑いのある人、家族に対する支援を 行う認知症総合支援事業として次の事業を実施します。

1 認知症初期集中支援推進事業

複数の専門職が認知症専門医の指導のもとに、認知症の初期段階で認知症の人や家族を訪問し、包括的・集中的に支援して自立生活をサポートする「認知症初期集中支援チーム」を設置し、支援します。

2 認知症地域支援・ケア向上事業

認知症地域支援推進員を各地域包括支援センター に配置し、認知症に関する相談を受け、医療機関や 介護サービス等につなぐ等の支援を行います。

認知症初期集中支援チーム員と認知症地域支援推進員が連携し、相互に協力しながら事業を展開します。

3 その他、オレンジカフェ(認知症カフェ)の設置運営を支援する事業等、認知症の人や家族等に対する支援に関し必要な事業を行います。

(2) 事業実績·成果

- 令和元年度
 - (1) 認知症初期集中支援推進事業
 - ・認知症初期集中支援チーム員数:11人
 - ・認知症初期集中支援チーム設置数:3チーム (尾道北、尾道南、因島・瀬戸田)
 - (2) 認知症地域支援・ケア向上事業
 - ・認知症地域支援推進員数:10人
 - (3) 認知症カフェ推進事業
 - ・認知症カフェ開設数:24か所

令和2年度

- (1) 認知症初期集中支援推進事業
 - ・認知症初期集中支援チーム員数:12人
 - ・認知症初期集中支援チーム設置数:3チーム (尾道北、尾道南、因島・瀬戸田)
- (2) 認知症地域支援・ケア向上事業
 - · 認知症地域支援推進員数:10人
- (3) 認知症カフェ推進事業
 - ・認知症カフェ開設数:25か所

令和3年度(見込み)

- (1) 認知症初期集中支援推進事業
 - ・認知症初期集中支援チーム員数:13人
 - ・認知症初期集中支援チーム設置数:3チーム (尾道北、尾道南、因島・瀬戸田)
- (2) 認知症地域支援・ケア向上事業
 - ・認知症地域支援推進員数:12人
- (3) 認知症カフェ推進事業
 - ・認知症カフェ開設数:28か所

子往	第データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
1. 9	平 ノー・フー	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額	
事業費約	総額 (千円)	29, 350	29, 637	29, 916	30, 256	
	国県支出金	16, 948	17, 115	17, 277	17, 472	
財源	地方債	0	0	0	0	
只10不	その他	12, 402	12, 522	12, 639	12, 784	
	一般財源	0	0	0	0	

重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

37 /m 16 (m	++ >#+ (DO)	+++++ (pa)	D (# (p.)
評価指標	基準値(R2)	実績値(R2)	目標値 (K5)
認知症カフェ実施箇所数	25か所	25か所	30か所

(3) 今後の方針等

引き続き、認知症総合支援事業全体の体制強化、支援の拡大に努め、見守り事業(おのみち見守りネットワーク事業、認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成・支援等の事業)と連携し、認知症施策として一体的により強固な支援体制を構築します。

1 事業名等 【 新規 ・ 継続】

事業名	職員研修						担当課	職員	課	
会計・款項	会計	1 一般会計		款	2 j	総務費		項	1	総務管理費
尾道市総合計画の政策目標			計画推進を支える行政運営							
事業実施の	退拠となる総	合計画以外の計画	尾道市人	.材育	成基ス	本方針	_			

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

人事評価により明らかになった組織全体の育成ニーズ、職員個人の自己研鑽意欲を活用し、それぞれの研修形態の特性を活かしながら、効果的に人材を育成していきます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 自己啓発

受講者が希望科目を選択し、受講できる研修「講座選択型eラーニング」を提供することで、自学意欲を高め、職員個々に応じた能力の向上を図ります。

2 職場内研修 (0JT)

職場内研修の年間計画を策定のうえ実施し、職員の知識・技術の計画的な向上を図ります。

3 職場外研修 (Off-JT)

職務上必要な知識・技術などを習得するため、一 定期間、職場を離れて研修を行います。

専門の講師を通じ、日常業務の中では得難い知識・技術などが提供され、効率的に学ぶことができます。また、交流を通じた情報交換や人脈の拡大にもつなげます。

R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 予算データ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 事業費総額(千円) 10,000 10,000 9,000 8, 546 国県支出金 0 地方債 0 0 財源 その他 1,978 1,909 1,868 1,868 一般財源 8, 022 8, 091 7, 132 6,678

(2) 事業実績・成果

1 自己啓発

「講座選択型eラーニング」を各所属から推薦された 職員に受講させ、講座を修了しました。

また、新規採用職員は人権講座を受講しました。

2 職場内研修 (0JT)

人権研修・その他の研修を必須とし、その他の研修では、職場外研修に参加した職員を講師とし、習得した知識・技術を職員に周知・共有したり、研修用DVDを使用し、知識の向上を図りました。

3 職場外研修 (Off-JT)

(1) 基本研修(階層別研修)

階層に応じた役割認識を深め、職務上必要な知識・ 技術の習得を促すため、市独自の階層別研修を実施す るとともに、ひろしま自治人材開発機構が実施する研 修に対象階層の職員を派遣しました。

(階層別:新規採用時、各役職昇任時など)

(2) 特別研修(目的別研修)

社会情勢や人事管理制度の変動、及び人事評価制度 で明らかになる組織全体の育成ニーズを把握し、職員 に必要な知識・技術の習得に向けた研修を実施しまし た。(交通安全研修・メンタルヘルス研修など)

(3)派遣研修

専門的知識の習得や最新情報の収集に加え、他自治 体職員との情報交換や人脈の拡大を図りました。

※市町村アカデミー・国際文化アカデミーなど

【受講者数】

(単位:人)

	区分	R元	R2	R3
自己啓発	<u>\$</u>	458	1,824	1, 787
職場内研	肝修	6, 641	2, 966	4,000
職	基本研修	194	147	193
研場が	特別研修	1, 951	611	532
『外	派遣研修	136	39	41
싙	計 計	9, 380	5, 587	6, 553

※派遣研修は、基本研修受講者を除く ※令和3年度の受講者数は見込です

(3) 今後の方針等

「人が最大の財産である」という観点のもと、人事管理・職員研修・職場風土づくりなどの多角的な取組を効果的に連動させ、職員の自ら学び、育とうとする意欲を喚起・支援していきます。

1 事業名等 【 新規 · 【継続】

事業名	市民税賦課業務(地方電子申告の利用拡大)						担当課	市民	市民税課			
会計・款項	会計	1	一般会計		款	2 総務費		項	2	徴税費		
尾道	尾道市総合計画の政策目標											
事業実施の	退拠となる	総合	計画以外の計画									

2 事業の目的と概要

市民税の各税目は、自主財源の根幹を成し、本市の財政基盤を支えるものであり、その賦課業務は重要な 事業の趣旨 役割を果たしています。地方税手続の電子化を図ることで行政事務に要する経費を削減し、納税者の利便性 向上及び課税事務の効率化を図ります。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

納税者の利便性向上及び課税事務の効率化を図るため、 次のことに取り組みます。

- 1 eLTAX利用率向上・特別徴収徹底に向けた周知・啓発 事業所に対し、次の説明、通知等の時期を捉えて、 個人市民税のeLTAX利用率向上と特別徴収の徹底につ いて周知、啓発します。
 - ア 5月の特別徴収税額通知
 - イ 12月の給与支払報告書の提出依頼
- 2 eLTAX研修会参加と制度理解の向上 eLTAXのシステムを運営する地方税共同機構が開催 する研修会等に参加し、セキュリティ対策や制度理解 の向上を図ります。
- 3 令和5年1月から始まる軽自動車保有関係手続のワン ストップサービス(軽自動車OSS)により、検査申請 に係る手続の電子化を実現します。

(2) 事業実績·成果

eLTAXの利用状況

個人市民税(給与支払報告書)

区分	R元	R2	R3見込
提出件数	78,986件	78, 219件	77,734件
eLTAX利用件数	31,846件	42,288件	42,443件
利用率	40.3%	54. 1%	54.6%

法人市民税

区分	R元	R2	R3見込
申告件数	5,164件	5, 194件	5, 180件
eLTAX利用件数	4,153件	4, 163件	4,170件
利用率	80.4%	80. 2%	80.5%

子 智	草データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1. 9	早ノ こグ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	4, 258	4, 518	4, 739	5, 857
	国県支出金	0	0	0	0
財源	地方債	0	0	0	0
只705	その他	0	0	0	0
	一般財源	4, 258	4, 518	4, 739	5,857

(3) 今後の方針等

地方税務手続について、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(デジタル手続法)の趣旨を踏まえ、引き 続き、電子化の推進を図ります。また、税に関する知識の啓発に取り組むとともに、適正課税に努めます。

1 事業名等 【 新規 · 【継続】】

事業名	固定資産税賦課業務		担当課	資産税課
会計・款項	会計 1 一般会計	款 2 総務費		項 2 徴税費
尾道	直市総合計画の政策目標			
事業実施の	根拠となる総合計画以外の計画			

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

固定資産税・都市計画税は自主財源の根幹を成し、財政運営の基盤を支えており、賦課業務は重要な役割を果たしています。適正な賦課を行うため、土地の地価下落については、不動産鑑定士による鑑定評価を実施します。また、令和6年度の評価替えに向けて、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価を実施し、更には専門的な調査や分析を行い、土地評価の均等化、適正化に取り組みます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

適正な賦課を行うため、次の事業等を実施します。

1 固定資産税の時点修正業務

土地評価において、地価下落を適切に反映させる ため、不動産鑑定士等による鑑定評価等を活用し、 固定資産税評価額の時点修正を行います。 (令和4年度は291箇所を予定)

2 評価替えに係る標準宅地鑑定評価業務

固定資産税評価における宅地の評価は、価格基準 日の公示価格及び不動産鑑定士による鑑定評価から 求められた標準宅地の価格を活用し、これらの価格 の7割を目途として評定すると規定しています。

令和4年度では、令和6年度の固定資産税(土地)の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価、地価調査基準地の時点修正・標準化補正、及び地価公示の標準化補正を市が指名する固定資産鑑定評価員が行います。

(令和4年度予定)

鑑定標準宅地 738箇所 地価公示地点と同一 36箇所

地価調査地点と同一 24箇所 合計 798箇所 価格基準日 令和5年1月1日

3 評価替えに係る土地評価業務

令和6年度の評価替えに向けて、路線価の専門的な調査を実施するため、公的土地評価の専門機関に委託し、土地評価の均衡化、適正化を図ります。

R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 予算データ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 当初予算額 事業費総額(千円) 102,671 44, 167 100, 006 65, 719 国県支出金 0 地方債 0 0 財源 その他 1, 157 991 991 991 一般財源 101, 514 64, 728 43, 176 99, 015

(2) 事業実績・成果

1 固定資産税の時点修正業務

各地区に精通した不動産鑑定士による鑑定評価を実施 し、地価下落について、適切に土地評価へ反映させてい ます。

・鑑定評価箇所数:291箇所

2 評価替えに係る標準宅地鑑定評価業務

令和3年度の固定資産税(土地)の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価、地価調査基準地の時点修正・標準化補正、及び地価公示の標準化補正を行いました。

(令和元年度実績)

鑑定標準宅地 739箇所 地価公示地点と同一 36箇所

地価調査地点と同一 24箇所 合計 799箇所

価格基準日 令和2年1月1日

3 評価替えに係る土地評価業務

令和3年度評価替えにおいても、専門的な調査を実施し、 路線価の評定を行っています。

(3) 今後の方針等

適正な土地評価を行うためには、専門的な見地から地価下落や土地価格形成要因について的確に分析することが必要であり、上記の事業を活用しながら、適正な賦課を行います。

1 事業名等 【 新規



事業名	市税徴収業務(納税案内センター設置事業)						担当課	収納課			
会計・款項	会計	1	一般会計		款	2 総務費		項	2	徴税費	
尾道	尾道市総合計画の政策目標										
事業実施の村	艮拠となる	5総台	合計画以外の計画			<u>. </u>	_			_	

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

市税は、自主財源の根幹をなし、財政運営の基盤を支えており、財源確保の上で徴収業務は極めて重要な役割を果たしています。納税案内センターの運営には派遣職員を配置し市税等の滞納者に早期に自主納付の案内を行い、速やかな市税等債権確保を図るとともにその他業務の補助をすることにより、職員が滞納整理を中心とした業務に専念できる環境を整備し、税収の確保に努めます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

公平で効率的な徴収業務を行うため、納税案内センターにおいて現年滞納者への自主納付案内及び口座振替勧奨並びに催告書発送・財産調査補助業務を行うことで、納期内納付の推進を図るとともに、職員が滞納整理を中心とした業務に専念できる環境を整えます。

また、積極的な納税指導と早期滞納整理の徴収方針 の下、次の取組を実施し、税収確保に努めます。

- ・納税案内センターによる現年滞納者への早期対応
- ・口座振替の勧奨 ・大口滞納整理
- ・財産調査の充実、強化
- ・併任徴収(県税職員)の活用による困難案件対応
- 職員のスキルアップ

【納税案内センターの業務】

- (1) 電話(自動音声案内・センター員) による自主 納付の案内
- (2)電話番号不明者及び電話案内未着信者への催告 書発送補助
- (3) センター員からの電話による口座振替勧奨
- (4) 財産に関する調査等の補助業務
- (5) 介護保険・後期高齢者医療保険の新規対象者へ の制度開始及び保険料納付案内

※ 納税案内センター設置事業は、国民健康保険事業特別会計と合わせて実施しており、費用は一般会計と按

子,往	草データ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1, 2	早ノ゛ グ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費約	総額 (千円)	8, 820	7, 548	6, 459	6,720
	国県支出金	0	7, 548	6, 459	6,720
財源	地方債	0	0	0	0
归你	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,820	0	0	0

(3) 今後の方針等

分して負担しています。

徴収業務においては、公平・公正で効率的な取組が求められており、納税案内センターを活用し、現年滞納者へ早期自主納付の案内を行うとともに、介護保険・後期高齢者医療保険の納付開始案内や口座振替勧奨及び財産調査の補助業務も行うことで、収納課職員が滞納処分に早期着手し、現年度の滞納額を翌年度に繰り越さないことを目指します。

(2) 事業実績・成果

市税	ılΔ	幼	宝	縖
11J 47T	ΗХ	76Y Y		水目

(単位	千円.	, %)

	R元	R2	R3見込
調定額	18, 563, 287	18, 526, 778	17, 987, 773
収納額	18, 112, 860	17, 935, 376	17, 562, 755
収入未済額(未還付金除く)	427, 045	559, 227	425, 018
不納欠損額	23, 382	32, 175	(収入未済額に含む)
徴収率	97. 6	96.8	97. 6

納税案内センター業務実績

(単位:件)

怀	脱案内セ	ンタ	一業務実	績		(単/	位:件)	
			R元	R	2	R3見込		
			K)L	自動音声	センター員	自動音声	センター員	
		架電	19, 280	6, 848	3, 127	9,000	2, 260	
	納付案	H K	19, 200		9, 975		11, 260	
	内	内案内	da serda	6, 465	3, 388	1,021	4, 450	510
			0, 400		4, 409		4, 960	
	催告書発送	補助	3, 537	2, 733		2, 733		3,680
	口座振	架電	2, 694		3, 496		4, 690	
	替勧奨	内案内	1, 131	1, 536		2, 150		
	財産調査発送補助 3,32		3, 328	2, 803		2, 850		
	介護・後期 制度開始案	架電	3, 403		2, 845		3, 430	
	内	内案内	1, 519		1, 237		1, 300	

1 事業名等 【 新規 · 《継続》】

事業名	マイナン	バーカードの普及促進			担当課	市民	課	
会計・款項	会計	1 一般会計	款 2 総	務費		項	3	戸籍住民基本台帳費
尾道市総合計画の政策目標								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画								

2 事業の目的と概要

マイナンバーカードは、デジタル社会の基盤となるものです。マイナンバーカードの普及促進のため、現 事業の趣旨 在行っている申請サポートに加え、市内の商業施設等でマイナンバーカードの申請サポートやPR広告を行い ます。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

【マイナンバーカード申請サポート業務】

マイナンバーカードの普及促進のため、本庁、支所(百 島・浦崎を除く)、市内の郵便局で写真撮影を含めた申請 サポートや、職員が企業等を訪問する出張申請を実施しま

さらに申請者の増加のため、確定申告会場や高校の入学 説明会、商業施設等でも実施します。

(令和4年度は新規の取組として商業施設等での申請サポ ートで360人/年を想定)

併せてFMラジオやバス車内のポスター掲示など、PR広告 ▼・確定申告会場での申請サポート による普及促進にも取り組みます。

(2) 事業実績・成果

・本庁、御調支所・向島支所・因島総合支所・瀬戸田支所での 申請サポート

令和2年度 8,062人 令和3年度 2,990人 (1月末)

- ・郵便局での申請サポート 令和2年度 301人 (10局) 令和3年度 105人(15局)(1月末)
- 令和3年2月16日~3月15日 85人
- ・高校入学説明会での申請サポート 令和3年3月15日 16人(2校)
- ・出張申請サポート(1月末) 令和3年度 67人 (6団体)
- マイナンバーカード交付率 令和4年1月1日 交付率 40.7%
- ・証明書のコンビニ交付サービス 令和4年3月1日開始 取得できる証明書 住民票の写し 住民票記載事項証明書 印鑑登録証明書 所得証明書 所得課税 (非課税) 証明書 戸籍証明書(全部事項証明書、個人事項証明書)

戸籍の附票の写し

ラデータ	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
チノープ	当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
総額 (千円)	0	0	10, 712	4, 329
国県支出金	0	0	10, 712	4, 329
地方債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0
	国県支出金 地方債 その他	第7 - タ 当初予算額 ※額(千円) 0 国県支出金 0 地方債 0 その他 0	事プータ 当初予算額 当初予算額 当初予算額 会額(千円) 0 国県支出金 0 地方債 0 その他 0	当初予算額 当初予算額 当初予算額 公額(千円) 0 0 10,712 国県支出金 0 0 10,712 地方債 0 0 0 その他 0 0 0

(3) 今後の方針等

マイナンバーカードの普及促進のため、申請機会の拡大に努めるとともに、さらに多くの人に申請いただくよう、FMラ ジオ等で市民への周知を行います。

1 事業名等 【 新規 ・ 継続】

事業名	渡船事業						担	当課	因島	総合	支所施設管理課	
会計・款項	会計	33	渡船事業特別会計	款	1	事業費			項	1	総務管理費	ほか
尾道市総合計画の政策目標												
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画												

2 事業の目的と概要

事業の趣旨

本事業は、離島である細島地区の交通手段を確保することを目的としています。

細島~西浜航路は、細島と因島を結ぶ唯一の交通手段で、地域住民の生活に欠かせない航路です。移動手段としての利用に加え、郵便物・新聞・プロパンガス等の生活物資や農産物の運搬、塵芥(し尿)収集車の輸送にも利用されています。

3 当初計画と実績・成果

(1) 当初計画

1 運航の概要

次のとおり定時運航します。

・平日 (月~土曜日)

	西浜発	細島着	細島発	西浜着
1便	7:00	7:15	7:20	7:35
2便	7:40	7:55	8:10	8:25
3便	9:30	9:45	10:40	10:55
4便	11:00	11:15	12:00	12:15
5便	13:40	13:55	14:00	14:15
6便	15:40	15:55	16:00	16:15
7便	17:20	17:35	17:40	17:55
8便	18:40	18:55	19:00	19:15

・日曜日・祝日・正月三が日

	西浜発	細島着	細島発	西浜着
1便	7:00	7:15	7:20	7:35
2便	9:30	9:45	10:40	10:55
3便	11:00	11:15	12:00	12:15
4便	15:40	15:55	16:00	16:15
5便	17:20	17:35	17:40	17:55

(2) 事業実績・成果

1 運航の実績

(1) 運航回数等

(単位:回)

	R元	R2	R3
定期	5, 944	5, 903	4, 296
不定期	8	3	5
欠 航	52	115	100

(2) 輸送実績

	R元	R2	R3
旅 客(人)	12, 380	9, 362	8, 071
荷物(個)	1, 928	1, 048	783
自動車(台)	2, 189	2, 109	2, 221

※令和3年度は、令和3年12月までの実績。

予算データ		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
		当初予算額	当初予算額	当初予算額	当初予算額
事業費総額 (千円)		46, 260	50, 866	50, 407	48, 171
財源	国県支出金	25, 866	25, 833	28, 697	32, 399
	地方債	0	0	0	0
	その他	20, 394	25, 033	21,710	15, 772
	一般財源	0	0	0	0

(3) 今後の方針等

運航については、引き続き直営で実施するとともに、渡船の利便性向上や利用促進に取り組みます。